整理 支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分	指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由 日標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
支援策 1 1 支援策 1 2	ともに生きる 会推進事業	る社 ともに生きる社会かながわの実現に向け、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を継続的に発信し、県民に広く深く浸透させていく。	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向け、「と 社会かながわ推進週間」における集中的広報、障害福祉サ 等と多様な地域イベントとのマッチング及びその活動内容 育委員会と連携した周知などに取り組む。	ともに生きる ービス事業所 共生推進本 の発信、県教 部室	県民ニーズ調査における憲章の認知度、共生社会という考え方を 即っている割合、障害のある人が身近で普通に生活しているのが当 とり前と思う割合	50%	29. 10%	58. 2%	b	憲章の普及に協力する企業の数は倍増したが、全体の認知度は大きく低下。	一方的な情報発信の限界や、憲章の理念を実感できる他の事業との連携ができていない ため、広報戦略を見直し、県民が「ともに生きる」を自分ゴト化し、行動できるような 取組を行っていく必要がある。
支援策 1 2 支援策 1 3	心のバリアフ リーの推進	一人ひとりが障害者等の抱える問題を理解し、 協力する「心のバリアフリー」を推進すること で、バリアフリーの街づくりを進め、地域共生 社会を実現する。	一都三県(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)共同で、 車区画の適正利用をより一層推進するための普及啓発活動 県民や事業者に対して、障害者等用駐車区画の適正利用の	障害者等用駐 を行う。 周知を行う。 地域福祉課 ・他の 実績						・首都高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社関東支社、中日本高速 道路株式会社東京支社の協力の下、県内数カ所のサービスエリア等のマル チインフォメーションボードにリーフレット掲示(10月) ・公共施設、県内イオン各店舗等でのリーフレット配布(10月) ・バリアフリーフェスタかながわ2024会場でのリーフレット配布(11月)	引き続き、障害者等用駐車区画の適正利用のための普及啓発活動を行う。
支援策 1 3 支援策 1 2 支援策 1 3	障害者理解促 研修コーディ ネート事業	促進	企業等において、障がい者に対する取組みの中心的な役割のバリアフリー推進員として養成する「心のバリアフリー修講座」を実施する。また、障がい者への理解や障がい者して必要な配慮等に関する研修の実施を企業に働きかける業で行う研修会や勉強会に、希望に応じて障がい当事者等して研修を実施する。また、その後の取組みについてもサ	推進員養成研 の受入れに際 とともに、企 の講師を派遣	心のバリアフリー推進員養成研修を年間4回実施し、年間50人養成 する。	60人	32人	53. 3%	b	委託事業者による県民・県内企業への働きかけに加え、県障害者自立支援 協議会権利擁護部会や障害者差別解消支援地域協議会等の委員に対して働 きかけを行った結果、修了者が増加した。ただ、目標には届いていないた め、周知を工夫していく。	心のバリアフリー推進員を安定的に養成していくため、より多くの県内企業等に事業を活用してもらえるよう周知するとともに、養成研修修了者が、各企業等において障がい理解等の社員研修を実施できるよう支援していく。令和7年度についても、県障害者差別解消支援地域協議会等で本事業の働きかけを続けるとともに、県SNSなども活用するなど、周知活動を工夫していきたい。
4 支援策 1	ヘルプマーク 進事業	ク推 外見から分かりにくい内部障がい等に対して 慮や援助が必要なことを示す「ヘルプマーク」 を普及し、障がい者への配慮や支援を促す。	記 「ヘルプマーク」の普及を図り、障がい者への配慮や支援 公共交通機関、医療機関、福祉施設、小売業者などの事業 け、ヘルプマークの周知を推進する。	を促す。 者に働きか 障害福祉課 他の 実績						公共交通機関(電車、バス)、医療機関、社会福祉協議会等にて周知を 行った。 新たに保健福祉事務所、厚木薬剤師会にチラシの配布を依頼し周知を開始 した。 県立病院等においてヘルプマークの配布を継続。	引き続きヘルプマークの普及啓発を行う。
	共生社会推進 速化事業	進加 整理番号6番と統合		共生推進本 事業 統合							
6 支援策 1	ともいきメタバース推進事			想空間)活用 共生推進本 部室 ボタルアートの	講習会参加者アンケートにおける、メタバース技術等、障がい者が 社会参画に意欲をもった割合	55%	89%	161. 80%	S	ともいきメタバース講習会参加者に実施したアンケート結果では、89%の 人が、今後メタバースを利用して社会参加したいと回答した。	研究会では、メタバースを活用した支援の在り方や、メタバースに限らず技術の可能性について議論を深めた。講習会については、参加しやすいよう出張型を採用し、参加者の障がい特性に合わせて個別に企画・実施した。また、実施後は支援者と振り返りの時間を設け、ノウハウを蓄積した。
7 支援策 1	バリアフリー フェスタかな わの開催	バリアフリー街づくり推進県民会議が取りまとめた提案書に基づく取組を広く県民に周知するなが とともに、バリアフリーの街を体感してもらい、バリアフリーの街づくりに対する理解を認めてもらう。	5 バリアフリー街づくり推進県民会議構成団体を含む、障が び関係団体、事業者団体が各種バリアフリーに関する体験	い者等団体及 ・展示コー 地域福祉課 調整G	「バリアフリーフェスタかながわ」来場者アンケートでバリアフ リーの取組への興味・関心が「高まった」、「やや高まった」と回 答した割合	90%	94%	104. 4%	S	令和6年11月2日に横浜新都市ビル(そごう横浜店)9階センタープラザ等で開催。県民会議構成団体を含む18団体が15コーナーを企画・運営。 【主な内容】 クイズで色のバリアフリーについて知るコーナー 手話について学べるコーナー 視覚障がい者への支援を体験できるコーナー パラスポーツ「ボッチャ」の体験ができるコーナー 高齢者や妊婦の疑似体験コーナー シンポジウム など 【参加者数】 コーナー参加者数:1,478名 スタンプラリー参加者数:198名	コーナー参加者数は昨年度に比べ若干減少したものの、当事者等との交流・体験型ブースの設置により、来場者アンケートでは、9割以上がバリアフリーの取組への興味・関心が「高まった」、「やや高まった」と回答した。今後も来場者を増加させ、また、よりバリアフリーの取組に興味を持つよう、イベント内容等を検討していく。
8 支援策 1	手話普及推進ベントの開催	ろう者とろう者以外の者が相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することのできる地域社会の実現に向けて、手話推進計画の方向性である、①手話の理解、②手話の学び、③手記を使う環境づくりについて理解を深め、ろう者とろう者以外の者の相互理解を深める。	也 と	話と出会う機 地域福祉課 成果 調整G 成果	来場者アンケートで「手話に関心がある」と回答した割合	90%	93. 70%	104. 1%	S	令和6年11月23日にアリオ橋本で開催。 【主な内容】 学生による手話に関する取り組み活動発表・パフォーマンス 絵本の読み聞かせ・ミニ手話講習会 盲ろう者の紹介 デフリンピックの紹介 パネル展示	昨年度と同様の会場、ステージプログラムとしたが、新たに、開催地である相模原市の 広報への掲載を行うなど、多くの方にイベントに参加してもらえるよう周知に力を入れ た。 引き続き、県民が手話を身近に感じることができるイベント内容の検討を行っていく。
9 支援策 1	共生共創事業	カルチャー(マグカル)をクロスさせた新たた 業 舞台芸術関連の事業をスタートさせた。年齢や	・ 文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくりな ネット・カルチャー(マグカル)の取組の一環として、共生 未病改善を意識した魅力的なコンテンツの創出と発信を行 は、障がい者等が参加する舞台公演、シニア劇団やシニア	社会の実現や	共生共創事業の各種取組の参加者(出演者、観覧者等)の満足度	80%	90. 20%	112. 7%		参加者(出演者、観覧者等)の満足度アンケート 646名中583名が大変良かった、良かったと回答。	事業で継続して実施する3地域シニア劇団の構成員の経験年数が長くなったことによる技術の向上や、年度ごとに実施する事業の内容を工夫することにより、参加者の満足度の向上に繋がったと考える。文化芸術の面から共生社会の実現や未病改善を後押しするためには、年齢や障がいなどにかかわらず、あらゆる人々が文化芸術に親しみ参加できる取組の内容を充実させることが必要と考える。また、年齢や障がい、言語等により文化芸術へのアクセスが困難な方々が、文化芸術に親しめるよう、引き続き市町村や文化芸術団体をはじめ、福祉やまちづくりなどの他分野との連携を図りつつ創作活動の支援やアウトリーチ等による鑑賞・参加の機会を提供する取組が必要である。
10 支援策 1	「かながわパ スポーツ」の 進		「かながわパラスポーツフェスタ」の開催、関連イベント	に合わせた普 スポーツ課 成果 7	かながわパラスポーツ関連事業への参加者数	15,000人	、15, 292人	101.9%	S	県主催ベント等でパラスポーツ体験会等を実施	かながわパラスポーツフェスタや各種体験会等の開催により、「かながわパラスポーツ」の理解促進、普及推進ができた。令和6年度は、デフリンピック1年前の大規模イベントもあり、多くの方の参加につながった。今後もイベントの開催や各種体験会等の実施、県立スポーツセンターにおける障がい者スポーツ用具の貸出の拡充等により、一層の取組の推進を図っていく。
11 支援策 1	認知症サポーター養成講座	認知症になっても住み慣れた地域で生活していては、周囲の認知症に対する理解が必要であることから、認知症本人や家族を手助けする認知症サポーターを養成する。	、 「ての家族を見する「認知症でホーダー」を養成するだめ、 カ 「z	講座を実施する高齢福祉課成果	県内の認知症サポーター数について、対前年度比約60,000人増を目 票とする。	890,000人	、886,563人	99.6%	a	キャラバンメイトを県として173人養成した。また、県内における認知症サポーター人数の目標値890,000人を下回った。	新型コロナウイルスの影響により研修の開催が抑制傾向であったが、新たなオンライン 研修の普及や見送られていた研修の再開等により、講座の開催数や養成数は前年度を上 回り、前年度を超える達成率となった。
12 支援策 1	チームオレン の構築に向け 伴走支援事業	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	オレンジパートナー等の活動の支援や、市町村に対するス 研修の実施や修了者の活用に関する支援を行う。また、市 るチームオレンジのコーディネーター、メンバー及びオレ ナーを対象とした会議や研修を実施し、チームオレンジの 推進を図る。		チームオレンジ・コーディネーター養成数(研修修了者数):年間 00人	100人	54人	54. 0%	b	市町村におけるチームオレンジ立ち上げを支援するため、チームオレンジコーディネーター研修を1回開催した。また、ウェブサイトにおいて、認知症の普及啓発に係る情報発信などを行った。	オレンジチューターを活用しコーディネーター研修を実施するなど、市町村のチームオレンジ設置に向けた支援を行う体制を整えることができた。今後、オレンジチューターを活用しチームオレンジの設置や活動支援を進めていく必要がある。また、オレンジパートナーネットワークウェブサイトを活用し、支援者とボランティア活動の場のマッチングを促進し、ネットワークの構築を進めていく。
13 支援策 1	かながわオレ ジ大使	レン 県民の皆様に当事者目線で認知症について理角 していただく	図 認知症の方ご本人が思いを直接伝え、その人らしい活動を	発信 高齢福祉課 成果	忍知症に対する見方が変わった人の割合	65%	65%	100.0%	S	オレンジ大使の講演において来場者にアンケートを行ったところ、 (仮)65%の来場者が認知症に対する見方が変わったと回答した。 →修正なし(8月中に集計作業完了予定)	オレンジ大使の周知・啓発の結果、講演等の機会が増え、認知症本人発信による県民の 認知症理解を深めることができた。
14 支援策 1	かながわハーフルフェスタ	住民に親しみやすく、かつ参加しやすい要素を取り入れつつ、地域に密着した多様な人権啓見活動を実施することにより、人権尊重の理念に関するただしい理解と人権尊重思想の普及高措を図る。	注 住民に親しみやすく参加しやすい要素を取り入れた人権啓 年1回開催し、全国中学生人権作文コンテスト神奈川県大	発イベント。 会表彰式。著 共生推進本 部室 成果	参加者アンケート「このイベントに参加して、人権問題についての 関心や理解は高まりましたか。」の回答のうち、「非常に高まった と回答した割合。	74%	65%	87. 80%	а	かながわハートフルフェスタで実施したアンケートの回答者の内65%が、人権問題についての関心や理解が「非常に深まった」と回答した。	例年の事業に加え、著名人のメッセージパネルの展示や参加型メッセージパネルの実施、等が、参加者の人権問題の理解や関心に寄与したと考えられる。アンケートに、中学生 人権作文コンテスト作品の朗読に感動したと回答した参加者が多く、人権問題の理解や 関心に寄与したと考える。
15 支援策 1	人権メッセー	県民に親しみやすくかつ参加しやすい要素を取り入れつつ、地域に密着した多様な人権啓発活動を実施することにより、人権について考えるもっかけをつくり、人権尊重の理念に関する」しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図る。		示)、人権啓 共生推進本 成果 成果	参加者アンケート「このイベントは人権について考えるきっかけ こなりましたか。」の回答のうち、「なった」と回答した割合。 (R5 59% R6 60%、R7 61% R8 62%)	60%	79. 50%	132. 50%	S	参加者アンケート「このイベントは人権について考えるきっかけになりましたか。」の回答のうち、「なった」と回答した割合	今後も人権啓発活動の充実・強化を図る。イベントの開催方法を検討予定。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
16	支援策 2	いのちの授業	かながわ教育ビジョンが提唱する「心ふれあうしなやかな人づくり」の理念に基づき、「いのち」のかけがえのなさ、夢や希望をもって生きることの大切さ、人への思いやりなど、「いのち」や他者との関わりを大切にしながら、子どもたちにあらゆる人がかかわる百万通りの「いのちの授業」を展開し、心ふれあう教育の推進を図る。	「いのちの授業」大賞等の実施	子ども教育 支援課	成果	: 「いのちの授業」 <u>大賞作文等応募件数</u>		12, 353 件	13, 102件	106. 1%	S	学校での実践、家庭・地域での更なる取組の普及・推進の一つの指標として、前年度を上回る作品応募数を得ることができた。	学校での実践、家庭・地域での更なる取組の普及・推進の一つの指標として、作品応募数を設定している。作品応募数の増加のみにとらわれず、事例収集した成果を、広く共有、周知し、各学校の家庭・地域における「いのちの授業」の取組に結び付けていくことが必要である。
17	支援策 2	インクルーシブ 教育実践推進校 の環境整備	県立高校をインクルーシブ教育実践推進校に指定して、(知的障がいのある生徒の特別募集を行うことから、) インクルーシブ教育を実践するために必要な環境整備を行う。	県立高校をインクルーシブ教育実践推進校に指定して、(知的障がいのある生徒の特別募集を行うことから、) インクルーシブ教育を実践するために必要な環境整備を行う。 教室改修、備品等購入、空調機器整備等。	インクルー シブ教育推 進課	- 活動	環境整備を完了した学年の延べ数とする。	施設整備単体では成果を生み出せないため。	学年数 50	学年数 50	100.0%	S	県立高校改革Ⅲ期計画において新たに指定した4校で、知的障がいのある生徒を受け入れるため、2年生分の基礎的な環境整備を完了した。	県立高校改革Ⅲ期計画において、新たに指定した県立高校4校で知的障がいがある生徒を受け入れるため、引き続き、年次進行で施設整備を進める必要がある。
18	支援策 2	インクルーシブ 教育実践推進校 の教材開発等		インクルーシブ教育実践推進校の説明会、教材開発や専門家による指 導・助言を実施する。	インクルー シブ教育推 進課	- 活動	インクルーシブ教育実践推進校の指定校数	県立学校における教育活動 は、当事業にかかわらず、 様々な取組が総合的に実施さ れており、本事業のみを抽出 した効果を測定することがで きない。	18校	18校	100.0%	S	インクルーシブ教育実践推進校に指定されている18校で環境整備及び研究 を行った。	インクルーシブ教育実践推進校における環境整備及び研究を引き続き進めるとともに、 その成果を活用した取組の展開を検討する必要がある。
19	支援策 2	インクルーシブ 教育推進フォー ラムの開催	すべての子どもが同じ場で共に学び共に育つインクルーシブ教育を推進していくため、インクルーシブ教育についての理解啓発を図るとともに、県立高校で障がいのある生徒を受け入れていくための環境整備を行う。	インクルーシブ教育推進についての理解・啓発を図るため、県民対象に フォーラムを実施する。	インクルー シブ教育推 進課	- 活動	県民への理解啓発のため、インクルーシブ教育推進フォーラムを開催する。	インクルーシブ教育の理解啓発は、国をはじめ、市町村、各種団体等の様々な主体が取り組んでいる。また、県教育委員会でも高校や小中学校、特別支援学校等で取組を進めているため、主体や事業を特にて効果測定を行うことができない。	2回	2回	100.0%	S	インクルーシブ教育推進フォーラムを2回開催した。	インクルーシブ教育推進フォーラムを2回開催したが、引き続き、市町村教育委員会とも連携し、実践報告なども含め、インクルーシブ教育推進フォーラムを継続して実施していく。
20	支援策3	かながわコミュ ニティカレッジ 事業	地域課題の解決や活性化に取り組むボランティアやNPOなど地域で活動する人材を育成する「県民の学びの場」として「かながわコミュニティカレッジ」を実施する。	地域の諸課題の解決や地域の活性化に関心と意欲を持つ受講生を募り、 講座開催を通じて必要な知識等を提供し、地域・社会活動に参画する人 材等の育成を図る。	かながわ県 民活動サ ポートセン ター	成果	・受講者の高い満足度(講座回数、講義時間、受講料、つながり、活動のヒント、満足度)の維持		80. 5点	80.07点	99. 5%	а	主催講座24講座の平均 (受講者アンケート(最終回アンケート)を基に 算出) 講座回数、講義時間、受講料、つながり、活動のヒント、満足度 講座回数 4.59点/5点、講義時間 4.61点/5点、受講料 3.21点/5点、 つながり 2.88点/5点、活動のヒント 4.31点/5点、満足度 4.42点/5点 合計 80.07点/100点(30点満点を100点満点に換算)	最終回アンケートの評価は、引き続き安定して高い満足度を維持しており、前年度より 実績値が上回る結果となった。講座編成をするにあたり、社会ニーズに対応した新しい 視点を取り入れた企画と災害救援ボランティアや傾聴講座など、ボランタリー活動をす るうえで必要な基礎的講座のバランスを考慮しつつ展開していく必要がある。
21	支援策 3 支援策 9	県民生委員児童 委員協議会への 活動支援	民生委員の研修等に要する費用に対して補助 し、各委員の資質の向上や相互連携を図る。	県域の民生委員・児童委員の資質向上や相互の連絡連携を図る組織である、県民生委員児童委員協議会が行う研修等の活動に対して支援する。	地域福祉課 地域福祉G	活動	・協議会主催の研修会の開催(10回程度) ・協議会による委員配布広報誌の発行(年4回)	協議会の自発的な活動による 研修や相互連携により、総合 的な資質向上を図ることとし ており、一義的な数値目標は なじまない。	研修10 回 広報誌4 回	研修7回 広報誌4 回	70% 100%	a	県民生委員児童委員協議会への活動支援において、県民児協主催の研修等を7回実施、広報誌を4回発行しており、県域の委員の資質の向上や相互連携を図ることができた。	県民生委員児童委員協議会において研修事業の見直しが行われたことにより、昨年度より研修の回数は減少したが、効率的に研修を実施した。また、年度計画どおり広報誌を発行した。引き続き、県民生委員児童委員協議会の活動を支援し各委員の資質の向上や相互連携を図ることとする。
22	支援策3	児童相談所業務 機能強化対策事 業	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応で きるよう児童相談所の機能強化を図る。	児童委員、主任児童委員に対して児童虐待の未然防止、早期発見・早期 対応等をテーマとした研修を実施する。	子ども家庭課	その 他 変績		「子育てを見守り支える地域」を統一的な指標で測れないため。	256人	集計中	集計中		各児童相談所において、児童委員、主任児童委員を対象にした研修を開催した。 ※現在集計中のため、数字が出ていません。 昨年度実績値:8回/256人	児童虐待の早期発見と早期対応のため、各児童相談所が所管地域の実情を踏まえ、地域の児童委員、主任児童委員を対象とした研修を実施することで、連携を深めることができた。 引き続き,研修を通じて児童虐待への理解を深めてもらい、子育てを地域で見守り支える地盤を築いていく。
23	支援策 3 支援策 9	民生委員・児童 委員研修	民生委員・児童委員の研修を実施することで、 民生委員・児童委員としての活動に必要な知識 の習得を図る。	民生委員・児童委員としての活動に必要な知識の習得を図るための研修 を、新任研修・リーダー研修・テーマ別研修など体系的に実施する。	地域福祉課 地域福祉G	成果	: 研修の理解度を90%で維持する。		90%	96. 8%	107. 6%	S	た。今後も研修内容の充実とわかりやすさを重視した研修を実施し、民生	集合形式で研修を実施し、受講者の理解度も目標値を超え高い水準となった。今後も研修内容の充実とわかりやすさを重視した研修を実施し、民生委員・児童委員が活動に必要な知識を習得できるよう支援する。
24	支援策 3 支援策 5	保健福祉事務所 による地域福祉 人材養成・育成 研修	整理番号28番と統合			事業統合								
25	支援策 3	圏域別地域福祉 担当者連絡会の 開始	県による市町村への広域的支援等の見地から、 保健福祉圏域における地域の福祉的課題に関して、県、市町村及び市町村社会福祉協議会が事業等取組状況を共有、検討することにより、各 圏域の地域福祉を推進する。	保健福祉圏域毎に、市町村及び市町村社会福祉協議会間で事業等取組状況や圏域内の課題等の情報共有を行うために、「圏域別地域福祉担当者連絡会議」を開催する。	地域福祉課地域福祉G	[‡] 活動	指定都市を除く4保健福祉圏域において、毎年度1回ずつ(計4 回)開催する。	圏域における事業等取組状況 や課題等の情報共有の会議で あるため。	4回	4回	100.0%	S	前年度と同様に、全4圏域で対面開催できた。	「圏域別地域福祉担当者連絡会議開催要領」を制定し、会議の目的、内容等を明確化することができたため「S評価」とした。また、令和6年度第1回地域福祉支援計画評価・推進等委員会において委員より「本会議は、県の役割としてすごく大事である。県がこうした連絡会議を主催することで、市町村職員にとって研修や情報交換の場となる重要な役割」との発言があった。今後も市町村・市町村社会福祉協議会職員にとって有意義な場となるよう、本会議を実施していく必要がある。
26			ティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援 等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボ	県社会福祉協議会のかながわボランティアセンターにおいて、ボランティアコーディネーター養成のため研修を実施するほか、ボランティア活動に関する総合相談、情報提供等を行い、広域的な視点からボランティア活動の推進を図る。	地域福祉課 地域福祉G	, 成果	令和5年度~令和8年度のコーディネーター養成数目標:200人(@50人/年度)		50人	44人	88. 0%	a	中世 トガニンニュマー ゴュウ カ ウは灰吹きれしぶ (甘	スキルアップコースが増えたことにより、受講人数が昨年度と比べ、上回ることができた。 引き続き、ボランティアコーディネーター向けの研修を実施するとともに。県域でのボランティア活動のさらなる推進を図る。
27	支援策 3 支援策 5	生活支援コー	て、生活支援・介護予防サービスの提供体制の 構築に向けたコーディネート機能を果たす者	市町村で生活支援コーディネーターとして配置又は配置予定の者、市町村の協議体の委員・構成団体及び市町村職員等を対象に、研修(基本・応用・実践研究)及び情報交換会、アドバイザー派遣を実施し、資質向上を図る。	高齢福祉課	成果	生活支援コーディネーター研修(対面、オンライン受講)の受講者 延べ人数 者数 R 5 (2023): 440 人 R 6 (2024): 455 人 R 7 (2025): 470 人 R 8 (2026): 485 人		455人	268人	58. 9%	b	基本研修2回、応用研修3回、実践研究研修2回、情報交換会2回を実施し、合計268人が受講した(達成度58.9%)	今後、高齢化や人口減少で地域の助け合い活動の担い手が少なくなる中、生活支援コーディネーターにより企業など多様な主体と連携して様々な活動を創出する役割を果たすことが重要であり、県としては生活支援コーディネーター支援のため、引き続き必要な知識を得るための研修や情報交換会などを実施していく必要がある。
28	支援策4	援体制の整備を 進める人材の育	市町村が整備する包括的な支援体制において、 複合的な課題や制度の狭間にある課題等を、多 機関が協働して包括的に受け止める相談支援体 制を促進するための人材を育成する。	市町村職員等に向けた研修会や連絡会において課題等を情報共有し、必要に応じて市町村の実情に合わせた個別の支援を行う。	地域福祉課 地域福祉G	成果	包括的支援体制(社会福祉法第106条の3の規定)の整備を市町村 地域福祉計画に位置付ける市町村数		28市町村	28市町村	100.0%	S	重層的支援体制構築支援事業では、市町村及び市町村社協職員を対象とした連絡会やアドバイザー派遣を実施し、28市町において包括的支援体制の整備を市町村地域福祉計画に位置づけた。	包括的な支援体制や重層的支援体制整備事業の円滑な実施に向けて、市町村及び市町村社協職員を対象に連絡会を実施し、各市町村における課題等を情報共有し、特に課題別研修では町村部における包括的支援体制の取組を支援した。また、希望のあった市町村に体制整備アドバイザーを派遣し、包括的な支援体制の整備を進めるにあたり解決困難な事案や課題に対して個別の支援を行った。今後も引き続き、各市町村の体制整備の進捗状況を把握し、連絡会やアドバイザー派遣を充実させる必要がある。
29	支援策 4 支援策 5	ンター職員等養 成研修事業	担う業務の理解を進め、地域支援事業の適切な	地域包括支援センター職員として従事する(又は従事する予定の)保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の修得及び技術の向上を図るための研修(初任者研修、現任者研修、管理者向け研修)を実施する。	高齢福祉課	♥ 成果	地域包括支援センター職員養成研修(現任者研修)の修了者数:200 人		200人	284人	142. 0%	S	護福祉における権利擁護の視点から~」、テーマ②「支援を求めない人へ	高齢福祉課と委託先の介護支援専門員協会とで、月1回、研修部会を開催している。部会のメンバーは、現場に従事しているものが多いため、リアルな現場の状況を研修内容に反映させた。令和6年度末に、研修に関するアンケートを実施したので、参加者のニーズにそった内容を取り入れ、より有益な研修会を開催し、派遣人数が増えるよう、市町村へ働きかけていく。
30	支援策 5 支援策 7	主任介護支援専門員研修・主任 介護支援専門員 更新研修	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づく りを実践できる主任介護支援専門員を養成す る。	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践することのできる主任介護支援専門員を養成する「主任介護支援専門員研修」を実施する。 また、主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期限の更新時に受講し、主任介護支援専門員の役割を果たして行くために必要な能力の保持・向上を図る「主任介護支援専門委更新研修」を実施する。		活動	主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修を毎年度実施する。	主任介護支援専門員の養成及び主任介護支援専門員の有効期間の更新に必須の法定研修であるため。	1回以上/年	三 3回	300.0%	S	主任介護支援専門員研修を1回、主任介護支援専門員更新研修を2回、オンラインでの研修環境を整備してそれぞれ実施し、地域包括ケアシステムの中核としての役割を担う主任介護支援専門員を養成するとともに、さらなる資質向上を図ることができた。	主任介護支援専門員研修・主任介護支援専門員更新研修については、研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上を図る必要があるため、引き続き研修を体系的に実施するとともに、オンライン環境での効率的な実施方法等を含めた研修の内容等の改善を図っていく。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
31	大阪火 5	多職種連携研修	地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、困難事例等を含めた総合的な対応力強化と資質向上を目的とした研修を実施する。	多種多様な利用者ニーズに対応できる介護支援専門員を育成するため、 介護支援専門員業務に特化した研修を実施する。	地域福祉課 福祉介護人 材 G	成果 門	受講者アンケートで「専門性をもって実践し、指導ができる」「専 別性をもって実践できている」と回答した割合。)医療連携、②社会資源		① 53.4% ② 39.0%	2	①106. 7% ②135. 1%	S		成 アンケート結果から、本事業については一定の効果が得られたと考える。介護支援専門 員多職種連携研修事業を引き続き実施することで、より多くの介護支援専門員の資質向 成上を目指す。
32	支援策 5	認知症医療支援事業	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の大幅な増加が見込まれており、認知症の人や家族が暮らしやすい社会を実現するためには、認知症に関する適切な知識や理解が今後より一層求められる。そのため、医師等の医療従事者及び介護従事者等、専門職に対し研修を実施することで、認知症に関する対応力を高め、早期診断・早期対応といった認知症医療・介護支援体制の強化を図る	認知症ケアに携わる人材育成のため、医療・介護の専門職等に対し、各種研修を実施する。また、政令市が実施する各種研修について、事業費を補助する。 ・認知症サポート医養成研修 ・認知症サポート医フォローアップ研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・病院勤務の医療機関従事者向け認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修 ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修		成果認す	3知症サポート医養成数累計について、対前年度比30人増を目標と る。		619人	651人	105. 2%	S	62名養成。	県が受講料を負担する養成数を前年同様に確保したほか、個人申込みによる養成者が順調に推移しているため。
33			認知症の人が地域で安心して暮らし続けられるよう、市町村が設置する認知症初期集中支援 チームのチーム員を養成し、認知症地域支援推 進員のスキルアップや情報交換を兼ねた研修会 を実施することで、認知症の地域支援体制の強 化を図る。	(1)認知症初期集中支援チーム員研修認知症初期集中支援チームに携わる専門職を対象として、国立長寿医療研究センターが実施する認知症初期集中支援チーム員研修に派遣し、認知症初期集中支援チーム員を養成する。 (2)認知症地域支援推進員研修認知症の人が、認知症の進行に合わせた必要な医療、介護等の支援を受けてその人らしく地域で生活ができるようにするためのネットワークづくり等を行い、認知症施策の向上を図るための取組の推進役である認知症地域支援推進員の業務内容の理解を深めるとともに認知症疾患医療センターや認知症サポート医等の役割、認知症サポーターの養成等を通じた地域づくり、医療と介護のほか民生委員等も含めた支援体制の構築などについて理解する研修を実施する。	高齢福祉課	その 他 実績	J期集中支援チームへの相談件数 2023年度 1,563 件		1,563件	現在照会中	現在照会中		令和6年度実績は現在照会中。 (9月中に集計作業完了予定)	現在市町村に照会中。 (9月中に集計作業完了予定)
34	支援策5	相談支援従事者 等養成研修	障害者総合支援法に基づく相談支援に従事する者が、相談支援専門員として勤務するために必要な研修であり、地域の障害がい者等の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の支援技術を習得することを目的とする。	相談支援事業に従事する者に対し、相談技術の習得を目的とした初任者 研修や日常業務の検証等を目的とした現任研修を行うことにより、相談 支援に係る人材養成を行う。	障害福祉課	成果毎	至年、835名の修了者を目指す。		835人	834人	99. 9%	a	<初任者研修> <現任研修> <主任研修> 神奈川県域 172 196 42 横浜市 128 157 川崎市 72 67 合計 372 420 42 ※修了者数 834	県内のセルフプラン率が全国的に見て高い水準であることは継続しており、引き続き、相談支援専門員を養成し、相談支援体制の整備を行っていく必要がある。また、令和2年度のカリキュラムの改正を受け、令和7年度より現任研修の経過措置期間が終わり、受講要件のハードルが上がることに対し、受講要件を満たせなかった場合にどのような対応策が考えられるのかについて、示していく必要がある。
35	支援策 5		障がい児者が身近で必要な歯科診療を受けられる体制を整えるために構築した「神奈川県心身障害児者歯科診療システム」(以下、歯科診療システム)が円滑に運営できるよう支援することにより、障がい者歯科診療を推進する。	障がい者歯科に従事する歯科医師、歯科衛生士に対する研修及び神奈川 県歯科医療推進協議会を実施する費用に対して補助する。	障害福祉課	活動受	一次医療担当者の育成事業、一次・二次医療担当者現任研修事業の :講者数 計300名	歯科診療システムの構築、整備、推進の成果指標を判断するには、当該事業における研修事業の実績(受講者数)や協議会の開催だけでは不十分といえるため。	350人	153人	43. 7%	С	一次医療担当者の育成事業33名、一次・二次医療担当者現任研修事業120名の計153名の受講実績があった。	集合形式での研修が再開し、昨年度と比較すると受講者数は微増しているが、コロナウ イルス感染拡大前の受講者数からは大きく減少している。 障害者の歯科診療へのニーズは高まっている状況は続いているため、引き続き研修を実 施し、障害者の歯科診療体制の構築を担う人材養成を行っていく。
36	支援策 5 支援策 7		障害者総合支援法に基づくサービス管理責任者 (児童福祉法に基づく児童発達支援管理責任者 を含む。)として従事する者が、地域の障害者 等の移行に基づく地域生活を実現するために必 要な保健、医療、福祉、就労、教育等のサービ スの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を 習得する。	神奈川県が指定する研修事業者が 「指定障がい福祉サービスの提供に 係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」に規定 される「サービス管理責任者基礎研修」を行う。	障害サーヒス課	成果研	「修の修了者数		1,650人	1,612人	92. 5%	a	サービス管理責任者等の必須要件となる基礎研修について、令和6年度に 指定した研修機関分を含め27回実施し、計1,612名が研修を修了した。な お、年度末に実施した研修においては申込者数が募集定員を下回ったた め、一部コースの開催を見送った。	研修回数を多く設けることで、受講者の多様なニーズに対応することができた。
37	支援策 5	実務研修受講試 験・介護支援専 門員実務研修	介護支援専門員実務研修受講試験合格者に対して実務研修を実施し、利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技能を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多職種協働を実践できる介護支援専門員の養成を行う。	ア 介護支援専門員実務研修受講試験 受験資格:保健・医療・福祉の国家資格を有する者等で、実務経験が5年以上且つ従事した日数が900日以上の者 実施:年1回(試験期日は全国一律) イ 介護支援専門員実務研修 利用者の自立支援を図るために、アセスメントの重要性を認識し、居宅サービス計画、施設サービス計画及び介護予防サービス計画の作成、サービスの利用、モニタリングの実施等のいわゆる「ケアマネジメント」の課程に沿った各段階で必要な視点や手法を修得する。 実施:年1回(16日間程度、87時間)	地域福祉課 福祉介護人 材 G	活動年	介護支援専門員実務研修受講試験・介護支援専門員実務研修を各 - 1 回実施する。	介護支援専門員の養成に必 須の法定研修であるため。	1回	1回	100.0%	S	介護支援専門員実務研修受講試験・介護支援専門員実務研修を年1回実施 した。	介護支援専門員として実務を行うにあたって必要な知識及び資質の確保を行った。 今後も各研修実施機関と連携し、研修の円滑な実施を図っていく。
38	支援策 6	「介護フェアin かながわ」の開 催	広く県民に対して、介護の仕事の魅力を発信し、 介護への理解・関心を高めることで、介護に携 わる人材のすそ野を広げ、多様な人材の確保につ なげる。	「かながわベスト介護セレクト20」及び「かながわ感動介護大賞」の表彰式、介護経験のある著名人の講演や若手介護職員のトークショー、介護ロボット・福祉機器の展示・実演、仕事紹介、介護相談等	地域福祉課 福祉介護人 材 G	成果合	- 場者アンケートで「イメージアップにつながった」と回答した割 ・		80%	88%	110.0%	S	介護フェア開催実績 参加企業・団体数 26団体 参加者数 約1,422人 イメージアップにつながったと回答した割合 88%	来場者向けアンケートにより、イメージアップにつながった割合が88%と目標を達成したことに加え、出展団体数や来場者数も若干増え、一定の成果が出ている。今後は若年層の来場につながるよう、ステージコンテンツ等に工夫が必要である。
39	十一位体。	る福祉・介護に 関する授業の実	県内の全県立高校・中等教育学校の生徒を対象 に介護・福祉に関する授業等を実施し、福祉や 介護に関する理解や関心を深めることにより、 将来的な介護・福祉人材の確保につなげる。	県立高校で福祉・介護に関する授業の実施やインターンシップ制度による介護の職場体験を促進する。	地域福祉課 福祉介護人 材 G	活動(福祉・介護に関する教材の配布校数	県立高校生に向けた福祉介護 に関する魅力普及啓発の事業 であるため。		136校	100.0%	S	高校生向けの啓発資料として「いろんな『職種』で、人を支える 福祉の しごと」を作成し、全県立高校・中等教育学校に配布(136校、42,593部)	福祉介護分野の仕事に対する理解を深めてもらうための普及啓発を図るため、引き続き 県内の高校に教材を活用した授業の啓発とともに出張介護授業を行い、福祉の仕事のや りがいや魅力を伝えていく。
40	支援策 6	福祉科生徒の実 習支援	古地に関しい大日で口が、一寸口がなりに、一時間 大学が 万九の入れ去れるしまた 中世、世後	福祉系の県立高校において、「介護福祉士」の国家試験受験資格を取得するための実習や「介護職員初任者研修」の実習を福祉施設で行い、当該福祉施設に謝礼を支払う。	高校教育課	活動津	は久井高校における福祉施設での実習日数:在学中に50日の実施	事業費のすべてが実習施設へ の謝礼であることから成果指 標にそぐわない。	50日	50日	100.0%	S	津久井高校における福祉施設での実習日数(在学中)	福祉科生徒の実習支援について、多くの生徒が介護施設等へ就職しており、介護福祉士を目指すというわかりやすい目標のもと、熱心に教育活動を行っている。 継続の課題として、介護・福祉分野の技術の進展が激しく、校内の実習設備が古くなってきていることから、これからの介護・福祉を担う生徒のため、現場に合わせた新しい設備が必要である。
41		県立保健福祉大 学交付金	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費 交付金を交付することにより、保健・医療及び 福祉の分野における高度で専門的な知識及び技 術を教授研究するとともに、保健、医療及び福 祉の分野に関する総合的な能力を有し、ヒュー マンサービスを実践できる人材及び地域や国際 社会において活躍できる人材を育成して、その 成果を社会に還元し、もって県民の健康と生活 の向上に寄与することを目的とする。	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に対し、その業務の財源に充てる ために運営費交付金を交付する。	医療整備・人材課	☆年で概【○期を期を○の大見	(第一期】 和5年度までは評価委員会による法人の業務実績評価において「SE度計画を大幅に上回って達成している」、「A年度計画を達成しいる」、「B年度計画を概ね達成している」の評価を評価項目の [ね80%以上で得る。 [第二期】		100%	100%	100.0%	S	大学が作成した、中期計画の進捗状況について記載された事業報告書に基づき、県及び令和7年7月に開催された評価委員会において、中期目標の達成に向けて進捗状況が順調であることを確認した。	教職員一丸となって法人・大学運営に努め、教育・研究・社会貢献における取組みを行うことで良好に業務を実施することができた。今後、急速に進む少子・高齢化など、開学後の保健・医療・福祉を取り巻く社会環境の変化に対応する必要がある。引き続き保健福祉大学の円滑な運営を支援していく。
42	支援策 6	人材センター」	質の高い福祉介護人材の確保・定着等を図るため、福祉介護分野専門の無料職業紹介や福祉施設等への就労促進等を行う。	「かながわ福祉人材センター」において、福祉介護分野の仕事に関する 無料職業紹介あっ旋事業、就職相談会などに取り組む。	地域福祉課 福祉介護人 材 G	成果福	i 社介護分野への就職者数		550人	234人	42. 5%	С	 ① 福祉人材バンク事業 ・求人相談数 4,889人 ・求職相談数 10,224人 ・紹介者数 334人 ・福祉施設等就職相談会(県4回、地域8回) 606人 ② 福祉就労講座事業 ・就職支援ガイダンス(県域4回、地域8回) 348人 ③ 福祉人材調査研究事業 ④ 4 圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催 	「かながわ福祉人材センター」として、福祉・介護の就労相談やあっせん等の一定の実績を積み重ねている。福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を充実していく。4年度からは、認知度向上事業に取り組み、人材センターそのものの周知を強化している。

整理 番号 支援	策 構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分 指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
43 支援第	き6 キャリア支援専門員配置事業	個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとと 専 もに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助 言等を行い、福祉・介護人材の確保定着を促進 する。	「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験のあるキー支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かなマッチング支持	アリア 地域福祉課 受を行 福祉介護人 材 G キャリア支援専門員によるミニセミナーの参加者数	就職支援は、かながわ福祉人 材センターの無料職業紹介機 能を使用して行い、実績はか ながわ福祉人材センターで計 上されるため。		226件	94. 2%	a	キャリア専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることが出来た。 〇キャリア支援専門員によるミニセミナー 13回、226人参加 〇キャリア支援専門員による相談支援 1,833件 〇職場開拓 ・介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問 養成校 32回、事業所 181回 ・関係機関、団体等との連絡、調整の実施 32回	キャリア支援専門員配置事業により、相談窓口における専門相談やハローワークでの出張相談及び就職相談会等で、求人・求職者の相談に応じ、個別の相談者に応じた就労マッチングを展開できた。ガイダンス、個別相談、マッチングまでの継続的支援をより一層進めていく必要がある。
44 支援第	を 6 福祉介護の職場 体験事業	福祉・介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供することでミスマッチを防ぐとともに、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることから人材の確保・定着を促進する。	, 福祉・介護分野での就労に関心のある者に対して、実際の職場の気 やサービスを知ってもらう職場体験の機会を提供する。	序囲気 地域福祉課 福祉介護人 材 G	就職支援は、かながわ福祉人 材センターの無料職業紹介機 能を使用して行い、実績はか ながわ福祉人材センターで計 上されるため		11回	137. 5%	S	福祉の仕事の理解を深め、就労に向けて具体的な活動を進められるよう、 福祉介護の職場体験事業を実施した。	「福祉・介護の仕事を知る体験事業等」として施設見学会を9回、体験会を2回、実施し、合計31名の職場体験等参加者数があり、福祉の仕事について理解を深めることができた。
45 支援第	を 6 外国籍県民へ <i>0</i> 就労支援	福祉・介護人材のすそ野を拡大するため、外 国籍県民対象とした就職支援やビジネスマナー 研修、施設説明会などの開催により、福祉・介 護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図 る。	○福祉・介護分野への就労を希望する外国籍県民に対する就労支持電話や来所による就労相談、また、希望する者を対象に施設説明知に開催し、福祉・介護の仕事への理解促進、就職先紹介等を行め外国籍県民の雇用を検討する福祉・介護施設への支援初めて外国籍県民の雇用を検討する福祉施設等に対し、コーディターが施設を訪問し、説明・相談等の支援を行う。 ○外国人介護人材雇用セミナー 介護サービス事業所に所属する職員等と、外国人を雇用している複業者の座談会を開催、また、専門家から外国人雇用時の基礎知識をチャーする。 ○外国籍県民を対象としたビジネスマナー研修及び意見交換会の認労が決定した者または就労中の者を対象に、福祉・介護分野に対対が決定した者または就労中の者を対象に、福祉・介護分野に対対スマナー研修を開催し、また、外国籍県民介護職の意見交換場である。	 を個う。 本一 地域福祉課福祉介護人をレク材G 対 成果 就職者数 とレク材G 		98人	54人	55. 1%	b	就職あっせん登録者数:104名、就職者数:54名	令和4年度までは各地域にて就職相談会を実施していたが、就職者数の実績値が芳しくないため、電話や来所による就職相談は個別に実施しており、就職者数は徐々に増加している。今後も参加者(あっせん登録者数)を増やすことで、就職者数を増やしていく。
46 支援第	を	介護分野での就労意欲のある外国籍県民等を対 入 象に、介護の資格取得から介護サービス事業所 等への就労支援までを一貫して支援すること で、新たな介護人材の参入促進を図る。	け 「 福祉・介護分野への就労を希望する外国籍県民対象の資格取得支 び就労支援を行う。	援及 地域福祉課 福祉介護人 材 G		54人	54人	100.0%	S	介護職員初任者研修 ・受講者数:91名 研修修了者:90名 就職者数:54名	受講者数は定員を下回っているが、アウトカム目標である就職者数は54人となっており、目標を達成している。受講者数の増加を図りつつ、就職者をより一層伸ばしていきたい。
47 支援第	E P A 外国人看 6 護師等候補者才 援事業	看 経済連携協定に基づき県内の施設が受け入れた 外国人看護師等候補者に、協定で定められた期間内に看護師等の資格を取得させ、引き続き本県で就労してもらう。	こ 開 県内の施設で就労しながら資格取得に向けて学んでいる候補者に家 家試験対策講座等を実施する。	大人材課 その 他の 実績						神奈川県内のEPA看護師候補者が0名となったことから、国家試験受験者も0名であった。	本年度は国家試験受験者が0名となったことから、自己評価を行うことができない。全国でも受入数がコロナ禍前の年間100名程度から年間50名程度と半分以下になっていることに加え、県内の病院では人的負担の大きさから、EPA看護師候補者受入れに消極的な状況が続いている。EPA看護師候補者に対し国家試験対策講座等を実施する本事業はその対象者が0名となると事業実施自体ができないが、EPA看護師は国の制度であることから県として抜本的な対策をすることが難しく、国への制度の見直しを求めているところである。
48 支援第	E P A 外国人分	介 者 経済連携協定(EPA)に基づき入国した介護福祉 士候補者の国家試験合格を支援する。	祉 EPAにより来日した介護福祉士候補者に対し、国家試験対策講座をする。	と実施 地域福祉課 福祉介護人 括動 大国時期に応じた国家試験受験対策講座の実施数 上級(4年目)1コース、中級(3年目)6コース 初級(2年目)3コース、入門(入国時)3コース 計13コース	経済連携協定(EPA)は、二国間の経済活動の連携強化観点から、公的な枠組みで特例的に行うものであるため、県が成果指標を設定することはできない。		15コース	115. 4%	S	入国時期に応じた国家試験受験対策講座を実施した。 上級(4年目)6コース、中級(3年目)3コース 初級(2年目)3コース、入門(入国時)3コース 計15コース	入国時期に応じた、適正な国家試験受験対策講座を実施することができた。
49 支援第	至6 介護福祉士修賞 資金等貸付事業	介護人材の育成・確保のため、県内で介護職を目指す学生に介護福祉士・社会福祉士の国家資格を取得するために必要な修学資金等や、現任の介護職員が実務者研修を受けるための受講費用、離職した介護職員の再就職や他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が就職に必要な費用を貸し付ける。		基に 地域福祉課福祉介護人材G 活動		15種別	15種別	100.0%	S	神奈川県内の福祉施設等への就労や定着を支援するため、国が定めた貸付 支援事業を適切に実施(8事業7加算金(計15種類))した。	国が定めた貸付支援事業を適切に実施することができた。今後も、実施主体である神奈 川県社会福祉協議会が安定した貸付業務を続けられるよう支援する。
50 支援第	介護人材確保対 (表現では (表現では (本記で (本記で (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	対 地域で介護人材をはぐくむ体制を構築するために、介護事業者、職能団体、介護人材の養成機 関等の地域のあらゆる関係主体による介護人材 確保に向けた協議の場を設置する。		関係主 地域福祉課 才確保 福祉介護人 材 G 関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関などを構成員とする 護人材対策推進会議と、テーマ別に設置する検討チームを、あれて 8 回程度開催する。	関係主体による介護人材確保 に向けた協議の場を設置する 事業であり、直ちに人材確保 につながるとは限らないた め。		8回	100.0%	S	介護人材確保対策推進会議を2回、情報部会を2回、学び続けられる環境 整備部会を2回、在宅ワーキングを2回の計8回実施した。	県内の介護福祉人材に関わる行政機関、介護事業者、職能団体等の地域の関係主体が連携し、人材確保対策を推進する体制を構築することができている。今後、介護人材確保対策推進会議での検討成果や先駆的な取組みなどをポータルサイトの充実等を通じて広く関係者に広めていくことが求められる。
51 支援第	₹6 介護未経験者 入促進事業	事業所等への就労あっ旋を行い	所 介護分野での就労は未経験であるが、就労意欲のある中高年齢者等 象に、介護の導入的研修である介護職員初任者研修や、介護に関 門的研修を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労あった。 行い、資格取得から就労までを一貫して支援する。県委託分の介証 する入門的研修については、令和3年度までの基礎・入門講座(2 間)に加え、基礎講座(3時間)を実施し、介護に関心のある者に てすそ野拡大を実施する。	等を対 ける入 う旋を 護に関 福祉介護人 材G 初任者研修(一般・政令市)の就労者数		252人	212人	84. 1%	a	1 介護職員初任者研修 県内6地域で合計20回実施した。(県委託3地域3回、横浜6回、川崎9回、相模原2回) 2 介護に関する入門的研修 基礎講座・入門講座(21時間): 県内7地域で合計9回実施した。(県委託4地域4回・3政令市5回) 基礎講座(3時間) : 県内9地域で合計10回実施した。(県委託のみ) ・ 保委託のみ) ・ 保委託のみ) ・ 保修了者数: 993名(初任者280名 入門713名) 就労者数: 216名(初任者212名、入門4名) かながわ福祉人材センターへの登録届出数: 223名(3時間171名、21時間52名)	引き続き事業周知を行うとともに、研修修了者に対する就労率の向上による、さらなる
52 支援第 支援第	至6 介護助手導入低 後8 進事業	促 令和5年度末をもって事業廃止		地域福祉課 事業 終了 終了							
53 支援第	潜在介護福祉士等再就業促進事業	士 事 整理番号43番と統合		地域福祉課 事業 福祉介護人 統合							
54 支援第	を 6 介護支援専門員 再研修事業	介護支援専門員として実務に就いていない者ま 員 たは実務から離れている者を対象とした再研修 を行うことで、介護支援専門員としての必要な 知識、技能の再修得を図る。	介護支援専門員として実務に就いていない者又は実務から離れていま務に就く際に、介護支援専門員としての必要な知識及び技能を得することを目的とする「介護支援専門員再研修」を実施する。	いる者 地域福祉課 注再修 福祉介護人 材 G 「介護支援専門員再研修」の実施:2回	介護支援専門員として実務に 就いていない者又は実務から 離れている者が実務に就く際 に必要な介護支援専門員再研 修の受講機会を確保する。	2回	5回	250.0%	S	介護支援専門員再研修を5回実施し、介護支援専門員として実務に従事するために必要な知識や技能の再修得を図った。	研修内容及び受講者の受講環境の一層の向上を図る必要があるため、引き続き研修を体 系的に実施するとともに、研修の内容等の改善を図っていく。
55 支援第	障害福祉分野 ぎ 6 マッチング支払 事業	地域生活移行を実現するための人材確保を図る ため、障害福祉分野での就労意欲のある者を対 象に、導入的研修である介護職員初任者研修及 び実習を実施するとともに、障害福祉サービス 事業所への就労あっ旋を行い、資格取得から就 労支援まで一貫して支援する。	が 就労希望者の募集・選考 介護職員初任者研修及び実習等の実施 就労ガイダンス で言福祉サービス事業所への就労支援	地域福祉課 福祉介護人 材 G		44人	36人	81.8%	a	年度4回実施、受講者47名、就労者36名の実績があった。	当事者である障害サービス事業所を巻き込んで県内周知を進めようと、R6年度から事業所説明会を実施、また市町村を巻き込み市の広報誌に掲載するなど周知。R7年度は、既受講者や既就業者のインタビューをSNSで発信するなどして周知し、障害福祉分野の受講参加への一定のハードルを下げる。
56 支援第	支援員助手導 <i>力</i> 支援事業	支援員と支援員助手が行うべき業務お切り分け 入 ることにより、支援員が専門性を発揮すること が出来る環境の整備や負担軽減を図るととも に、その効果を障害福祉分野全体に広める。	対 支援員助手導入のためのコーディネーターの配置及びアドバイザー 遣を行う。	-の派 地域福祉課 福祉介護人 材 G 支援員助手として雇用された人数。		40人	26人	65.0%	b	導入施設 15施設 雇用数 26人であった。	支援員助手が新たな職種であることから、導入施設等から支援員助手導入に関する事例を収集しその導入効果をまとめ、支援員助手の普及啓発を図る必要がある。また、令和6年度からは、対象事業所の限定を見直し、身体や生活介護事業所等にも拡げたため実績が向上した。引き続き、対象施設のすそ野拡大に努める。

整理番号	支援策 構	成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分 指標	【参考】成果指標を設定できない理由	目標値	実数値	達成度	評価 取組実績		今後の課題・対応
57 3	大学生 接策 6 ンター 事業	インターン 等向けイ やりがい、 で、障害福 路として障 うにする。	シップを通じて仕事の内容、魅力や 実際の職場の雰囲気等を感じること 音祉に関する理解を深め、卒業後の進 害福祉分野を選択肢の1つとなるよ	県内在住又は在学の大学生等(大学生、短期大学生、専門学校生) 象に、 3日程度の障害福祉施設での助成金(1日 5,000円)付きターンシップを実施する。	を対 地域福祉課 参加者からインターンシップ後のアンケートにて、設問「本プログーン 福祉介護人材 成果 および はいまま おまま おまま おまま おまま おまま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	· II	70%	95. 5%	136. 4%	S 設問「本プログラムが進路選択の参考になった」と回答した学生が95.5%であった。	ったか」に対して「参考になっ	令和5年度の課題を踏まえ、学生への周知を早い段階で実施した。また、夏休みだけでなく春休みにも事業を実施することで学泉の参加しやすさをカバーすることができた。エントリーはしたものの事業所のキャパシティーの都合上等の理由で参加できない学生が散見されたため、エントリー後参加の取りこぼしがないよう事業所側に対するプログラム構成支援などが次年度以降の課題と考える。
		わ地域生を推進する推進人材人材育成に業配置した障	施設における入所者の地域生活移行 職員を、本県独自に位置付け、その 取り組むとともに、育成した人材を 害者支援施設へ配置加算等を行うこ 移行を促進する。	障害者支援施設における入所者の地域生活移行を推進する職員を 県独自に位置付け、その人材育成に取り組むとともに、育成した人 配置し地域生活移行に積極的に取り組む障害者支援施設へ配置加算 行うことで、障害者支援施設における地域移行を促進する。	、本 材を 障害サービ 実を ス課 かながわ地域生活移行スペシャリスト及びエキスパートの配置により、地域生活生活移行を1年間で5名の地域生活移行を実現する。		5人	1人	20.0%	d かながわ地域生活移行推進人材養成事業では 人に対し、1人の実績であった。	は、地域生活移行について目標	地域移行推進スペシャリストについて、社会福祉士等の国家資格の保有を認定要件としており、ハードルが高いとの意見がある。引き続き地域移行推進スペシャリストについて周知を図るとともに認定の要件について再度検討する。
59 3		め. 介護サ	定着とサービスの質の向上を図るた ービス事業者が、その従業者に資格 るために負担する研修受講費用及び の代替要員を雇用する場合の費用の て補助し、介護サービス事業者自ら ャリアアップに向けた環境整備に取 支援する。	県内の介護保険事業所及び施設を設置するものを補助対象者とし、 者が初任者研修、実務者研修、介護福祉士基礎研修、介護福祉士フストステップ研修、生活援助従事者研修又は認定介護福祉養成研修 ける際に職場として支援する場合に、その費用を補助する。	従業 アー 福祉介護人 を受 材G 本研修、ファーストステップ研修を修了した人数		403人	300人	74. 4%	か護職員初任者研修修了者 77名 実務者研修修了者 215名 ファーストステップ研修修了者 8名		本事業の活用による研修修了者数は増加しており、事業者への周知が進んでいると考えられる。 引き続き周知を行い、キャリアアップ支援を積極的に行う事業者の支援に取り組む。
60 3	接策7 アアッ	プ支援事 た講師派遣	う介護事業所の現任職員を対象とし 型研修事業費の一部を補助すること 護従事者等の資質向上を図る。	市町村(委託による実施も可)が、介護施設・事業所に赴き実施す前研修や、地域の研修ニーズを把握したうえで、研修受講者を事業 隣に集合させて行う研修を実施する事業(以下、「出前研修」という。)に対して補助を行う。	る出 地域福祉課 福祉介護人 材 G 本 本 事業実施事業所の離職率		11. 30%	9. 70%	116. 0%	る 令和6年度派遣実績 2市町村・6回		実施回数が増えたことにより、受講者数も増加した。離職率が前年度より低下し一定の成果が見られた。
61 3	接策 7 認知症 事業	の介護従事 的確に伝達 護技術の向	を担う人材の確保とともに、第一線 者に対して最新の認知症介護技術を できるような体制を整え、認知症介 上を図り、もって認知症高齢者に対 ービスの充実を図る。		高齢福祉課 成果 「認知症り護基礎研修の実施 500名程度/年の修了を目指す イ認知症介護指導者フォローアップ研修の実施		502名	1,895名	377. 5%	フォローアップ研修 2 名修了。認知症介護基 定。仙台センター e ラーニング1,475名修了 344名修了。(一社)高齢協集合研修76名修	。㈱クーリエ eラーニング	無資格者の認知症介護基礎研修受講が令和6年度より義務づけられたこと、eラーニングの利便性や、新たに無料で受講できる研修を実施する団体を指定したことなどから、目標を大幅に上回る実績がみられた。
62 3	接策7 喀痰吸支援事	:引等研修 ち、対象者 業 象者及び指	を実施するために必要な研修のう の確保が困難な受講者に実地研修対 導を行う看護師を確保することで、 容易にする。	○実地研修受入推進事業 不特定の者対象の研修(1・2号研修)において、実地研修を受け た病院・施設等に対し、受入研修種別に応じて協力金を支給。	入れ 高齢福祉課 成果 (計画期間中に) 喀痰吸引等を行うことができる介護職員 (1・: 号研修修了者相当) を2,340人養成する。	2	780人	473人	60.6%	り 喀痰吸引等を行うことができる介護職員(1・	· 2号研修修了者相当)人数473	喀痰吸引等を担う事業所は、人員に余裕がないため、1,2号研修を介護職員に受講させ ることが難しいが、引き続き、不特定の者対象の研修(1・2号研修)において、実地 研修を受け入れた病院・施設等に対し、受入研修種別に応じて協力金を支給する制度等 の周知を引き続き行う。
63 🗦	援策7 喀痰吸	回 で 適切に	が必要な高齢者・障がい者に対し たんの吸引等を行うことができる介 養成に必要な研修事業を実施するこ	特定の者を対象に喀痰吸引等ができる第三号研修を、介護職員等にて実施する。 国の指導者講習を受講した者による伝達講習を、介護職員等に対す 痰吸引等の研修において指導にあたる者に対して実施する。			3,355件	3, 352件	99.9%	当該委託や民間の研修機関により、多くの何 同数の実績を出すことができた。	肝修が実施され、目標値とほど	当該委託により新たに医療的ケアを適切に行える介護職員等を着実に養成し、また、民間の登録研修機関が、複数の在宅療養者の医療的ケアを行うため既に喀痰吸引等研修を修了している介護職員等に対し、新たな在宅療養者を対象とした実地研修を多数実施することにより、目標値とほぼ同数の介護職員等を養成することができた。
64 3	相談支 援策 7 専門コ 修	ース別研 「意思決定	援」、「地域移行・地域定着」、 支援」等の研修を実施することによ 従事者等の資質向上を図る。	相談支援従事者等の職員に対して、障害児支援、地域移行・地域定 意思決定支援等の専門知識及び技術の取得を目的とした研修を実施 る。	着、す 障害福祉課 成果 相談支援専門員専門コース別研修受講者総数150人		150人	125人	83. 3%	a 「地域移行・定着、触法」「障がい児」「意施した。	意思決定支援」の3コースを∮	国の指定するカリキュラムのボリュームが大きく、2日間を要するコースが増えて来ている。開催方法についても検討の余地がある。 意思決定支援コースについて、共生推進本部室の実施する研修と重複が見られることから、調整を行い、意思決定支援コースについては令和7年度より共生推進本部室での開催に一本化した。また、令和6年度の報酬改定を受け、令和6年度は、「地域移行・定着、触法コース」の受講者が定員を大幅に上回った。募集定員や実施回数について調整を行っていく必要がある。
65 支	援策 7 強度行 援策 1 2 業	動障害支 自傷、他 成研修事 す「強度行 支援を行う	1害行為など、危険な行動を頻回に示動障害」を有する方に対し、適切な 職員の人材育成を図る。	強度行動障害を有する方に対し、適切な支援を行う職員の人材育目的に強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業及び適切な障等性の評価及び支援計画の作成ができる職員の人材育成を目的に強動障害支援者養成研修(実践研修)を実施する。(指定事業者が実また、令和4年度より、強度行動障害はこども期からの予防的なが必要なことから、障害児を取り巻く支援者及び教職員を対象に県で研修を実施している。(県からの委託により実施)	がい 度行 施) 定害サービ 大動 県独自の委託研修において、150名/年以上の研修受講を目指す。 支援	県独自の委託研修において は、様々な方を対象とした、 講義のみの研修であることか ら、効果的な成果指標の設定 が困難である。	150人	124人	82. 7%	り 県内の障害児入所施設、通所支援事業所、特 して、3回研修を実施し124名受講した。	特別支援学校等の教師を対象と	アンケートを実施し、有効回答数が62件となっており、全員が「概ね満足」「満足」と回答しており、有効な研修となった。
66 3	神奈川 接策 7 ファー テップ	県版 いを感じて ストス チームリー	隻の現場で職員が意欲を持ち、やりが 働き続けることができるように、 ダーを育成するキャリアアップのし ることにより、職員の定着の促進を	介護現場のチームリーダーを養成するために「神奈川県版ファース テップ研修」を実施する。	トス 地域福祉課 福祉介護人 材 G 研修の修了者数		70人	40人	57. 1%	4 地区(横浜・川崎、相模原・県央、横須賀 受講者数 40名(充足率57%) 修了者数 35名	貨・三浦、湘南・県西)で開作	受講人数が減少傾向のため、引き続き、代替職員の補助を含め広く周知を進めていき、 介護人材の資質の向上と定着の促進を図る。
67 3	地域密 援策 7 ビス関 業	理者、計画	サービス事業所における開設者、管 作成担当者の就任要件となっている する専門的な知識等を習得させるた 実施することにより、認知症介護技 び認知症高齢者に対する介護サービ 図る。	厚生労働省の定める要綱等に基づき、認知症対応型サービス事業開研修、認知症対応型サービス事業管理者、小規模多機能型サービス 画作成担当者研修を実施する。	設者 等計 高齢福祉課 成果 定員の約80%の修了者(合計440名以上) 開設者研修1回・管理者研修4回・計画作成担当者研修3回の定期 的な実施。		440名	347名	78. 9%	令和6年度の実施結果は以下のとおり。 実施回数:管理者研修 5回、計画作成担当 回 定員(受講者):管理者研修 400名(221名 名(113名)、開設者研修 40名(13名) 内容:地域密着型サービス事業所に就任する した。 <事業の実施による効果・成果> 研修の実施により、認知症に関する専門的な 育成できた。)、計画作成担当者研修 12 る予定の者に対して研修を実施	1 の 概ね順調に研修を修了できた。引き続き、研修の質の確保や向上を図るとともに、就任 予定の管理者等が漏れなく研修を受講できるよう、効果的な実施に努めたい。
68 3	接策7 看護師養成研	数四半点 設の運営管	設等の看護管理者を対象として、施理を適切に進める上で必要なマネジを向上させるための研修を実施する介護保険施設等の看護職員の研修体図る。	介護保険施設等の看護管理者を対象として、施設運営上で必要なマメント能力を向上させるため、50人で(3日間)の研修を実施する。	ネジ 高齢福祉課 成果 看護師管理能力養成研修の修了者数 50名程度/年の修了を目指す。		50人	20人	40.0%	C 定員50名に対して22名の応募があり、最終的者を養成した。また、現場職員の看護技術の	りに20名(受講者21名)の修 ⁷ D向上にも繋がっている。	事業開始当初から受託していた事業者から委託先が変更となり、研修の広報方法が従来 と変わったことで受講対象者の認知が広まらなかったため、前年度より達成率が低下し た。広報を工夫する等、より効果的な研修の周知が課題である。
69 支	援策 7 医療的 コーデ ター等	ケア児等 医療的ケア 	7児等が地域で安心して暮らしていけ 療的ケア児等に対する支援が適切に を養成する。	医療的ケア児等が地域で安心して暮らすことができるよう、医療的 ア児等に対する支援が適切に行える人材や、支援を総合的に調整で 人材を養成するための研修を実施する。	カケ きる 障害福祉課 成果 研修の修了者数		84人	84人	100.0%	コーディネーター養成研修(10名規模×1回 国の標準カリキュラムに基づく研修に加え、 施。 6年度修了者数:10名		すべての市町村におけるコーディネーターの配置が完了した。 今後は、継続的な支援体制を構築するため引き続き研修を実施するとともに、養成した コーディネーターの資質向上やコーディネーター間の連携体制の構築に取り組む。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分指	指標 【参考】成果指標を設定で ない理由	き目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
70	支援策 8	「神奈川県介護 賞」及び「かな がわ福祉みらい 賞」	社会福祉施設等に従事し、介護業務等において 顕著な功績のあったものを表彰し、広く福祉に 従事する人々の意欲、やりがいを向上させ、福	○神奈川県介護賞:県内の社会福祉事業を行う施設等で介護業務に携わる者のうち、特に功労のあった者を表彰する。 ○かながわ福祉みらい賞:社会福祉施設で直接支援業務に従事する若い 従事者のうち、他の施設の目標・模範となる功績があった者又は団体を 表彰する。	l	活動 神奈川県介護賞及びかながわ福祉	目標が「神奈川県介護賞にあり、福祉の第一線で介護業務等に献身的に従事し、優れた ・		1回	100.0%	S	令和6年11月7日神奈川県社会福祉大会において授与。 神奈川県介護賞を9名、かながわ福祉みらい賞を3名及び1団体に授与 し、福祉に従事する人々の意欲、やりがいを向上させ、福祉人材の確保・ 定着を図ることができた。	計画どおり神奈川県介護賞及びかながわ福祉みらい賞の授与を行い、福祉に従事する 人々の意欲、やりがいを向上させ、福祉人材の確保・定着を図ることができたと考えら れることから、今後も引き続き当該表彰の授与を行う。
71	支援策8	「優良介護サービス事業所かながわ認証」	サービスの質や人材育成、処遇改善等について 一定の水準を満たしている介護サービス事業所 等を認証することで、介護サービスの質の向上 に対する取り組みの促進、従事者の資質向上や 定着促進を図る。	人材育成、処遇改善、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等に積 極的に取り組み、ほかの事業所の模範となる優良な介護サービス事業所 等を認証する。	地域福祉課 福祉介護人 材G	成果新規認証事業所数		20事業所	59事業所	295. 0%	S	令和6年度の応募事業所:76 認証事業所数(更新含む):69	申請事業所数を増加させるため事業周知を強化するとともに、認証率を向上させるため 認証取得支援を強化していく。「優良介護サービス事業所かながわ認証」事業を通し て、介護サービスの質の向上に対する取組みの促進、従事者の資質向上や定着促進を図 る。
72	支援策8	「かながわべス ト介護セレクト 20」	介護サービスの質の向上や従事者の資質向上・ 定着促進を図るため、サービスの質の向上や人 材育成、処遇改善に顕著な成果をあげた介護 サービス事業所等を表彰するとともに、奨励金 を交付することで、介護サービスの質の向上に 対する取組みの促進、従事者の資質向上や定着 促進を図る。	人材育成・処遇改善、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等に積 極的に取り組み、他の事業所の模範となる優良な介護サービス事業所等 を対象とした表彰を実施し、奨励金を交付する。	地域福祉課 福祉介護人 材 G	活動 1年度あたり、最大20事業所に対う。	目標が 「介護サービスの質向上に対する取組みの促進、 従事者の資質向上や定着促立を図る」であり、数値目標 はかることは難しいため。	│ ■ 20事業所	20事業所	100.0%	S	応募事業所:91 セレクト20決定事業所数:20事業所 表彰式:令和6年11月2日「介護フェアinかながわ」	引き続き事業周知を行い、より多くの事業所に応募してもらうことで、介護サービスの 質の向上に対する取組みの促進、従事者の資質向上や定着促進を図る。
73	支援策8	かながわ感動介護大賞	介護現場のイメージをプラスに転換し、介護従 事者の確保や定着を図る。	次のような取組により、介護現場に光を当て、介護に関わる職業を積極的に評価することで介護現場のイメージをプラスに転換する。 ・ かながわ感動介護大賞・・・介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護職員や施設等を表彰する。 ・ ありがとうカードの普及及びサンクスバッジの贈呈・・・介護を受けた高齢者や家族等が、介護職員への感謝の気持ちを、ありがとうカードにより、かたちあるものとして伝える運動を広める。また、一定の枚数を受領した介護職員にサンクスバッジを贈呈する。 ・ ありがとうカード感動推奨事例・・・受け取ったありがとうカードの中で、特に感動を受けたカードを、「ありがとうカード感動事例」として募集し、顕彰する。	高齢福祉課	成果 県公式HPに掲載するドキュメント (毎年10月調査)を成果指標に基	、番組第1回〜11回の累計再生数 基づく実績としている。	16, 600	17, 683 回	106. 5%	S	県公式HPに掲載するドキュメンタリー番組第1回~12回の累計再生数(毎 年10月調査)	令和6年度は、応募総数は64作品。うち最優秀賞1、優秀賞5、佳作10作品が選出された。第12回の最優秀作品も漫画化し、優秀賞エピソード作品紹介と共にInstagramを活用した。作品集には令和6年度第11回の最優秀賞作品(漫画)を付録として掲載し、より親しみやすく興味を持たれる内容とした。 今後も介護の仕事の素晴らしさをアピールしていくため、各種イベントや表彰式典の場も含め、引き続き広報活動に努め、取組のより一層の周知を推進する。
74	支援策8	介護事業経営マ ネジメント支援 事業	中小規模の介護事業所の経営者層を対象に、経 営基盤強化のためのマネジメント支援を行うこ とにより、介護従事者の労働環境を整備し、人 材の確保・定着を図る	中小規模事業所の経営者層に対しマネジメント支援を行い、経営環境 の安定を促すとともに、個々の職場環境に応じたキャリアパスの整備を 支援し、職員がキャリアアップを図れる環境を実現することで、介護人 材の育成と定着を促進する。	地域福祉課福祉介護人材G	成果 ① 経営マネジメントセミナー参 ② 経営アドバイザー派遣事業所	\$加数 840事業者 听 30法人	業者	①1,367 事業者 ②31法 人	①162. 7%	S	経営セミナー 参加数 1,367事業者、令和6年度派遣実績 31団体・法ノ	介護事業経営マネジメント支援事業はオンラインでの実施や、ニーズに合ったセミナー の開催により受講者数が増加した。引き続きアンケート等によりニーズを把握し、事業 者のニーズの多いテーマのセミナーを開催する。
75	支援策8	福祉施設経営指 導事業	社会福祉事業等を経営する者に対し、社会福祉事業等従事者に係る処遇改善及び資質の向上並びに新規の社会福祉事業等従事者の確保に資する措置その他の社会福祉事業等従事者の確保に資する措置の内容に関する事項に関する技術的事項について相談その他の援助を行う。	社会福祉事業経営者に対し、社会福祉従事者の確保及び定着させるため の専門相談や、セミナーを実施する。	地域福祉課福祉介護人材G	活動 社会福祉事業経営者に対するセミ	目標が「社会福祉施設等の約 営の安定化やサービスの質の 大ナーの実施 向上を図る。」であり、数何 目標を設定することが難しい ため。		3回	300.0%	S	社会福祉事業経営者に対するセミナーを実施した。	社会福祉施設等の経営の安定やサービスの質の向上を図るため、社会福祉事業経営者に対し、社会福祉従事者の確保及び安定させるため、引き続き専門相談やセミナーを実施する必要がある。
76	支援策8	介護職員子育て 支援代替職員配 置事業	介護職員が長く働きやすい環境をつくるため、 出産・育児休業から復職した介護職員が育児の ための短時間勤務制度を活用できるよう、介護 サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費 用の一部について補助し、介護人材の定着を促 進する。	出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を 利用する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費用の 一部を補助する。	地域福祉課福祉介護人材G	活動 子育て支援代替職員配置事業費補	本事業により職員が働きやい環境が整備されることが重要であり、直ちに離職率の位下や介護人材の確保にはつがるとは限らないため。	27人	20人	74. 1%	b	介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助により、育児のための短時間 勤務制度を利用する20名の介護職員に対する、働きやすい環境整備につな がった。	介護職員子育で支援代替職員配置事業費補助により、育児のための短時間勤務制度を利用する20名の介護職員に対する、働きやすい環境整備につながった。事業を利用する法人が固定化しつつあるので、事業周知の方法を検討する。
77	支援策8	介護ロボット導 入支援事業	少子高齢化が進み、介護職員が不足しているなかで、介護サービス事業者が介護ロボットや I C T 機器等の介護テクノロジーの導入や定着に向けた補助を通じて、介護現場の生産性向上による職場環境の改善を図ること。	介護サービス事業所等での移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援のいずれかの場面において使用することで、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボットの導入に対し、1機器あたり30万円又は100万円を上限として、導入経費の最大5分の4の補助等を実施。 ○間接業務(事務作業)等の業務効率化を図るために、ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行う事ができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る導入に対し、1介護事業所あたり、100万円~260万円を上限として、導入経費の最大5分の4の補助等を実施。 ○介護ロボット等やICT機器等を複数組み合わせた介護テクノロジーのパッケージ型の導入に対し、1介護事業所あたり、1,000万円を上限として、導入経費の最大5分の4の補助等を実施。 ※国の事業統合・補助メニューの再構築に合わせた県予算の細々事業統合により、令和6年度より整理番号78と統合した。	高齢福祉課	その他の施設従業員による居室の巡回回数実績	女の削減	75%	今後調 査予定	今後調査予 定		今後実施する調査によって把握する。	介護職員の間接業務の負担軽減により、一定の効果が見られている。 ※国の事業統合・補助メニューの再構築に合わせた県予算の細々事業統合により、令和 6年度より整理番号78と統合した。
78		<i>/</i> /C	整理番号77番と統合		高齢福祉課	事業 統合							
79	支援策8	外国籍県民介護 職等定着支援事 業	整理番号45番と統合		地域福祉課福祉介護人材G	事業 統合							
80	支援策 9	かながわボラン ティアセンター 事業費補助	ティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援 等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボ	県社会福祉協議会のかながわボランティアセンターにおいて、ボラン ティアコーディネーター養成のため研修を実施するほか、ボランティア 活動に関する総合相談、情報提供等を行い、広域的な視点からボラン ティア活動の推進を図る。	地域福祉課 地域福祉G	成果ボランティアコーナー利用者数が	『前年度比で増加する。	250人	1, 450人	580.0%	S	・令和6年度ボランティアセンター(ボランティア活動コーナー)利用者数:1,450人(令和5年度利用者数238人) ・ボランティア活動コーナーの利用方法が変更になったことにより、令和5年度比で利用者数が大幅に増え、より多くのボランティア活動支援に取り組んでいる。	令和6年度の利用制限解除により、利用者数が大幅に増え、コロナウイルス流行前の状況(令和元年度利用者数:8,223人)とまではいかないが、徐々に利用者数が回復しつつある。引き続き、ボランティア活動支援の推進により、利用者の増加に取り組んでいく。
81	支援策 9 支援策 1 2 支援策 1 8	ルフヘルプ活動	ティアリーダー等の人材養成、当事者活動支援 等の実施を通じて、県域・市町村域におけるボ	県社会福祉協議会の「かながわボランティアセンター」において、セルフへルプ活動コーナー及び相談室等を設置するほか、セルフヘルプグループ活動支援者会議の実施や交流会・報告会等の開催、相談受付等を行う。 県は、このような活動を行う「かながわボランティアセンター」を支援する。	地域福祉課 地域福祉G	成果セルフヘルプ相談室利用者数が前	前年度比で増加する。	6,913人	6,992人	101. 1%	S	田学粉は6,000 によるの一部年度利田学粉(日標は)なり国のを	セルフヘルプ相談室の利用者数は、目標を上回る水準であり、今後も「かながわボラン ティアセンター」によるセルフヘルプ活動の支援を続けていく。また、利用者が増えた ことによる会の運営についての支援が今後の課題となる。
82	支援策 9	多世代居住のま ちづくり	者・子供たちといった様々な世代が、気軽に行 き来できる地域に暮らし、共にいきいきと生活	少子高齢化や空き家の発生によって活力が低下している住宅地において、高齢者から子どもまでの多世代が近くに住み互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、普及啓発、市町村への展開の検討、担い手養成講座等を実施する。	住宅計画課	成果 ① 担い手養成講座の参加人数 ② コーディネーター派遣 参加	1人数		①43人 ②13人		b	(1) 9夕夕加 (9月10日字坛) (9) 9夕夕加 (9月19日字坛)	昨年度は3回の開催であった担い手養成講座を、今年度は4回の連続開催とし、参加者の90%が「満足」、「やや満足」とアンケートに回答するなど、非常に好評であった。引き続き参加者数が伸び悩むことが課題であるが、チラシの配布先を開催地域の子育て支援センターなどにも拡充したことで、一定の効果があった。引き続き開催地域の広報に力を入れるなど、参加者数を確保に努めていく。コーディネーター派遣については、年度計画4回のところ、5回の派遣依頼があり、全ての参加団体から好意的な評価を得たことから、今後も継続していきたい。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
83	支援策 9	団地再生整備事業	県営住宅の建替えや既存団地の空き住戸の活用 によって、健康づくり、コミュニティづくりの 拠点等の整備を進めるなど、だれもが健康で安 心していきいきと生活できる「健康団地」への 再生に取り組む。	県営住宅にコミュニティ活動拠点等を整備するとともに、入居者主体の健康づくり、コミュニティづくりが展開されるよう、県、市町、福祉団体等と連携しながら支援する。	公共住宅課	₹ 成果 ﴿	県の支援により「健康団地」の取組(コミュニティ活動拠点等の整備、健康づくりの講演会等の実施」を行った団地数 ※講演会等については、回数もカウント		9団地	24団地	266. 7%	S	○コミュニティ活動拠点の整備 二宮団地、いちょう上飯田団地 ○入居者主体による健康づくり等(講習会等)の実施【1回=1箇所】 川上第一団地(6回)、小八幡団地(5回)、万騎ケ原団地(2回)、柏陽台 団地(1回)、走水団地(1回)、追浜東団地(1回)、日野団地(1回)、 緑ケ丘団地(1回)、ハイツ白幡東(1回)、平戸高層団地(1回)、追浜 第二団地(1回)、上台ノ原団地(1回)	コミュニティ活動拠点の整備、健康づくり等の講習会の開催を継続していくとともに、 こうした取組の拡充を図っていく。
84	支援策 9	県老人クラブ連 合会補助事業	寄与するものとして、その活動・事業の育成を 図る。 また、介護保険導入に伴い、高齢者を主体とす	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者 自らの生きがいを高め健康づくりを進める活動・事業を推進しており、 明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するものとして、その活動・事業の育成を図る。 また、介護保険導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活 支援という観点からその活動及び役割が今後ますます期待されている。	高齢福祉課	₹ 成果 ๋	令和9年度の友愛チーム数として、459チームを目標とする。		459チーム	440チーム	95. 9%	a	440チームが活動 (通年439チーム、半年1チーム)	老人クラブ数・会員数が大幅に減少しており、友愛チーム数についても令和5年度から18チーム減となっている。チーム数の増加のためには、活動に対し生きがいややりがいを見出せる等、参加の動機付けをすることが必要である。
85	支援策 9	買い物弱者への 支援	高齢化や商店街の衰退、交通機関の廃止等により食料品等の日常の買い物が困難になっている「買い物弱者」を支援することにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる街づくりを推進する。	市町村調査の結果をとりまとめ、市町村等に情報提供するなど、買い物 弱者対策を支援する。	地域福祉課 地域福祉G	その 他の 実績								
86	支援策 9	やすい環境の推		・市町村間の情報交換の場を設置する。 ・民生委員・児童委員の役割や活動を普及啓発。 ・活動の際に必要な情報を掲載した「民生委員の手引き」の作成(3年 に1度作成)	地域福祉課 地域福祉G	清活動	・市町村担当者意見交換会(年1回)・県庁舎公開時等の民生委員・児童委員制度の普及啓発活動(年1回)・民生委員の手引きの作成(3年に1回)	活動のしやすさを数値化することが難しいため。	意見交 換普及 啓発 動1	換会及 び普及 啓発活	100.0%	S	童委員所管課担当者及び各市町村民児協事務局担当者との意見交換会を実施するとともに、庁舎公開におけるPR動画の放映や県職員退職者等へ民生	市町村民生委員児童委員担当者との意見交換により、民生委員児童委員活動における課題の掘り起こしや各市町村における取組の好事例について情報共有を図ることができた。また普及啓発活動により、委員の役割や活動への県民の理解促進を図ることができた。引き続き、県民生委員・児童委員が活動しやすい環境を推進していく。
87	支援策 9	民生委員・児童 委員の活動支援	民生委員法第26条に基づき民生委員活動費等を 負担することにより、民生委員・児童委員活動 の充実を図る。	民生委員・児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの 活動に対し、支援する。	地域福祉課 地域福祉G	, 成果	民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数の維持		190回	176. 1回	92. 7%	а	民生委員・児童委員への活動支援において、活動費等を負担することにより、活動の充実を図ったものの、民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数は176.1回となり、目標値には達しなかった。	民生委員・児童委員の活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った結果、訪問回数に関する目標値は達成できなかったものの、昨年度よりも訪問回数は増加しており、おおむね順調に活動できた。今後は、訪問だけでなく電話及び手紙を活用する等、実情に合わせた民生委員活動の在り方について検討していく。
88	支援策 9	も・子育て支援	事業者 こども・子育て支援機関等民間による	神奈川県こども目線の施策推進条例(令和7年4月1日施行)に基づき、地域団体やNPO法人、企業、商店街、個人等が行っている県内のこども・子育て支援活動のモデルとなる活動を「こども・子育て支援大賞」等として表彰し、民間による自主的なこども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運醸成を図る。	次世代育成課	送活動	令和5年度~令和8年度の表彰の応募件数を25件とする。	成果を数値で示すことが難 しいため。	25件	46件	184. 0%	S	リーフレット配布の他、応募者新規開拓のため、複数課の関連団体へ幅広 にメルマガ配信を依頼したことで、十分な周知を図ることができた。	引き続き、表彰制度の効果的な周知方法を検討する。
89	支援策 1 0	地域見守り活動 の推進	で、り干、元光し、竹成の久板につなり、四立	誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と地域見守り活動を進めるための協定を締結する。	地域福祉G	Î	県のたよりによる店動ド Rや、人の扱助につながった店動及の極続 的な地域見守り活動に対する感謝状贈呈を年1回実施し、事業者の 活動の本実及び県民理解の促進な図る	生命に関わる異常を察知した 場合に通報するものであるため、異常のない場合を評価で きないことから、通報件数を 成果指標として設定できない。	1回	1回	100.0%	S	1月の感謝状贈呈式では、人命救助につながった活動を行った15事業者と継続的な活動を行う22事業者(協定締結より概ね3年以上2事業者、概ね10年以上20事業者)へに感謝状を贈呈した。また、市町村担当者及び協定締結事業者を対象とした合同連絡会をオンライン開催し、活動事例や活動にあたっての課題及び工夫している点などを共有した。なお、新たに1事業者と協定を締結し、計66事業者と締結済となった。	地域見守り活動の推進については、感謝状贈呈式、連絡会、新たな協定締結を通して、 活動の更なる推進ができている。 今後の課題としては、地域見守り活動に対する県民の理解が広がるよう、引き続き県 のたよりや県ホームページなどを通じて広く周知を続ける必要がある。
90	支援策10	(民間事業者と 県との協働事業 の例)		※事例紹介であり、評価は行わない。	いのち・未 来戦略本部 室	評価 対象 人								
91	支援策10	(ボランタリー 団体等と県との 協働事業の例)		※事例紹介であり、評価は行わない。	県民活動サ ポートセン ター									
92	支援策 1 1	外国籍県民情報 提供推進事業	多国籍県民が暮らしやすさを実感できるよう に、県のあらゆる情報を多言語で提供する。	多国籍県民の生活・専門相談機関等の情報を多言語で提供する。	国際課	活動	品、イクリア品、 ロシア語、フランス語、インドネシア語、ネパール語、ヒンディー 語、ドイツ語、マレー語、エンブル語))	日本語を理解することが困難 な外国籍県民にとって、保 健・医療・福祉、労働、教 育、住まいなど生活に密着し た情報提供の多言語化を目的 としているため	3回	3回	100%	S		県内の外国籍県民の人数や国・地域の数が増加し、多言語による情報提供が益々重要になっており、外国籍県民の生活の質の向上が望まれる。
93	支援策11	多言語支援セン ターかながわ運 営事業	実現するため、「多言語支援センターかながわ」を設置し、多言語による情報提供と支援の	外国籍県民や来県外国人への情報提供・通訳支援を多言語で行うほか、 外国籍県民等と接する仕事にかかわる人材の育成や、ベトナム語・タガログ語など通訳者が不足している言語の専門人材の確保、スキルアップ 研修等を実施する。	国際課	成果	多言語支援センターで雇用・育成しているベトナム語、タガログ語 のスタッフを、医療通訳や一般通訳へ派遣する際、依頼に対する派 遣の割合を概ね90%以上に維持する。		90%	94%	104.0%	S	多言語支援センターかながわ運営事業で雇用・育成しているベトナム語、タガログ語のスタッフを、医療通訳や一般通訳へ派遣した結果、依頼に対する派遣の割合を90%以上にすることができ、通訳者の不足により派遣ができない案件を減少させることができた。	ベトナム語やタガログ語は、派遣依頼のニーズに追いつかない現状を解消するために、 今後も引き続きベトナム語、タガログ語のスタッフを多言語支援センターで雇用・育成 し、医療通訳や一般通訳への派遣につなげていく。
94	支援策 1 1	地球市民かながわプラザ指定管理事業	外国籍県民等相談窓口等の充実を図る。	「外国籍県民相談」を実施する。	国際課	活動	1. 相談窓口の開設 (一月あたり) a. 一般相談 [地球市民かながわプラザ] 英語: 3回以上、中国語: 4回以上、韓国・朝鮮語: 1回以上、スペイン語: 4回以上、ボルトガル語: 4回以上、ボルトガル語: 4回以上 [川崎県民センター] ベトナム語: 4回以上 [県央地域県政総合センター] スペイン語: 5回以上、ポルトガル語: 5回以上、ベトナム語: 1回以上 b. 法律相談 [地球市民かながわプラザ] 英語: 2回以上、中国語: 2回以上、韓国・朝鮮語: 1回以上、ポルトガル語: 2回以上、ベトナム語: 2回以上 [県央地域県政総合センター] スペイン語: 1回以上、ボルトガル語: 1回以上 ボルトガル語: 1回以上、ボルトガル語: 1回以上、ボルトガル語: 1回以上、ボルトガル語: 1回以上、ボルトガル語: 1回以上 で. 教育相談 [地球市民かながわプラザ] タガログ語、スペイン語、ポルトガル語: 週1回、中国語: 週2回 2. 相談員研修会の実施: 年5回以上 3. 関係機関との連携: 年1回以上	相談件数や研修実施回数等で本事業の成果を判断することが難しいため	5回	5回	100.0%	S	 ○相談員研修会の実施 回数 5回 目的 外国籍県民相談員等の相談技術・知識の向上を図る 対象 外国籍県民相談員、県内市町村外国籍住民相談窓口相談員等 ○外国籍県民相談の実施(横浜、川崎、県央の三箇所) 相談件数(計1,199件) 入国関係 60件 2 医療・福祉・年金 275件 すまい 130件 4 仕事・労働 122件 教育 49件 6 余暇・文化・交流 3件 が婚・国籍 103件 8 生活環境・消費 110件 事件・事故 102件 10 くらし一般 111件 	外国籍県民のニーズにあった窓口運営をするために、各地域の各言語のニーズを捉え、適切に開設言語を設定する必要がある。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績
95	支援策 1 1		外国人労働者への支援という観点から、外国人 労働者の労働条件をめぐるトラブル等の相談に 対応することによって、外国人労働者の労働環 境改善等に資する。	労働問題の専門相談員や職員及び通訳を配置して、外国人労働者等からの労働相談を受ける。	雇用労政課	そのの 後 実 を 他 実							実施状況 ○かながわ労働センター本所 スペイン語 第1・2・3・4金曜日、第2木曜日 ベトナム語 第1・2・3・4金曜日、第2木曜日 中国語 第1・2・3・4金曜日、第2木曜日 県央支所 ポルトガル語 毎週木曜日 スペイン語 毎週木曜日 〇受付時間 13:00~16:00 ○各回専門相談員1名(大学教員、弁護士等)、通訳1名、職員1名で対応 ※相談者からの相談への需要に対して着実に対応できる体制を維持してい く。 外国人労働相談は、大学教員や弁護士等の専門相談員と通訳を配置し、374 件の相談を受け、外国人労働者の労働条件をめぐるトラブル等の解決に資することができた。
96	支援策 1 1	日本語を母語と しない生徒支援 者派遣事業	後の期間が浅いために日本語能力が不十分なことにより十分な学習成果が得られない生徒や、 生活習慣の違いなどから日本での生活になじめない生徒に対する支援をすることにより、高等 学校での学習を継続していくための力を身に付	在県外国人等特別募集実施校及び日本語を母語としない生徒が多く通学している定時制高等学校等に、外国籍生徒支援担当者(職員)を置き、高校教育課と必要な支援について協議の上、日本語を母語としない生徒支援に必要な通訳や支援者(サポーター)を派遣する。地域のサポーターは、日本語を母語としない生徒が学校生活を円滑に送ることができるよう、日本語学習の支援、職員研修会の実施又は通訳等の必要な支援を行う。	高校教育課	· 活動 生	生徒支援実施校数及び執行率	当事業を通じて支援した生徒にた生徒にて支援等のとれば、というないは、というないが、というないが、というないが、というなが、というなが、ないののでは、これが、ないののでは、これが、ないののでは、これが、ないののでは、これが、ないののでは、これが、ないのでは、これが、ないのでは、これが、は、これが、は、これが、は、これが、は、これが、いるが、は、これが、いるが、いるが、は、いるが、は、いるが、いるが、いるが、いるが、いるが、いるが、いるが、いるが、いるが、いるが	28校 100%	28校 94%	94. 0%	a	在県外国人等特別募集実施校及び日本語を母語としない生徒が多く在籍す る定時制高等学校28校に外国籍生徒支援担当者を置き、個別学習指導、進 学就職指導、生活面の相談、面談を通じた学校職員との情報共有等を行った。 ・学校の実情に合わせたサポートを継続する。
97	支援策 1 1	外国籍県民施策 推進事業	外国籍県民の県政参加を推進し、外国籍県民が 自らに関する諸問題を検討する場を確保すると ともに、ともに生きる地域社会づくりへの参画 を進めるため。	外国籍県民が、自らに関する施策や外国籍県民の視点を生かした地域づくりに関することを協議し、知事へ提言を行う会議を設置する。	国際課	活動年	F 7 回開催	県が具体的な事項を諮問する のではなく、委員の話し合い によって提言する内容や数が 変わるため、あらかじめ成果 指標を設定することは会議の 性質にそぐわないため。	7回	7回	100.0%	S	外国籍県民かながわ会議第12期会議を5回、第13期会議を2回実施した。 国・県・市町村の役割の違いについて、委員によっては理解が難しく、県に対する提言 としては必ずしも相応しくないものを提出されることがある。
98	支援策12	政策立案過程に おける障がい者 参加の推進	県の障がい者の福祉に係る政策の立案に関する 会議への障がい者の参加を推進すること	障がい者が参加すべき会議を各局に示した上で、会議の所管課から障がい者の委員登用の方法等について相談があった場合は、委員候補者を示す等の対応を行っている。	共生推進本 部室	その 他の 実績							審議会等の所管課に対して委員候補者を示す等の取組みにより、委員とし で登用する審議会等と整理した23の審議会等のうち19の審議会等について 障がい当事者の委員登用を完了した。 委員として登用すると整理した審議会等については、ほぼ委員登用が完了しており、一 定の進捗が見られるが、意見聴取を行うと整理した審議会等については、実施率が低い ため、所管課へのアプローチが必要。
99	支援策 1 2	障害者週間の取 組の推進	らず、国民の誰もが相互に人格と個性を尊重し 支え合う共生社会を目指し、障害者に対する国 民の理解の促進を図る。	○障害のある人とない人との心の触れ合い体験をテーマにした作文及び障害の有無にかかわらず誰もが能力を発揮して安全に安心して生活できる社会の実現をテーマにしたポスターを公募し県最優秀賞、特別賞を審査、決定する。県最優秀賞を内閣府選考に推薦する。 ○12月3日~9日の障害者週間期間において、は一とふる・マルシェを開催し、障害事業所による出店及び障害の理解促進啓発を行う。	障害福祉課	その 他の 実績							・障がいのある方とない方の心のふれあい体験をつづった「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」については、例年、応募る体験作文」及び12月3日から9日までの障害者週間を一般県民に周知するための「障害者週間のポスター(以下、ポスター)」を募集し、最優秀賞のポスターについて、内閣府に推薦した。 ・12月3日から9日までの障害者週間において、県庁新庁舎において、障害の理解普及啓発に関する展示を実施。うち2日間は、は一とふる・マルシェについて、年々、周知が進み来場者や売り上げが増加している事が、実施し、では、では一となる・マルシェを開催し、では、では、これにより、というには、は一となる・マルシェについて、年の、周知が進み来場者や売り上げが増加しているが、開催場所の観点から来場者が限られてしまう。県SNSの活用や近隣企業等に対して積極的に周知し、来場を呼びかける必要がある。
100	支援策 1 2 支援策 1 8 支援策 2 1	精神障害者地域 移行・地域定着 支援事業	精神障がい者が、住み慣れた地域を拠点とし、 本人の意向に即した地域生活を送ることができ るよう、保健、医療、福祉関係者等の連携の 下、支援体制の充実を図る。	長期入院している精神障がい者の地域移行と円滑な地域生活を継続できるよう協議会の開催、病院及び関係機関とのネットワーク形成、ピアサポーターによる病院訪問を実施する。	障害福祉課	↓ 成果 噴	ピアサポーターを年間50人養成し、病院訪問等のピアサポート活 動、関係機関とのネットワークの構築を図る。		50人	81人	162. 0%	S	今年度、県域内6事業所でピアサポーター81名を養成した。また、精神 科病院を訪問活動を継続して行い、入院患者さんの退院促進に向けたピア サポート活動を展開した。
101	支援策 1 2	精神障害者を支 援するピア活動 の推進と普及啓 発	市町村長の同意により医療保護入院をしている 精神科病院の入院者等(身寄りがなく、面会の 機会が乏しい入院者)に対して、訪問支援員が 精神科病院を訪問し、入院者の気持ちを傾聴す ることにより、入院者の孤独感の低減や権利擁 護を図る。	国の定めるカリキュラムによる研修を修了した入院者訪問支援員が、入院者の希望に応じて精神科病院を訪問し、体験や気持ちを傾聴するとともに、必要な情報を提供することにより、患者の孤独感の低減や自尊心の低下、退院意欲の喚起を行う。入院者訪問支援事業にピアサポーターを活用し、退院の意向を示した入院者は、障害福祉課が実施する精神障害者地域移行支援強化事業につなぎ、医療と福祉が連携して支援を実施する。	がん・疾病対策課	成果 // 88	情神科病院に入院している患者の退院率(入院後6か月時点)を増 口させる。 今和4年度の退院率が80%となっているところを、令和8年度に 5%に増加させることを目指す。		82. 60% 8	30. 70%	97. 7%	а	事業実施初年度で、年末まで事業の申込みがない状態だった。訪問支援申込み件数を増 前年度(82.5%)から、6カ月時点の退院率が下がった。入院者訪問支援事 業から地域移行支援事業につなげた入院者は1人にとどまった。 事業実施初年度で、年末まで事業の申込みがない状態だった。訪問支援申込み件数を増 やすため、事業対象者の見直し等を行い、入院者訪問支援事業の申込みは増やせたが、 地域移行支援につながる入院者は1人だった。訪問支援の申込み件数の増加及び地域移 行支援につなげられるケースの把握が必要。
102	支援策 1 2 支援策 1 9	意思決定支援普 及・定着事業	厚生労働省から示された「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」や県が作成した「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」を活用した研修プログラム等を通して、障害福祉サービスの従事者の意思決定支援を実施するために必要な知識や技術の向上に資することを目的とする。	障害福祉サービス事業所の職員等が、意思決定支援ガイドラインの内容 等を現場で実践するとともに指導できるよう、同ガイドラインの理解促 進を図り、当事者中心の意思決定支援のプロセス等を学ぶ研修を実施す る。	共生推進本 部室	: 成果 意	意思決定支援ガイドライン研修の受講者数		600人	545人	90.8%	а	目標値に届かなかったが昨年度に比べて大幅に受講者数が増加した。 来年度より国ガイドラインと県ガイドラインを一本化することとなった。 今後の課題としては一本化したカリキュラムの修正があげられる。
103	支援策 1 2 支援策 1 9	意思決定支援実 践研修事業費補 助	意思決定支援の推進を図るため、県が障害者支援施設職員に対して「神奈川県版ガイドライン」(以下「県版ガイドライン」)に基づく「国の基準以上の水準」による意思決定支援を実践する研修を実施し、研修に伴う人材の代替職員等の経費の一部を補助することで、当事者目線の障がい福祉の実現を図る。	意思決定支援の推進を図るため、県が障害者支援施設職員に対して県版ガイドラインに基づく意思決定支援に関する取組について、意思決定支援専門アドバイザーによる助言・指導等を通じて実践形式の研修を実施する。	共生推進本 部室	成果紫	県版ガイドラインに基づく一定水準以上の意思決定支援に取組みを 台める施設数		20施設 1	1施設	55. 0%	b	2年目となった本事業は昨年度に比べて実績値が減少したが、令和5年度課題であった 本事業に取り組む横浜市所管施設は4施設に改善した。今後は取組施設の拡大を図りつ っ、これまでの補助活用施設に意思決定支援の水平展開を図っていくことが課題であ る。
104	支援策12	民間障害福祉施設整備費補助	障がい者の地域生活を維持・継続し、地域生 活移行を促進する。	障がい者の地域生活を維持・継続し、地域生活移行を促進するため、 日中活動及び住まいの場として、民間事業者による障害福祉施設の整備 に対して補助する。	障害サービ ス課	成果権	浦助事業者の整備計画の実現率		100%	0%	0%	d	2件の交付決定を行ったが、どちらも年度内に工事が終わらず、翌年度に 繰り越した。 年度内に工事は終わらなかったが、毎月の進捗状況報告により、工事は順調に進んでいることを確認している。前年度と同じく、国庫補助の手続きによる時間制限がある点を 考慮すると、やむを得ないが引き続き時間制限を考慮した計画を指導する。
105	支援策 1 2 支援策 2 1	地域生活移行推進民間提案事業	障害保健福祉圏域を単位とした、民間法人からの柔軟な発想による提案事業を募り、採択した提案事業に補助を行うことで、地域生活移行を進める。	障害保健福祉圏域を単位とした、民間法人からの柔軟な発想による提案事業を募り、公開による審査会を経て採択した提案事業に補助を行うことで、地域生活移行を進める。同一の提案事業への補助は、最大3年間まで可能である。	障害サービス課	成果料	是案事業の実施により3年間で15人(単年度で5人)の地域生活 8行を実現する。		15人	3人	20.0%	d	目標達成はできなかったが、移行が実現した法人があった。また、移行が実現していない他の法人も、取組に対する効果を実感しているように見受けられる。引き続き取組みを進めていきたい。
106	支援策 1 2 支援策 2 1	地域生活移行チャレンジ事業費補助	ループホームへの移行等を行った場合に、補助	各障害保健福祉圏域単位で、地域移行の推進を担う「かながわ地域移行 エキスパート」と、各施設に配置された「かながわ地域移行スペシャリ スト」の働きかけにより、グループホームへの移行等を行った場合に、 補助を行うことで、障害者支援施設からの地域移行を促進する。	障害サービス課	成果 ハ	かながわ地域生活移行スペシャリスト及びエキスパートを介し、グレープホームへの地域生活生活移行に伴う経費を補助することにより5名/年の地域生活移行を実現する。		2人	0人	0.0%	d	地域生活移行チャレンジ事業補助では、地域生活移行について目標2人に対 し、0人の実績であった。 周知が不十分で本補助金の活用に至っていない可能性がある。地域のグループホーム等 に広報するためのパンフレットの作成を検討している。
107	支援策 1 2	中井やまゆり園 地域移行チャレ ンジ事業	重度障がい者は「地域で生活できない」という概念を覆すため、県立直営施設である 中井やまゆり園の利用者と職員がセットで地域と交流しながら 宿泊体験 にチャレンジし、重度障がい者の地域生活移行を推進 するとともに、この取組を通じて重度障がい者がグループホームで生活する際の課題を洗い出す。	中井やまゆり園の利用者と職員が地域と交流しながら宿泊体験にチャレンジし、重度障がい者の地域生活移行を推進するとともに、この取組を通じて地域生活移行する際の課題を洗い出す。	障害サービス課	成果全	う和6年度以降毎年12名の地域生活移行を実現する。		12人	0人	0.0%	d	会和5年度に引き続き、関係機関との調整に時間を要し、契約が遅れたため、この事業を活用した利用者が地域生活移行まで至らず、実績はなかった。 は、この事業を活用した利用者が地域生活移行まで至らず、実績はなかった。 を記事業所や園との調整に時間を要した結果、4月から契約する予定が9月からとなった。調整内容は何十年も園の外に出たことがない利用者が、いきなり外の施設に出て宿泊体験を行うことはハードルが高く難しいという課題があったため、宿泊体験だけでなく、日中体験も委託事業に含めた。ただし、実績が伸びていないため、引き続き、園と委託事業者と調整を進めていく必要がある。

整理番号	支援策 構成施	策事業目的	主な取組内容	所管課	区分指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
108	精神障害者 支援策 1 2 ムヘルパー 事業	病気と障がいが併存している精神障がい者は、疾患の種別や病状の変動に合わせた対応が必要であり、対応の難しさが指摘されている。そのため、精神障がい者の特性を理解したホームへルパーを養成し、継続して従事できるための支援を行うことで、精神障がい者への居宅介護の量の確保、質の維持・向上を図る。	精神障害者ホームヘルパー養成研修及び精神障害者ホームヘルパー等現	障害福祉課	果 活動 養成研修4回の実施及び現任者研修4回の実施	地域で精神障がい者を支える人材の養成により、精神障がい者の地域生活をよりよくすることを目的とする事業であり、数値目標になじまないため。	8回	8回	100.0%	S	精神障害者ホームヘルパー等養成研修を年4回、精神障害者ホームヘルパー等現任者研修を年4回実施した。	成研修及び現任者研修の双方を年4回計8回実施。精神障害者への障害福祉サービス の質や量を向上させるための人材の養成を継続していく。
109	支援策12 在宅重度降手当	在宅の重度障がい者等に対し手当を支給することで、障がいによる負担の軽減を図り、福祉を 推進する。	支給年度の8月1日時点で6ヶ月以上神奈川県に継続してお住まいの方で、下記のいずれかにあてはまる方に年額6万円を支給する。 ①次の3つのうち、2つ以上にあてはまる方 ・身障手帳1級又は2級 ・療育手帳A1又はA2 ・精神手帳1級 ②特別障害者手当又は障害児福祉手当を受給している方	障害福祉課	その 他の 実績						支給人数(定時支給+追給) 令和5年度 10,099人 令和6年度 10,217人	障害福祉施策が「施設」から「地域」と転換され、在宅障害福祉サービスは充実してきているが、いまだ十分な水準に至ったとは言えないため、支給を継続する。在宅障害福祉サービスは年々充実傾向にあるものの、いまだ充実したものとは言えず、本人や家族の経済的・精神的負担の軽減には至っていない。サービス提供基盤の整備は県の役割であるため、在宅障害福祉サービスのさらなる充実により在宅の重度重複障がい者や家族の経済的・精神的負担が相当程度軽減されるまでの間、本事業により県が手当の支給を継続していく。
110	支援策12事業所指定	法の規定に基づき事業者の指定基準に適合する 障がい福祉サービス事業者等の指定等を行うこ とにより、適正に制度を運営する。	障がい者の地域移行を支えるため、重度訪問介護や居宅介護といった在宅サービス、短期入所及び日中活動の場に係るサービス等に指定した事業所等を「指定事業者登録システム」で台帳管理し、事業者・施設情報を広く県民や市町村に情報提供する体制を整備することで、事業所による介護給付費等の請求や市町村による審査事務を遅滞なく実施できるようにする。	障害サービ ス課	審査・請求事務が遅滞なく実施できる体制が整備され、重度訪問介 成果 護や居宅介護、短期入所等、障がい者の地域移行を支える指定障害 福祉サービス事業所の充実が図られる。		事業者 数 10,700	数	100. 5%	S	審査・請求事務体制を整備し、遅滞なく指定障害福祉サービス事業所の指定・更新、報酬請求が行われたことにより、事業所運営の充実が図られた。	事業者数全体は増加しているが、重度訪問介護、同行援護等地域移行の支えとなるサービスで減少しているものや地域間の偏在があり、さらに原因を分析し、事業を展開しやすい環境づくりを進める必要がある。
111	章 支援策 1 2 支援策 1 2 トセンター 費	グループホーム等の設置等を考える法人へ、設置・運営方法の助言等をすることで設置・利用を促進させる。また、グループホーム等の職員への研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。	グループホーム等で働く職員及び バックアップ施設等の職員に対し、支援技術及び人権意識の向上 等を図るための研修会を開催する。	障害サービ ス課	ご 成果 障害者グループホーム職員研修の受講者数		200人	256人	128. 0%	S	オンラインも活用し、目標を超える人数に受講いただくことができた。	圏域単位での研修を行うことで、地域間の交流を促進することができた。また、オンラインでの研修も行い、参加のしやすさ、講師との質疑応答や意見交換等がよかったとの意見が寄せられた。
112	支援策 1 2 民間社会補設整備借金補助(資本施設)	活祉施 償還 (賞選 (書福) (書福) (書福) (書福) (書福) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世	社会福祉法人等が行う民間障害福祉施設整備に係る借入の償還金に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 補助の対象は、県が整備要綱に基づき障害福祉施設等施設整備費補助金の交付の決定をした施設整備のための借入金(以下「対象借入金」という。) の償還に要する経費の一部とする。	障害サービス課	ご成果借入金に係る負担軽減を図り、法人が安定的に経営できる。		100%	100%	100.0%	S	補助事業者のうち、全施設が継続運営できた。	今後も、償還計画に基づき確実に必要額を積算し、年度中の償還計画の変更の把握に努め、確実な補助を行っていく。
113	支援策12 発達障害者体制整備事	市町村等の発達障害の支援関係機関に対し、支援ノウハウの普及と、大人を含めた全年代が身近な窓口で相談や支援が受けられる体制の整備を図るため、専門的な助言を行う「発達障害者地域支援マネージャー」を4名配置し、「発達障害支援センターかながわA(エース)」の地域支援機能を高める。	地域の関係機関を訪問し、新規の支援依頼の受付や支援情報の提供等を行う。 (2)機関コンサルテーション等件数 関係機関等からの依頼に基づき、当該関係機関等が行う支援やア		東近な地域で発達障害に関する支援が受けられるようにする。 水ながわエース及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関へ の助言(機関コンサルテーション)回数。		270回	242回	89. 6%	а	成果目標には設定されていないが地域支援機関等巡回(定期的地域の関係機関を巡回し、新規の支援依頼を受け付けるほか、地域の支援ニーズや課題を収集して地域実態の把握に努める)を351回実施し、機関コンサルテ・ションにつなげた。	県の西側にマネージャーを配置できていない(かながわエースが直営で実施)ため、対応に限界がある。各障害保健福祉圏域に常勤マネージャーを1名ずつ配置が理想。 一また、現在配置しているマネージャーも対応依頼が増加しており、複数名配置も検討する必要がある。
114	支援策12 支援策12 を を を を を を を を を を を を を	精神障がい者の地域移行と円滑な地域生活を 継続するための支援の充実を図るため、医療、 障がい福祉、介護、住まい、社会参加などが包 括的に確保された精神障がいにも対応した地域 包括ケアシステムの構築を目指す。	①保健福祉事務所等に関係機関による協議の場を設置し、地域の実情に応じた取組をそれぞれ実施することで、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築する。 ②精神障がいに関わる地域支援関係職員への研修及び一般県民への普及啓発講座等を実施する。	障害福祉課	果成果 長期入院患者数の減少、令和8年度末に6,097人を目指す。		6, 482人	6, 226人	104. 1%	S	厚生労働省の基本指針に基づき、増減を含め新たに目標値を6,482人に再設定。目標値を上回り、実績値は昨年度より193人減少し、6,226人となった。	登 各保健福祉事務所圏域に協議の場を設置し地域の実情に応じた取組を実施。長期入院患者数は、前年より193人減少し、新たに算定した令和6年度の目標を達成した。
115	支援策 1 2 措置入院 7 後支援事業	措置入院者等が精神科病院を退院後、地域において自分らしい生活を送ることができるように、行政、医療機関、関係機関が連携して、精神科医療や生活等について、患者の症状に応じて切れ目のない支援を行う。	措置入院等の退院後に、地域において安定した生活を送ることができるように、入院者の同意を得て退院後の生活の希望を踏まえた退院後支援計画を作成し、退院後に計画に基づき支援を行う。	がん・疾病対策課	病 成果 精神科病院を退院した精神障害者の退院後1年以内の平均生活日数 を令和2年度の327.3日から令和8年度に331.5日まで伸ばすことを 目指す。		328. 5日	325. 4日	99. 1%	a	前年よりも平均生活日数が増加した。目標値には及ばなかったが、概ね達成できた。	令和5年度に比べて地域での平均生活日数は増加した。入院中から支援の機会を作るように努めており、継続して退院後支援を実施していく。
116	支援策 1 2 支援策 1 6 営	「児支 医療的ケア児等に切れ目のない支援を行い、医 ・の運 療的ケア児の日常生活及び社会生活を支えるた め、身近な地域で相談できる体制を整備する。	医療的ケア児等からの各種相談に対応するため、各障害保健福祉圏域 にて医療的ケア児支援センター地域相談窓口(ブランチ)を運営する。	障害福祉課	果成果 医療的ケア児等コーディネーターを配置する市町村の数		33市町 村	33市町 村	100.0%	S	各市町村または圏域において、医療的ケア児等コーディネーターを配置。	すべての市町村におけるコーディネーターの配置が完了した。 今後は、コーディネーター、関係機関等の連携を強化し、継続的な支援体制の構築を図 る。
117	重度重複陷 支援策 1 2 等支援看記 成研修事業	度害者 語養 語養 語養 語 語 語 語 語 語 語 語 語 語 語 語 き 音 音 音 音 音 音 き の き 接 二 一 ズ の も つ も つ も つ も つ も つ も つ も つ も つ も つ も	障害者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門的研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を実施する。	障害サービス課	が果 サービス利用者数:県内の医療型短期入所の利用者数と利用日数を 増加させる。		626人	1,081人	172. 7%	S	研修を受講することにより、専門的な技術をもつ看護師の養成につながり、医療的ケアを必要とする方へのサービス提供につながることにより、 医療型短期入所利用者数は目標値を超える実績値となった。	事業を概ね順調に実施できており、また研修の満足度も高い。研修内容を踏まえ、質の 高い看護の提供を行える人材育成が果たせていると判断できるため。
118	支援策12 障がい者差 支援策16 談窓口運営	意別相 電がいを理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図るため、障がい者差別相談窓口を運営する。	障がいを理由とする差別に関する相談対応業務。 障がいを理由とする差別の解消に向けた普及啓発業務 障がいを理由とする差別の解消に向けた関係機関との連携業務	障害福祉課	果成果 相談のうち、働きかけを行った件数		150件	37件	24. 7%	d	実績値は増加しているが、相談の大半が傾聴等で終結する内容であったため、相談を受けて働きかけをする等、大幅な増加にはつながらなかった。	定 障がい差別相談窓口の周知を引き続き行う。 相談内容により、他機関及び事業所への働きかけを行い成果実績の向上を目指す。
119	支援策 1 3 街づくり á 推進及び音	んな 例」に基づく実効性のある取組を進めるため、 リー バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、 協の 広く県民意見を収集し、バリアフリーの街づく 及啓 りの提案・発信や協働の取組を進める。また、	「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく実効性のある 取組を進めるため、バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、広く 県民の意見を収集し、バリアフリーの街づくりの提案・発信の取組みを 進める。 また、「バリアフリーフェスタかながわ」の開催や「バリアフリーアド バイザーの派遣実施」、「カラーバリアフリーの普及啓発」等により、 バリアフリーの街づくりに向けた普及啓発を推進する。		果 成果 「バリアフリーフェスタかながわ」来場者アンケートでバリアフ リーの取組への興味・関心が「高まった」、「やや高まった」と回 答した割合		90%	94%	104. 4%	S	「バリアフリーフェスタかながわ」来場者アンケートでバリアフリーの取組への興味・関心が「高まった」、「やや高まった」との回答が9割を超え、バリアフリーの周知・啓発に高い効果を発揮している。	「バリアフリーフェスタかながわ」は、コーナー参加者数は昨年度に比べ若干減少した ものの、当事者等との交流・体験型ブースの設置により、来場者アンケートでは、9割 以上がバリアフリーの取組への興味・関心が「高まった」、「やや高まった」と回答し た。今後も来場者を増加させ、また、よりバリアフリーの取組に興味を持つよう、イベ ント内容等を検討していく。
120	支援策13 公営住宅禁業	八労分々を動供イファルフトルー分標序のウル	県営住宅の建替にあたっては、全ての住戸について室内の段差解消や手すりの設置など「バリアフリー化」を進める。そして、一部の住戸については、高齢者向けの特定目的住宅として供給する。 既存の県営住宅においても、段差の解消や手すりの設置等を計画的に行うとともに、居住者の必要に応じて、バリアフリー化を行い、高齢者等に配慮した住環境を整備する。	公共住宅課	果成果 建替えに新規着手した戸数とする。		322戸	322戸	100.0%	S	5団地322戸(鶴ケ峰団地57戸、鶴巻団地112戸、伊勢原団地24戸、寒川新橋団地71戸、二宮団地58戸)において新規着手した。	新規着手団地(鶴ケ峰団地57戸、鶴巻団地112戸、伊勢原団地24戸、寒川新橋団地71戸、二宮団地58戸)にて、「バリアフリー化」を実施した。
121	支援策13 交通安全海整備事業	高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自 は設等 由に移動し、積極的に社会参加することができ る社会基盤の整備として、幅の広い歩道や段差 のない歩道の整備を進める。	幅の広い歩道の整備、横断歩道部分などの段差・勾配の改善及び視覚障害者誘導用ブロックの設置などを実施し、より安全な歩道の整備を進める。	道路管理課	果 成果 幅広歩道の整備延長L=2.1km/年 段差・勾配の改善 N=50箇所/年		2.1 ,50 km, 箇所	0.9 , 0 km,箇所	43.0%	С	幅広歩道の整備延長 L=0.9km/年 段差・勾配の改善 N=0箇所/年	幅広歩道の整備について、事業の進捗がやや遅れている。 幅広歩道の整備等は、一般的に用地の取得を伴うため、関係地権者等から事業の理解を 得るのに時間がかかる等の課題がある。 また、段差の改善については、交差点部と横断歩道部において、段差改善ブロックを用いる箇所に限定しており、令和6年度の事業箇所には、これらの箇所が無く、成果を上げることが出来なかった。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定できない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
122	支援策13	鉄道駅舎垂直移 動施設整備事業 費補助	だれもが公共交通機関を安全かつ円滑に利用で きるようにする。	市町村が鉄道事業者に対して助成した駅舎の垂直移動施設(エレベーター)整備経費に対して補助金を交付し、障害者や高齢者など、だれもが公共交通機関を安全かつ円滑に利用できる環境整備を図る。	交通政策課	活動	当該年度に予算措置を行った補助対象駅数	鉄道駅舎のバリアフリー化 は、事業者が主体となって実 施するものであり、県として 目標を設定することはできな い。	0駅	0駅	0.0%	d		エレベーター補助は、市町との協調によるものであり、市町から申請がないと実施出来ないため、自己評価が未記載となる。継続してエレベーター設置に対する補助を行うことで、移動等円滑化の促進に努めていく。
123	支援策 1 3	ホームドア設置 促進事業費補助	鉄道利用者の安全を確保するとともに、安定輸送の確保による利便性向上に資する。	鉄道事業者が行うホームドアの設置事業に対して補助を実施し、ホームドアの設置による転落防止対策の促進を図る。	交通政策課	活動	当該年度に予算措置を行った補助対象駅数	鉄道駅のホームドア設置は、 事業者が主体となって実施するものであり、県として目標 を設定することはできない。	4駅	5駅	125.0%	S	川崎駅 (JR南武線)、相模大野駅 (小田急小田原線)、海老名駅 (小田急小田原線)、武蔵溝ノロ駅 (JR南武線)、大和駅 (小田急江ノ島線)	昨年度より繰越しとなった川崎駅 (JR 南武線) のホームドア設置が完了。その他の4駅については、計画どおり事業が進められ、ホームドア設置を完了した。引き続き、ホームドア設置に対する補助を行うことで、転落防止対策の促進を図る。
124	支援策13	度の普及啓発	高齢者や障害者等のうちの移動制約者に対して 提供される福祉有償運送サービスの普及啓発を 行うことにより、高齢者、障害者等の移動を支 援する。	高齢者や障害者等のうちの移動制約者に対して提供される福祉有償運送 サービスの普及啓発を行う。	地域福祉課 地域福祉G	活動	・福祉有償運送制度に関する説明会(市町村向け) 1回 ・意見交換会(事業者・相談機関等向け)1回	移動制約者に適切な介助を提供できる事業者に利用者をつなぐ行政・相談機関等の職員を中心に普及啓発を行っているため。	2回	2回	100.0%	S	参加者の負担軽減及び事務手続きの削減のため、制度説明会と意見交換会を同日し、オンラインで会議を開催した。	前年度(令和5年度)に開催できなかった制度説明会・意見交換会を実施することができ、福祉有償運送に係る実態及びサービス提供実績調査の結果を県ホームページに公表したことで理解促進を図ることができた。 引き続き、県内の福祉有償運送の理解促進を図るため、実態調査や制度説明会を実施する必要がある。
125	支援策13	ユニバーサルデ ザインによる施 設整備の推進	都市公園施設のユニバーサルデザイン化の推進	高齢者や障がい者など誰もが安全で快適に公園を利用できるよう、園路の段差解消や手すりの設置など、県立都市公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する。	都市公園課	活動	都市公園整備費(公共事業)(工事費)及び公園整備費(単独事 業)で整備・維持を行った県立都市公園数	全県立都市公園はユニバーサルデザイン化を念頭に施設更新及び維持修繕等を行うこととしているため、数字での成果指標の設定は難しい。	27	27	100.0%	S	業) (一部) を活	都市公園整備費(公共事業) (工事費) (一部)及び公園整備費(単独事業) (一部)を活用し、都市公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する。
126	支援策14	の情報アクセシ ビリティの推進	県が情報通信技術を利用して提供する情報に対して、加齢や障害などの身体的な条件や、利用環境による制約を受けることなく情報にアクセスできる環境の構築を推進し、情報アクセシビリティの向上を図る。	・情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用 ・ 県が提供するウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティの J I S 規格 (JIS X8341-3:2016) に基づく検証・試験 ・ 各所属担当者向け研修の実施と技術的な支援 ・ 視覚障害を持つ職員への音声読上げソフト貸与による共通利用パソコン利用支援	デジタル戦略本部室	成果	JIS規格適合レベルAAを目指すために事前に実施する、全ページ 一括検証において前年度から継続して「非常に悪い」、「悪い」と 評価されるページ数(減少したことをもって評価) ※令和5年度までは「非常に良い」及び「良い」のページ割合を指標 としていたが、99%以上の値を推移しており取り組み状況が分かり にくく、取組成果を正しく評価できないため、令和6年度より「非常 に悪い」、「悪い」と評価されるページ数を指標としている。		600	353	170.0%	S	前年度「非常に悪い」「悪い」と評価された1494ページのうち、継続して 上記同様に評価されたページ数は353ページだった。	「非常に悪い」「悪い」の評価が集中していた特定サイトが改善され、目標値を達成できた。 R6年度に悪い評価となったページの所管所属が全庁に分散しているため、引き続き全庁に対し改善をするよう働きかけていく。
127	支援策 1 4	ホームページ閲 覧支援サービス	紙面版及びホームページ版の「県のたより」を 閲覧することが困難な視覚障害者の方向けに県 政情報を発信する。	神奈川県が管理運営するウェブサイトの提供ページにおいて、音声読上 げにより認識できる環境及び、漢字に読み仮名のルビを表示できる環境 を提供し、情報アクセスの利便性を向上させる。	知事室(Web 広報グルー プ)	活動	常にサービスを提供する。(県公式ウェブサイトのメンテナンス時 間を除く)	当該サービスはあくまで閲覧 を補助するものであること、 また、閲覧者側でる場合、 またを導入して制力 がある場合で が、利用者のは利力が目標に対 が、がある成果となりまない。 はなじまない。	365日	365日	100.0%	S	常にサービスを提供した。(県公式ウェブサイトのメンテナンス時間を除く)	特になし
128	支援策14	字版・録音版の	閲覧することが困難な視覚障害者の方向けに県 政情報を発信する。	「県のたより」の内容を一部抜粋した点字版、テープ版、CD(デイジー)版の配布希望者を「県のたより」等で広く募り、視覚障害者で配布希望のあった方と福祉事務所など関係機関に毎月送付する。 「県のたより」点字版・録音版を毎月継続して発行し、配布を希望する方へ確実に行き渡るようにする。	のたよりグ	その 他 実績							点字版2,565件 テープ版632件 CD版1,387件 毎月、県のたよりの発行日に希望者に配布を行った。	引き続き、視覚障害者の方向けに県政情報を発信する。
129	支援策14	障害者IT利活 用推進事業(障 害者ITサポート システム運営事 業)	病気と障がいが併存している精神障がい者は、 疾患の種別や病状の変動に合わせた対応が必要 であり、対応の難しさが指摘されている。その ため、精神障がい者の特性を理解したホームへ ルパーを養成し、継続して従事できるための支 援を行うことで、精神障がい者への居宅介護の 量の確保、質の維持・向上を図る。	・インターネット上において、パソコン操作及びインターネット等の利活用を望む障がい者やその支援者に対するホームページを運営し、障がい特性に応じたパソコン補助端末等機器に関する情報及びIT環境の整備と基本操作に関する情報の提供を行う。 ・障がい者及びその支援者からのIT利活用に関する相談に応じて、適切な支援事業者を紹介する。	障害福祉課	活動	障害者ITサポートセンター設置数1か所	I T機器の利活用により、障がい者の社会参加をより一層進することを目的とする事業であり、数値目標になじまないため。	1か所	1か所	100.0%	S	障害者ITサポートセンターを1か所設置し、IT利活用に関する相談に応じるとともに、ホームページ等による情報提供を行った。	ウェブサイトやSNSによるIT機器・アプリ等の情報提供、専門機関や団体が行うIT利活用支援の情報提供を行うに当たり、企業、関係機関等からの情報収集に努め、新しい情報を随時更新し提供しており、サイト閲覧者数は前年同数程度を維持している。 今後も引き続き、新しい情報を提供できるよう取り組んでいく。
130	支援策14	選挙時点字等の 情報提供	視覚障がい者の選挙権行使に資するため、選挙 のお知らせ(公報の点訳、音訳、拡大文字版) 等を作成等して、関係団体等に配付する。	衆院選、参院選、統一地方選の知事選・県議選において、選挙のお知らせ(公報の点訳、音訳、拡大文字版)等を作成等して、関係団体等に配付する。	市町村課	その 他の 実績							第50回衆議院議員総選挙において、選挙のお知らせ(公報の点訳、音訳、 拡大文字版)等を作成等して、関係団体等に配付するとともに、公報の音 訳データを県HPに掲載した。	選挙のお知らせ(公報の点訳、音訳、拡大文字版)等を作成等して、関係団体等に配付するとともに、公報の音訳データを県HPに掲載した。
131	支援策14	神奈川県ライト センターの設 置・運営	視覚障がい者の社会的自立を促進するため、 点字・録音等による情報の提供、相談指導、訓 練及びスポーツの振興並びにボランティア活動 の振興、育成を図る。	身体障害者福祉法第34条に規定される視覚障害者情報提供施設の管理運営を行う。	障害福祉課	活動	ライトセンターの蔵書数 令和 5 年度末 36,969冊	視覚障がい者の社会的自立の 促進を目的とする事業であ り、数値目標になじまないた め。	37, 571冊	37, 472⊞	99. 7%	а	点字図書、デイジー図書及び拡大図書を計503冊増加させた。	概ね順調に進捗しており、引き続き蔵書の充実に努める。
132	支援策14	Н	聴覚障害がい者の社会的自立を促進するために、各種の指導、訓練等を行うとともに、身体障害者福祉法第34条の規定により日常生活に必要な情報を提供し、及び聴覚障害者に対する社会奉仕活動を行おうとする者に対して、その活動のための便宜を供与し、聴覚障害がい者の福祉の増進を図るために当該施設を設置する。	施設を適切に運営するとともに、聴覚障がいに係る各種相談に応じ、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障がい児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行う。	障害福祉課	活動	手話通訳者派遣件数及び要約筆記者派遣件数	聴覚障がい者の社会的自立の 促進を目的とする事業であ り、数値目標になじまないた め。	380件	485件	127. 6%	S		引き続き、聴覚障害がい者の社会参加を促進するために欠かせない情報保障の担い手となる手話通訳者及び要約筆記者を養成し、派遣等を行っていく。
133	支援策14	手話通訳者の県 庁への設置	聴覚障害がい者等が、県本庁及びその周辺の 県機関に来庁した際のコミュニケーションを円 滑に行うため、障害福祉課に手話通訳者を配置 し、聴覚障害がい者等の福祉の増進を図る。	県本庁(障害福祉課)に手話通訳者を配置する。	障害福祉課	活動	目標を達成するため、非常勤職員を1名配置する。	聴覚障がい者等が県庁及びその周辺の県機関に来庁した際のコミュニケーションを円滑に行うことを目的とする事業であり、数値目標になじまないため。	1人	1人	100.0%	S	聴覚障がい者等が県庁及びその周辺の県機関に来庁した際のコミュニケーションを円滑に行うため、県本庁(障害福祉課)に手話通訳者を設置した。	聴覚障がい者等が県庁及びその周辺の県機関に来庁した際のコミュニケーションを円滑 に行うため、県本庁(障害福祉課)に手話通訳者を設置した。
134	支援策14	イベント・会議 等への手話通訳 者の派遣	手話の普及等を推進する一環として、県民生活 の様々な場面で、手話を使うことのできる環境 の整備に向けた取組みを行う。	県民が参加する県事業に手話通訳者を派遣する。 手話の普及等を推進する一環として、地域福祉課で行う手話普及推進事 業に係る手話通訳者・要約筆記者の派遣費用及び他所属で予算措置して いない手話通訳者・要約筆記者等の派遣に必要な経費を、地域福祉課の 予算で再配当する。	地域福祉課 調整G	その 他の 実績								地域福祉課で行う手話普及推進事業に係る手話通訳者、要約筆記者等の派遣費用とイベント等を実施にあたり、他所属で予算措置していないものについて、派遣の必要に応じて、地域福祉課の予算で対応した。
135	支援策14	記者会見手話通訳	知事記者会見の手話付き動画を配信(YouTube) し、手話という言語でろう者に対し、県の主要 施策等の情報を伝える。	本芸兄の期世間にわいし、つり有の力が旧報を受け取れるととも	知事室 (広報・企画・報道G)	活動	全配信(100%)を手話付きで行う。	知事記者会見を手話付きで配信することで、ろう者の方人供信することで、ろう者の提供を行っているところだが者の見の視聴者のうち、ろうるいとれだけ視聴しているとはない。 は、成果指標を設定することはできない。	26回	26回	100%	S	全26回手話付き配信を行った。	全26回手話付き配信を行うことができた。 引き続き、ろう者の方に県の主要施策等の情報提供を確実に行うため手話付きの配信を 行っていく。

整理番号	支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
136			県の主要施策や各種お知らせ等をテレビ放送 (カナフルTV) により、広く県民に広報す る。	ろう者の方のために手話付きの放送を行う。	知事室(テ レビ・ラジ オG)	活動	全放送(100%)を手話付きで行う。	県広報テレビ番組を手話付き であることでであるを を を を を を を を を を を を を を を を を を を	100%	100%	100.0%	S	全44回手話付きで放送を行った。	令和5年度同様、全44回手話付きで放送を行うことができた。 引き続き、ろう者の方に県の主要施策や各種お知らせ等の情報提供を確実に行うため 手話付きの放送を行っていく。
137	支援策14	遠隔手話通訳 サービス事業	県機関において、二次元バーコードによる遠隔 手話通訳サービスを提供し、ろう者へのコミュ ニケーション支援の充実を図る。 また、医療機関等を受診する際に遠隔での手 話通訳サービスを提供する。	県出先機関の窓口や医療機関等に二次元バーコードを配布して、ろう者が来庁・外来受診の際に個人所有のタブレットやスマートフォン等で二次元バーコードを読み込むことにより、県委託先に常駐する手話通訳者とオンラインビデオ通話で接続し、遠隔手話通訳サービスを提供する。	地域福祉課 調整G	成果	県機関等窓口、医療機関等における利用件数		18件	15件	83. 3%	a	県機関等窓口、医療機関等において、二次元バーコードによる遠隔手話通 訳サービスを提供し、ろう者へのコミュニケーション支援の充実を図っ た。	医療機関窓口での利用について対象を拡大する等の運用調整を行い、昨年度と比べ実績は増加したが、目標値には到達していない。県機関窓口について二次元バーコードの案内板配布所属に改めて事業周知を行うとともに、配備する所属を増やすための運用調整等を行い、更なる実績の増加を図っていく。
138	支援策14	手話通訳者指導者養成研修事業	聴覚障害者の自立と社会参加の促進に必要とされる手話通訳者を養成する研修のさらなる充実 を図るため、当該研修の講師を担う専門性の高い人材の育成を計画的に行う。	手話通訳者養成研修の講師を担う人材を育成する研修を行う。	障害福祉課	成果	研修修了者数 10人		10人	22人	220. 0%	S	手話通訳者養成研修の講師を担う人材を育成するための研修を実施した。	藤沢を会場とすることで、県内各圏域から受講者が集まっている。引き続き、指導者の 育成を行っていく。
139	支援策14	手話の普及等に 関する施策の推 進(一部再掲)	ろう者とろう者以外の者が相互にその人格と個性を尊重し合いながら共生することのできる地域社会を実現するため、意思疎通を行う言語としての手話の普及等に関する施策を推進する。	手話言語条例の普及啓発等及び手話推進計画に位置づけられた取組みの推進	地域福祉課 調整G	成果	事業者向け手話講習会の実施回数		40回	25回	62. 5%	b	ろう者にとって重要なコミュニケーション手段である手話について、事業 所が主体的に手話講習会を行う働きかけとして、普及に取り組む施策を進 めることができた。	神奈川県商工会連合会情報誌へ掲載する等、の新たな周知媒体を活用することで、昨年 度に比べて実績が増えたが、目標値には到達していないため、依頼が少ない市の事業所 を中心に、引き続き周知を行っていく。
140	支援策15	災害救援ボラン ティアへの支援 (ボランティア コーディネー ターの育成)	災害時に県内外から参集するボランティアを 被災地の状況に合わせて効果的な活動ができる ようコーディネートする人材を育成する。	平常時には、地域の中で顔の見える関係づくりや災害救援ボランティアのネットワーク化を図るとともに、地震等の災害が発生した時には、県内外から参集するボランティアを被災地の状況に合わせて、効果的な活動ができるようコーディネートする人材を育成するため、神奈川災害ボランティアネットワークや、かながわ311ネットワークなどが講座を実施する。(両団体とも、災害時の行政、NPO、ボランティア団体等の多様な主体によるネットワークづくりに取り組む「神奈川県被災者支援機関連絡会議」の構成員である。)		成果	受講者の高い満足度(講座回数、講義時間、受講料、つながり、活 動のヒント、満足度)の維持		80.5 点	81. 97 点	101.8%	S	令和6年7.8月にNPO法人神奈川災害ボランティアネットワークによる「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を全2回(受講者数28名)実施した。昨年度と比較すると、受講者数が増加し、前年の評価を上回る結果となった。 (参考) R5→R6実績 講座回数 4.88→4.73点/5点、講義時間 4.41→4.86点/5点、受講料 2.59→3.07点/5点、つながり 3.59→3.60点/5点、活動のヒント 4.35→4.13点/5点、満足度 4.29→4.20点/5点合計 80.40→81.97点/100点(30点満点を100点満点に換算)	能登半島沖地震や南海トラフ、また各地で発生している水害などをテーマに、講師の経験に基づいた情報等もあり、災害時のボランティアの活動がイメージしやすい内容であったことから、最終回アンケートでも、総合的な評価は昨年度より高い結果であった。 今後は、被災者とボランティアを結ぶ災害ボランティアコーディネーターの役割について、地域の活動にどのように生かしていくか、更なる検討が必要。
141	支援策15	災害時・非常時 の外国籍県民支 援のための研修	外国籍県民が暮らしやすい地域社会づくりを推 進する。	災害時の多言語通訳・翻訳者の養成の推進を図る。	国際課	活動	登録ボランティアの養成研修等を年2回以上実施する。	養成研修の受講は必須ではなく、一人ひとりのレベル チェックまで補えていないことや、研修実施回数等で本事業の成果を判断することは難しいため。	2回	2回	100.0%	S	災害時通訳ボランティア養成研修を2回(5月、11月)実施した。	災害時通訳ボランティアのスキル向上のため、研修を引き続き実施していく。
142	支援策15	災害時福祉的支 援の取組に係る 情報提供	民生委員・児童委員及び行政担当職員等を対象 とした研修や会議等を活用した情報提供を行 い、災害時における地域支援体制を促進する。	災害時における地域支援体制を促進するため、民生委員・児童委員及び 行政担当職員等を対象とした研修や会議等を活用した情報提供を行う。	地域福祉課 災害福祉G	活動	民生委員・児童委員、市町村職員等に対する、災害時の対応や災害 時に備えた取組等に関する研修や情報提供の実施回数	災害時の地域支援体制の促進 を図るため、災害時の対応や 災害時に備えた内容の研修や 県の取組等の情報提供を目的 としているため。	1回	1回	100.0%	S	1 民生委員・児童委員への周知(令和7年2月14日) テーマ別研修I「災害に備える民生委員児童委員だからできる活動」 を実施した。 2 市町村福祉避難所担当者会議(令和7年3月24日) 福祉避難所の現状と課題、市町村からの取組事例紹介及び神奈川DWA Tの能登半島地震派遣活動などについて、情報共有及び意見交換を行っ た。	民生委員・児童委員協議会、市町村福祉避難所担当者会議を通じて、災害時の福祉的支援に係る情報提供ができた。 今後は、県の取組、各当事者による備え等の相互理解を図り、限りある人員を効率的に活用する取組を進める必要がある。
143	支援策 1 5	福祉避難所市町村サポートチーム	として災害対策基本法施行令に規定されている 福祉避難所について、県内市町村が確保・運営 していく上で必要な支援等について検討するた	【(2) 大規模災害時における福祉避難所運営等の課題に関すること。		活動	福祉避難所の指定状況や災害時の要配慮者支援に関する課題等を把握する調査を継続的に行うとともに、先進的な取組み事例に関する情報共有を図る場の開催回数	災害時における要配慮者支援 は、福祉避難所の指定だけで はなく、要配慮者の把握や支 援者の確保、具体的な避難行 動等、平時からの多様かつ総 合的な対応を要するため。	1回	1回	100.0%	S	1 福祉避難所の指定状況等(市町村実態)調査 福祉避難所市町村サポートチームにおいて、市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で必要な支援等について検討する際の参考とするため、令和7年1月に福祉避難所の指定状況等調査を実施した。 2 福祉避難所市町村サポートチーム(オンライン開催) 令和6年12月、令和7年2月に「福祉避難所市町村サポートチーム検討会」を開催。県の関連所属における災害対策に係る取組や、福祉避難所の指定状況等に係る市町村実態調査の結果概要等について情報共有した。 3 市町村福祉避難所主管課担当者会議(オンライン開催) 県内市町村が福祉避難所の確保・運営に当たって取り組んでいることや個別避難計画に係る取組み課題等について情報共有し、意見交換を行った。 ・ 開催日 令和7年3月24日 ・ 出席者 98名(市町村職員81名、県職員(サポートチーム構成員)17名)	福祉避難所開設・運営マニュアルの作成や訓練等の実施ができていない自治体もあることから、マニュアルの作成や訓練等の実施を促していく必要がある。また、個別避難計画について、市町村における作成率の向上を目指していく必要がある。
144	支援策 1 5		大規模災害発生時、高齢者や障がい者等の災害時要配慮者への福祉支援を行う神奈川DWATや介護職員等を派遣するため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。	【平時】連絡会の開催、研修等の実施 【災害時】災害派遣福祉チームの派遣	地域福祉課 災害福祉G	成果	災害福祉支援に係る研修及び訓練への参加延べ人数		550人	597人	108. 5%	S	 ・かながわ災害福祉広域支援ネットワーク基礎研修 230名 ・神奈川DWAT登録研修 45名 ・神奈川DWATステップアップ研修 37名 ・神奈川DWATスキルアップ研修 23名 ・神奈川DWAT情報伝達訓練 241名 ・神奈川DWAT実動訓練 21名 	平成28年度から研修及び訓練等を実施し、令和6年能登半島地震において初めて神奈川 DWATを派遣し、支援活動ができた。今後は、県内発災に備え、DMAT等の他支援 チームとの合同訓練はじめ、受援体制の整備に注力する必要がある。
145	支援策 1 5	東日本大震災等	東日本大震災等に伴う避難生活が長期化する中、県内避難者が、避難先での安定した生活や 故郷への早期帰還を果たせるよう、関係団体、 県内市町村、避難元自治体等と連携し、避難者 の状況にあわせた、きめ細かい支援を行う。	○かながわ避難者支援会議による支援(直営)避難者支援を行う関係団体や県内市町村、避難元自治体等を構成員とした「かながわ避難者支援会議」の場を活用し、各団体が蓄積している避難者情報や取組内容の共有化を図りながら連携し、効果的な支援の実現を目指す。 ○かながわ避難者見守り隊による支援(委託)支援情報の発信、県内避難者等からの相談対応、電話による定期的な生活状況の聞き取りと助言等を通じて支援を行う。また、相談内容から、必要に応じ、専門相談員が戸別訪問等の面談を行い、助言等を行いながら問題の解決を図る。さらに、被災県と連携し被災地に関する情報の提供や相談会を開催する等、帰還に向けた環境整備を行う。	くらし安全 防災局総務 室	活動	かながわ避難者見守り隊による電話相談および戸別訪問回数	本事業は、さまざまな生活上の問題を抱えた避難者に対して心のケアやサポートにより側面支援を行うものであり、成果を数値化することが難しいため。	123回	254回	206. 5%	S	共有を行った。 ○かながわ避難者見守り隊による支援 特段の配慮を必要とする避難者(年度当初で41世帯)に対して3回以上 の訪問や電話対応を目標としていたが、昨年度に引き続き、全てを訪問す るのではなく電話などにより聞き取りを行うなど柔軟に対応をし、訪問33回、電話221回実施した。訪問又は電話を複数回に分けて繋ぐことで、避難 者の孤立化を防ぐといった支援につながった。	 ○かながわ避難者支援会議による支援 かながわ避難者支援会議を開催し、支援団体間で顔の見える関係を構築すると共に、各団体の取り組み状況を共有することで、支援団体間の連携強化を図り、効果的な支援を進めている。避難生活の長期化により、避難者の抱える問題は複雑化、個別化しているため、今後も継続的に開催し、支援団体間の連携を図ることで、効果的な支援を行える体制を構築していく。 ○かながわ避難者見守り隊による支援 定期的な支援情報を発信し、高齢者や精神疾患等による配慮を必要とする避難者に対し、専門相談員による戸別訪問を行い、自立に向けた継続的なサポートを行っている。自立に向けた支援は、高齢者や精神的等の事情により、すぐに効果が見込めず長期的に継続した支援が必要である。他方、本事業は国の「被災者支援総合交付金」を活用しているところ、被災地の復興状況等を鑑み、第2期復興・創生期間終了後となる令和8年度以降において補助対象が縮小されるなど、補助制度の見直しが予定されている。国に対し、今後も継続的な財政支援を要望していくとともに、必要な支援を継続できるよう努めていく。
146	支援策 1 5	る応援職員派遣 事業	コロナウイルスが第5類に移行したことに伴い、令和5年度に事業終了		地域福祉課 災害福祉G	事業終了								
147	支援策15	支援事業	コロナウイルスが第5類に移行したことに伴 い、令和5年度に事業終了		高齢福祉課	終了								
148	支援策15	在宅障害者等療養支援事業	コロナウイルスが第5類に移行したことに伴 い、令和5年度に事業終了		障害サービ ス課	事業終了								

整理 支援	策 構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分	指標	【参考】成果指標を設定できない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
149 支援策	16 地域ケア多職科協働推進事業	平成29年6月に改正された、介護保険法の主要事項である地域包括ケア体制の構築にあたり、医療と介護の連携は重要な要素となっている。そこで、前提として必要な、関係者による協力関係を構築し、情報交換や課題認識の共有を協関り、医療と介護の円滑な連携の推進に資する事業を広域的に県が実施し、もって市町村が高齢者が地域で安心して自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される体制)の構築を支援する。		その 高齢福祉課 他の 実績							県、保健福祉事務所及び市町村が、地域包括ケア会議及び地域ケア会議を開催した。 また、今年度は地域の防災や介護予防等をテーマに話し合いがされた。	引き続き、地域ケア会議等で話し合われた課題等について、市町村職員向けの研修や専門職派遣で支援していく。専門職派遣においては、より多くの市町村で活用していただき派遣人数が増えるよう、市町村へ働きかけていく。
150 支援策	障害福祉圏域村 16 談支援等ネット ワーク形成事業	間 障害保健福祉圏域における相談支援等のネット ワークの形成を通じて、重層的な相談支援体制 を構築し、広域的かつ専門的な支援を行うことにより、障害がい者の福祉の増進を図る。	障害保健福祉圏域ごとの地域課題や、実状に応じ、相談支援、提供、権利擁護、就労支援等の各ネットワークの形成を図り、相談支援体制を構築する。	サービス 重層的な 障害福祉課 活動 障害保健福祉圏域単位の 難な広域的な地域課題に	自立支援協議会の開催。市町村では対応困 こついて協議・対応を検討する。	本事業の目標である障害保健 福祉圏域における相談支援等 のネットワーク形成は各圏域 障害者自立支援協議会の開催 に代表されるが、単に当該協 議会の開催回数を事業目標の 成果指標とすることは適切で はないため。	10回	10回	100.0%	S	【各障害保健福祉圏域自立支援協議会の開催回数】 ・横須賀・三浦圏域 : 2回 ・湘南東部圏域 : 2回 ・湘南西部圏域 : 2回 ・県央圏域 : 2回 ・県西圏域 : 2回 ・計 : 10回	市町村自立支援協議会・障害保健福祉圏域自立支援協議会・神川県障害者自立支援協議会の3層構造の支援体制の強みを生かすため、情報が循環していくための運営会議を設置し、議論・協議の場として、機能することができた。引き続き、この仕組みを継続させていくことが必要となる。また、令和6年度は県西圏域について、直営での運営を余儀なくされたが、令和7年度に向けて、受託法人が見つかったため、受託法人が今後、軌道に乗り、自走していけるようにサポートしていきたい。
151 支援策	16 発達障害支援係制推進事業	発達障害がいを有する障害がい児者に対する支援を総合的に行う県域の拠点として神奈川県発達障害支援センター「かながわA(エース)」を設置し、発達障害がい児者及びその家族への支援を行う。	・発達障害がいに関する各種の相談への対応 ・観察、発達検査等に基づいて相談面接による発達支援 ・発達障害がいの特性の理解と支援技術の習得を目的とした。 修や地域関係機関の支援者を対象とした研修の実施 ・事業所等からの要請に基づき、対応が困難な個別支援の検討 おいて、専門的な立場からの助言		1者総数(600人)		600人	266人	44. 3%	С	応力向上研修の実施(対面開催1回 30名参加)、支援者向け研修の実施	令和5年度の反省から、研修の周知方法について見直しを行った。具体的には、令和6 対年度のほぼ全ての研修でチラシ作成の際に、デザイン支援にて作成したものを配布し た。また公開講座は、「県のたより」に掲載する事で効率よく、広域に周知する事が出 来た。これらの改善点は令和7年度も継続する事とする。課題としては、開催場所の選 定及び講師との調整に時間が掛かり、実施までのスケジュールが短期間になってしまっ た研修があった。その為、令和7年度は各研修開催の2ヶ月前を目安に周知を開始でき るように準備をして行きたい。
152 支援策	16 相談支援体制制充強化事業	える地域の相談又版件則を拡光するため、伝入	(1)相談支援事業所開設促進セミナーの開催 相談支援事業の重要性や、相談支援事業所の収支モデル、事業での流れなどを説明するセミナーを以下のとおり開催する。 (2)サポートデスクの開設 相談支援事業所開設促進セミナーに参加した法人等を対象に、受講後の質問や問合せなどに、相談員が電話やメール等で対象のである。また、必要に応じて電話・メール等により付う。	セミナー 障害福祉課 成果 相談支援事業所新規開設	· 件数 : 25件/年		25件	14件	56.0%	b	【相談支援事業所開設促進セミナー開催回数】 ①川崎圏域 ②県央圏域 ③湘南東部圏域 ④県西圏域 ⑤湘南西部圏域 ⑥相模原圏域 ⑦横須賀・三浦圏域 ⑧横浜圏域	令和5年度から開始し、総受講者数は285人となった。開設に興味を持つ支援者は一定増加していると思われるが、令和6年度は報酬改定の年度であり、受講者増への影響が大きかったとも考えられる。 新規開設事業所数や相談支援専門員の増加は毎年一定数あるが、令和6年度は閉所した事業所も多く、総数としては微増となったり、目標未達成であったことから、今後は新規開設の促進に加えて、既存事業所の運営安定に向けた取組についても検討していく。
153 支援策 支援策	包括的な支援体 1 6 制及び重層的 1 7 援体制構築支援 事業	本 市町村が行う包括的な支援体制の整備や重層的 支援体制整備事業が適正かつ円滑に行われるよう後方支援を行い、体制整備を促進する。	市町村職員等に向けた研修や連絡会を行うことにより情報共変を図るとともに、アドバイザー派遣により市町村が行う包括的制整備に向けた事業の取組支援を行う。	ずや連携等 地域福祉課 地域福祉G 地域福祉G 地域福祉計画に位置付け	A祉法第106 条の3の規定)の整備を市町村 る市町村数		28市町村	28市町村	100.0%	S	重層的支援体制構築支援事業では、市町村及び市町村社協職員を対象とした連絡会やアドバイザー派遣を実施し、28市町において包括的支援体制の整備を市町村地域福祉計画に位置づけた。	包括的な支援体制や重層的支援体制整備事業の円滑な実施に向けて、市町村及び市町村社協職員を対象に連絡会を実施し、各市町村における課題等を情報共有し、特に課題別研修では町村部における包括的支援体制の取組を支援した。また、希望のあった市町村に体制整備アドバイザーを派遣し、包括的な支援体制の整備を進めるにあたり解決困難な事案や課題に対して個別の支援を行った。今後も引き続き、各市町村の体制整備の進捗状況を把握し、連絡会やアドバイザー派遣を充実させる必要がある。
154 支援策	16 圏域別地域福祉担当者連絡会	県による市町村への広域的支援等の見地から、保健福祉圏域における地域の福祉的課題に関して、県、市町村及び市町村社会福祉協議会が事業等取組状況を共有、検討することにより、各圏域の地域福祉を推進する。	保健福祉圏域毎に、市町村及び市町村社会福祉協議会間で事業 況や圏域内の課題等の情報共有を行うために、「圏域別地域を連絡会議」を開催する。	送等取組状 地域福祉課 災害福祉G 活動 指定都市を除く4保健福 回)開催する。	A祉圏域において、毎年度1回ずつ(計4	圏域における事業等取組状況 や課題等の情報共有の会議で あるため。	4回	4回	100.0%	S	前年度と同様に、全4圏域で対面開催できた。	「圏域別地域福祉担当者連絡会議開催要領」を制定し、会議の目的、内容等を明確化することができたため「S評価」とした。また、令和6年度第1回地域福祉支援計画評価・推進等委員会において委員より「本会議は、県の役割としてすごく大事である。県がこうした連絡会議を主催することで、市町村職員にとって研修や情報交換の場となる重要な役割」との発言があった。今後も市町村・市町村社会福祉協議会職員にとって有意義な場となるよう、本会議を実施していく必要がある。
155 支援策	17 ケアラーコー/ センター事業	ケアラーは年齢や属性が様々であるため、既存 の各種支援制度のはざまに陥りがちで、必要な 支援を受けにくいことから、ケアラーを支援す る体制を整備する。	年齢や属性が様々なケアラーが気軽に悩みを相談できるよう、を一元的に受けるケアラー専門の相談窓口を設置する。 ・電話によるケアラー相談(かながわケアラー電話相談) ・SNSを活用した相談(かながわヤングケアラー等相談 L	高齢福祉課 成果 解決件数 500件 (解注	央…結果的に相談者の満足を得られた案件)		500件	153件	30.6%	С	目標値には到達しないものの、前年度比較で、解決件数が増加した。(前年の約1.12倍)	前年度に比べて、相談受付件数及び解決件数がともに増加した点は評価できるものの、相談窓口の認知度向上及び相談を促す取組に課題があるため、引き続き広く周知していき、相談を必要とするケアラーの掘り起こしを進めることで、相談受付件数を増やしていく。
156 支援策	17 ケアラー支援専門員配置事業	ケアラーは年齢や属性が様々であるため、既存 専 の各種支援制度のはざまに陥りがちで、必要な 支援を受けにくいことから、ケアラーを支援す る体制を整備する。	ケアラー・ヤングケアラーを適切な支援につなぎ、地域で支援構築するため、県が、ケアラー本人からの相談・支援に携わる間のネットワーク構築や、複数の分野にまたがる等の困難事を接者からの相談対応(情報提供・連絡調整)を行うケアラー員を設置する。	こる体制を 5支援者の 別について -支援専門 高齢福祉課 その 他の 実績							支援者を対象とした対象とする研修会(県全域1回、市町村域1回)を開催した。	引き続き、支援者を対象とした対象とする研修会(県全域1回、市町村域1回)を開催したほか、支援者が実施する研修会への講師登壇や関係機関へのヒアリング等を通じて、支援機関とのネットワーク構築を進めた。また新たに、支援者が主催する研修会に有識者や元当事者を講師として派遣することを通じて、ケアラー支援の更なる周知・理解促進に貢献した。
157 支援策	17 ケアラー居場所 づくり支援事業	ケアラーは年齢や属性が様々であるため、既存 の各種支援制度のはざまに陥りがちで、必要な 支援を受けにくいことから、ケアラーを支援す る体制を整備する。	ケアラー・ヤングケアラーにとって、家庭、学校や仕事以外の居場所」としての役割を担う居場所(ケアラーズカフェ)の進するため、県内における拠点の立ち上げに必要な初期費用さかながわケアラー支援ポータルサイトにて補助団体の活動を)「三つ目)設置を促 :補助し、 引知する。 高齢福祉課 成果 かながわケアラー支援ポ	ペータルサイト掲載団体数 29団体		29団体	18団体	62. 1%	b	かながわケアラー支援ポータルサイト掲載団体数が前年比1.8倍増加した。	前年度に比べて、掲載団体数が増加し、補助団体数も増加した。引き続き当該補助金の周知に努めるとともに、関係各課と連携し、補助対象となりうる団体の掘り起こしと広報が必要である。
158 支援策	ケアラー支援 17 サービスモデ/ 事業	ケアラーは年齢や属性が様々であるため、既存 の各種支援制度のはざまに陥りがちで、必要な 支援を受けにくいことから、ケアラーを支援す る体制を整備する。	市町村が実施する「若者ケアラー及び制度の狭間のケアラーだま事援助サービスを提供する事業」について、その費用の負担する。	いる世帯 -部を県が 高齢福祉課 成果 アンケートで「家事支援 が確保できた」と回答し	を利用して、負担が減り自分に使える時間 た人数 172人		172人	0人	0.0%	d	実績なし	引き続き利用実績がなかったため、制度設計も含めて内容を見直していく必要がある。
159 支援策	外国人ヤングク 17 アラー通訳支持 事業	家族等の言語支援を行う小学生、中学生、高校 生及び大学生(以下「ヤングケアラー」 という。)を支援するため、多言語対応が必要 な家庭への通訳支援事業を実施する。	市町村や学校、医療機関からの通訳派遣の依頼に基づき、外 必要な家庭が行政機関や学校、病院に行く際に、通訳者を派	国語対応が はする。 国際課 他の 実績							市町村や学校、医療機関に当事業の周知を行うことで2件の通訳支援を実施した。	ヤングケアラーの負担を軽減するために、今後も引き続き関係機関へ事業の周知に努め、より多くの通訳支援を実施していく。
160 支援策	ひきこもり地域 17 支援センター 業	ひきこもり地域支援センターにおいて、ひきこ もり当事者及びその家族に対して相談窓口等に より支援するとともに、市町村におけるひきこ もり支援体制の構築を下支えする。また、ひき こもり相談LINEを運営する。	ひきこもり地域支援センターにおいて相談支援を行うとともは 等への支援として多職種支援チームによる助言、市町村等支持 助言・相談、訪問相談支援員の派遣、ひきこもりサポート事業 族セミナー等の開催、ひきこもり支援人材育成のための各種 ひきこもり支援市町村等連携会議及び地域ブロック会議を開 た、ひきこもり相談LINEを運営する。	こ、市町村 受員による きとして家 青少年セン 下修、ほか きする。ま	を連携会議及び地域ブロック会議 のである。	一次相談窓口が主たる業務で あり、相談件数の増減を目標 としないため。	4回	4回	100.0%		ひきこもり支援市町村連携会議及び地域ブロック会議を予定どおり4回開催し、ひきこもり関連事業について各市町村での事業実績やこれからの取組状況の報告を受けた。研修として精神疾患や発達障害を背景とするひきこもり当事者への支援について小田原保健福祉事務所足柄上センター保健予防課およびかながわエースの担当者の職員からレクチャーと「ひきこもり支援ハンドブック」のポイントなどを厚労省の担当者から話を聞いた。	ひきこもり支援事業の実施については各市町村でばらつきがあるため今後の取組みについては、市と直接相談していく必要がある。
161 支援策	「ひきこもり〉 17 メタバース」社 会参加支援事業	ひきこもり当事者が外出せずに気軽に参加できる「メタバース(仮想空間)」を活用し、他者と交流できる仕組みの構築及びひきこもり当事者を含む青少年が集える居場所を設置し、社会参加を支援する。	ひきこもり当事者を含む青少年等に向け、他者との交流等に。 加や、就労に繋がるコンテンツを発信するイベントをメタバー する。	(る社会参 -スで開催 青少年課 成果 会場への年間来場者の内	1、ひきこもり当事者の来場人数		1,400人	228人	16. 3%	d	アカウント発行時のアンケートにより、来場者937人のうち、ひきこもりの 状態にある方は228人であった。目標の1,400人を大きく下回った。	来場者が集まらず、目標を大きく下回る結果となった。原因としては、選定されたシステムの都合上、来場前に事前申込の上アカウントを発行する手続きが必要であったことや、申込からアカウント発行までの待ち時間が発生し、参加意欲をそぐ要因となったことなどが考えられる。今後は参加方法の改善を行うほか、イベント内容や周知広報の見直し等により、来場者数の増を図る。
162 支援策	17 ひきこもり支持 推進事業	市町村におけるひきこもり支援事業の立ち上げ を支援し、市町村のひきこもり支援体制を充実 させ、ひきこもり等の当事者及び家族がより身 近な窓口で相談できるようにする。	国の補助金「ひきこもり支援推進事業費」の「ひきこもり地域 ター事業」及び「ひきこもり支援ステーション事業」を新たい 市町村に対して、当該市町村が負担する費用について補助を行	成支援セン 上実施する 青少年課 成果 事業報告により、相談・ 行う。	支援の様子が確認できた新規市町村数		2市町村	0市町村	0.0%	d	令和6年度の新規市町村は0だった。	多くの市町村において、ひきこもり支援体制整備が大きなハードルになっていることが 考えられる。補助金を活用してひきこもり支援体制整備を検討できるよう、市町村へ補 助金について周知する。

整理 支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分	指標	【参考】成果指標を設定できない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
163 支援策 1	児童相談所業務 9 機能強化対策事 業	児童の複雑困難な問題に迅速かつ適切に対応で きるよう児童相談所の機能強化を図る。	・市町村職員向けに相談援助技術に関する研修会を実施する。・児童相談所が、各地域の要保護児童対策地域協議会の支援をる。	子ども家庭 課 他の 実績	職員新任研修及び要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 数。	体制整備については、市町村 の人事異動等も影響するた め、成果指標の設定が難し い。	213人	集計中	集計中		市町村職員新任研修(4日)及び要保護児童対策調整機関研修(5日)を実施した。 ※現在集計中のため、数字が出ていません。 昨年度実績:市町村職員新任研修(4日)→94人及び要保護児童対策調整 機関研修(5日)→119人を実施した。	市町村の人事異動の状況もあり、年度によって参加者数の増減はあるが、演習等を交えながら研修を行うことで、市町村の相談支援体制の充実を図る重要な事業である。 引き続き、、市町村の体制強化の一助を担っていく。
164 支援策 1	町佃老笠見力 對	配偶者等からの暴力の被害者に対する支援体制の充実等を図る。また、配偶者等からの暴力により起こる諸問題の解決に向け、配偶者等からの暴力相談を行う。	・ DV被害者支援のため、県配偶者暴力相談支援センターに電話相談、面接相談を実施する。 ・ DV被害者の安全確保のため、県配偶者暴力相談支援センいて一時保護を実施する。	こおいて、 共生推進本 部室 成果 DV防ユ	上や被害者支援に関する基本計画の策定市町村数		33市町村	32市町村	97.0%		県内33市町村のうち、32市町村でDV防止や被害者支援に関する基本計画 を策定済み。	全市町村の計画策定に向けて、引き続き会議等の機会を活用し市町村への呼びかけを行う。
165 支援策 1	「かながわ成年 9 後見推進セン ター」の運営	判断能力が十分でない高齢者や障がい者等が、 地域で尊厳のある本人らしい生活を送るため に、「かながわ成年後見推進センター」を拠点 に成年後見制度の利用を支援する。 また、超高齢社会の到来に伴い、第三者の担い 手として期待される法人後見の担当者や市民後 見人の人材育成を支援することにより、成年後 見を必要とする高齢者等の権利擁護を図る。	た関係者の資質向上、法人後見の立ち上げ支援、権利擁護ネッ	機員を含め ットワーク 地域福祉課 や市民後見 地域福祉G 成果 市民後見	推進事業を実施する市町村数		17市町村	15市町村	88. 2%	a	かながわ成年後見推進センター事業では、第三者後見人の担い手である市 民後見人の養成・確保のための研修等を行い、15市において市民後見推進 事業を実施し、市民後見人の人材育成の取組みを進めた。	かながわ成年後見推進センター事業では、市民後見人の養成・確保のため研修会等を行い、15市が市民後見推進事業を実施し、市民後見人の養成を着実に進めた。 しかし、多くの町村で市民後見推進事業につながる法人後見受任や市民後見人養成が進んでいないため、法人後見立ち上げ支援や法人後見担当者研修等を実施することにより法人後見の支援を行うとともに、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行う。 また、令和7年3月に策定した「神奈川県 成年後見制度に関する担い手の養成方針」を踏まえた法人後見の支援及び市民後見人養成に向けた支援について検討を行う。
166 支援策 1	9 成年後見制度普及事業	判断能力が十分でない高齢者や障がい者等が、 地域で尊厳ある本人らしい生活を送るために、 成年後見制度の普及推進を図る。	成年後見制度のパンフレットを作成し、市町村、市町村社協 援機関、医療機関等の関係機関に配付する。	岛、相談支 地域福祉課 地域福祉G 活動 成年後見	制度パンフレットの送付箇所数	成年後見制度の理解や周知を 測る指標がないため。	10箇所	8箇所	90.0%	l ล	成年後見制度のパンフレットを一部更新して4,000部増刷し、市町村、市町村社協など計8か所に配付し、関係機関における成年後見制度の普及啓発を図った。	関係機関からの要望に応じて配布を行っているため、昨年度よりも配布箇所数は減少したが、市町村や市町村社協など計8か所に成年後見制度のパンフレットを配布し、制度の理解や普及啓発の促進に繋がった。今後も引き続き、成年後見制度の利用者が増える中、適切な利用につながるよう、医療機関や金融機関等の幅広い関係機関において制度の理解や周知を進める必要がある。
167 支援策 1	権利擁護支援の 地域連携ネット ワークづくりの 推進	どの地域においても成年後見制度を必要とする 人が適切に制度を利用できるよう、各市町村の 包括的な地域連携ネットワーク及び中核機関の 整備に関する支援を行うことにより、成年後見 制度の利用促進を図る。	各市町村の地域連携ネットワーク及び中核機関の取組状況を 把握し、市町村に情報提供するとともに、中核機関が未設置で 村に対しては、課題等を把握し、体制整備を支援する。	と継続的に 地域福祉課 地域福祉G 成果 成年後見	制度利用促進基本計画に基づく中核機関の設置市町村数		33市町村	26市町村	78.8%	a	各市町村との打合せを家庭裁判所、県社協、市町村社協、県と合同で行い、未設置の市町村における課題や中核機関設置後の運営状況等を把握し、市町村個別の助言等を行い、目標を達成することはできなかったが、26市町村において成年後見制度に係る中核機関が設置された。	成年後見制度に係る中核機関設置支援では、市町村や市町村社協、中核機関との打合せを家庭裁判所、県社協、県と合同で行い、市町村の取組みを支援した。また、中核機関未設置の市町を対象とした連絡会を開催し、課題を把握するとともにアドバイザーからの助言を行った。 成年後見制度の見直しに伴い中核機関の法制化も見込まれており、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおいて更なる役割が期待されていることから、今後も、各市町村の地域連携ネットワーク及び中核機関の取組状況を継続的に把握し、市町村に情報提供するとともに、中核機関が未設置である市町に対しては、体制整備における課題解決のための支援を引き続き行う。
168 支援策 1	9 市民後見推進事業	認知症高齢者等の増加が見込まれる中、市町村が行う後見等の業務を適正に行う人材の育成、家庭裁判所への推薦、その他必要な措置の実施に対し支援を行うことにより、高齢者等の権利擁護を推進する。		上及び活動 地域福祉課 地域福祉G 成果 市民後見	推進事業を実施する市町村数		17市町村	15市町村	88. 2%	l a	市民後見推進事業では、15市において市民後見人養成事業や市民後見人の 資質向上及び活動支援の取組みを実施し、市民後見人の人材育成及び支援 体制の構築等を進めることができた。	市民後見推進事業では、15市において市民後見人養成事業や市民後見人の資質向上及び活動支援に係る取組みを実施し、市民後見人の人材育成及び支援体制の構築等を進めた。 しかし、多くの町村で市民後見人養成が進んでいないため、令和7年3月に策定した「神奈川県 成年後見制度に関する担い手の養成方針」を踏まえた市民後見人養成に向けた支援について検討を行う。
169 支援策 1 支援策 2	9 障がい者の意思 1 決定支援	整理番号102、103番と統合		共生推進本 事業 統合								
170 支援策 1	高齢者権利擁	高齢者の権利擁護や虐待防止、身体拘束廃止に 関する普及啓発を目指し、介護施設等自身が、 各地域において、身体拘束廃止に関する実践的 な取組みができるよう、県内の介護保険施設等 の職員を対象として、研修事業を実施する。	高齢者の権利擁護、虐待防止及び身体拘束の廃止について、施より積極的な取組みを図るため、施設長研修、専門研修、基礎つの階層別研修を実施する。	施設全体で 整研修の3 高齢福祉課 成果 高齢者権 めの研修	利擁護・身体拘束廃止推進研修及び高齢者の権利擁護のた の修了者数		200人	146人	73. 0%		1 高齢者権利擁護・身体拘束推進研修 オンライン (動画配信方式) により実施 (1) 施設長研修 修了者:46名 内容:高齢者権利擁護に関する基本理念 等 (2) 専門研修 修了者:54名 内容:介護現場のアセスメントとケアの実践に関する指導 等 (3) 基礎研修 修了者:46名 内容:認知症の人のケア実践の基本	横浜市及び川崎市では類似研修があるため、これらの市からの受講者数が減少傾向にある。外的要因による受講者減のため、本県の自助努力により受講者を増やすことは難しいが、横浜市、川崎市以外の需要はあるため、継続して取り組む。
171 支援策 1	「県障害者権利 9 擁護センター」 の運営	障害がい者に対する虐待防止等のため、都道府 県障害者権利擁護センターの機能を果たし、使 用者虐待の通報等を受け付けるほか、障害者虐 待防止・権利擁護に関する研修を実施し、市町 村職員等関係者の障害者虐待問題に関する専門 性を強化する。	・障害がい者虐待に関する相談・通報等を受け付ける。・市町村職員や障害者福祉施設従事者等を対象に障害者虐待防擁護に関する専門研修を実施する。	ち止・権利 障害福祉課 活動 障害者虐	待防止・権利擁護研修の受講者数	研修受講者数の増加が障害者 虐待の減少に結びついている か、検証が難しいため。	130人	187人	148.8%	S	令和6年度は、例年、事業所職員向けコースの応募が定員を上回ることから、定員を増やして対応した。目標を達成した。	研修の定員を増やして対応したため、研修修了者も増加した。例年、事業所職員向け コースについては、定員を上回る応募があるため、令和7年度もさらに定員を増やして 対応予定。一方、市町村職員向けコースについては、参加者数が低調であるため、参加 しやすいように研修回数を1回から2回に増やし、場所も横浜市および小田原市で実施 する予定。
172 支援策 1	9 子どもの人権相 談室事業	子どもの最善の利益及び意見表明権を確保し、 子どもたち一人ひとりの主体性と人権を尊重す る社会づくりを推進する。	電話やはがきによる相談、研修等を通した普及・啓発を実施す	ta。							毎日9時~21時に「人権・子どもホットライン」を開設し、電話相談を受け付けた。実績:196件	複数の電話相談窓口があることにより、相談件数の増減はあるが、子どもの人権に関する相談を受ける専用相談窓口を設置し、子どもの最善の利益を確保する仕組み一つとして重要な役割を果たしている。
173 支援策 1	9 子どもの意見表 明支援事業	整理番号174番と統合		子ども家庭 事業 課 統合								
174 支援策 1	子どもの権利擁 9 護センター事業	児童相談所が入所措置等その他の措置の実施及びこれらの措置の実施中における処遇に対する子どもの意見又は意向を汲み取り代弁し、自ら声をあげることが難しい子どもが意見を表明する権利を確保する。	児童養護入所、一時保護所等に入所している子どもの福祉や権 した者(意見表明等支援員)が、利害関係のない立場で子ども くことに徹して、子どもの意見表明を支援する。 意見表明等支援員の派遣、関係機関との連携について、一連の 握し、進捗管理を行う全体統括機能として、「かながわ子ども ター」を設置する。	5の話を聞 に、アン 子ども家庭 11 回 る。	度以降は、意見表明等支援員との面談等に参加した子どもケートを事後に取るため、子どもの満足感を目標に設定すとそれに伴って子どもの満足感を目標にすることで、自らることが難しい子どもが意見を表明する権利できた状況と		120回	132回	110.0%	S	令和6年度は、一時保護所の訪問回数を70回以上、施設の訪問回数を50回以上を目標とした。一時保護所は73回、施設は59回訪問することができた。	、利害関係のない第三者に意見等を聞いてもらうことは、子ども自身の考えや気持ちを整 、理する上で重要な機会である。引き続き、当事業を通じて、子どもの意見表明権を確保 できるよう取り組みを行っていく。
175 支援策 1	福祉サービス利 用援助事業(日 常生活自立支援 事業)への支援	福祉サービス利用援助事業を通じて、判断能力が十分でない高齢者や障がい者等が、尊厳のある本人らしい生活が送れるよう、権利擁護を推進する。	福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理などの支援を行うサービス利用援助事業」の実施(市町村社会福祉協議会に委託町村社協で相談にあたる「専門員」や具体的な支援を行う「生員」の資質向上を図る研修等の取組に対し補助する。	う「福祉 毛)や、市 地域福祉課 性活支援 地域福祉G 成果 日常生活	自立支援事業の利用者数		900人	853人	94.8%	a	福祉サービス利用援助事業への支援として、各市町村社協及び各市町村の福祉関係機関と連携し、利用者の掘り起こしを進め、高齢者314名、知的障がい者168名、精神障がい者273名、身体障がい者62名、その他36名が利用した。	福祉サービス利用援助事業への支援では、判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護の支援が行われた。認知症高齢者の増加や精神障害・知的障害者の地域生活への移行の進展から利用者数の増加が見込まれるなか、本事業の利用者数は伸び悩んでいる。各市町村の福祉関係機関と連携して、本事業を必要とする方が適切に利用できるよう、本事業の周知を行うとともに、市町村社協の業務体制の整備を進めていく必要がある。
176 支援策 1	9 介護サービス情報公表推進事業	利用者及びその家族並びに介護支援専門員等 が、介護サービスを選択するにあたって参考と なる事業者情報を的確に公表する。	○介護サービス情報公表事業 介護保険事業者から報告される事業所情報の受理、公表を行 ○介護サービス調査事業 介護保険事業者から報告された情報について訪問調査を行う	同即怕征珠 八大 月 渡り	ービス情報公表対象事業所の公表率100%。		100%	98. 97%	98.9%	a	介護サービス情報公表対象事業所4,029件公表	厚生労働省のシステムリリースが遅れたことで、情報公表の報告期限が前年度より短くなったため数値が少し下がった。引き続き、介護サービス情報の公表を行うことにより、利用者やその家族等が、介護サービスの利用に際し、自ら事業所の選択ができる環境を整えていく。
177 支援策 1	指定障害福祉 9 サービス事業者 情報提供事業	指定障害福祉サービス事業者等の情報を広く県 民に提供する。	県内の指定障害福祉サービス事業者等に関する情報を障害福 サービスかながわ (ホームページ) により提供する。	AAは情報 障害サービ 活動 指定障害 ス課	福祉事業者の登録者数:提供する情報量の充実	情報がどの程度活用されたか が分かる指標がないため	10,743 件	10,946 件	101. 9%	S	毎月データ更新を行い、最新の指定障害福祉サービス事業所等の情報提供 を行った。	引き続き最新情報の提供に努めるとともに、平成30年度から連携している「障害福祉 サービス等情報検索」の掲載内容の充実・更新を行い、情報提供の充実を図る。
178 支援策 1	インターネット 9 による子育て支 援情報の提供	インターネットにより子育てに関する各種情報 を提供し、県民が子育て支援に関する総合的な 情報を容易に入手、利用できるようにする。	子育て支援に関する総合サイト「子育て支援情報サービスかったより、行政サービス情報、「かながわ子育て応援パスポート情報検索システム、かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミを提供する。	ながわ」 ト」登録・ 次世代育成 ミカタ」等 課	クセス件数:1,500,000件		1,500,0 00件	989, 521 件	66.0%	b	子育てに関する各種情報を随時提供し、年間989,521件のアクセスがあった。	より多くの方が、子育て支援情報を確認できるよう広報していく必要がある。

整理 支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分 指標	【参考】成果指標を設定できない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
179 支援策 1 9	福祉サービス苦 情解決事業への 支援	福祉サービス利用者等が安心して質の高いサービスを受け、自立した生活を送れるよう、福祉サービスの苦情解決事業を通じて、利用者の権利擁護を推進するとともに、事業者の主体的なサービス改善を促す。	神奈川県社会福祉協議会内に、第三者機関「運営適正化委員会」をし、福祉サービスに関する苦情に対し、相談・助言・調査・あっせ行い、また、事業者の苦情解決体制の充実を支援する事業、及び県が実施する「日常生活自立支援事業」の運営を監視する事業に対しまる。	設置 心を 出協 補助 成果 苦情解決研修会への福祉サービス事業者等の参加人数(毎年度400 名)		400名	516名	129. 0%	S	福祉サービス苦情解決事業の支援として、事業者向けに研修会を3回(うち1回はオンライン)開催し、516 名が参加した。苦情受付担当者等の資質向上を図ることができた。	福祉サービス苦情解決事業への支援では、福祉サービス事業者が研修に参加することにより、事業者内で自主的な苦情解決体制を整備することにつながった。今後も引き続き、苦情受付担当者の資質向上や福祉サービスの質の向上により、事業者の苦情解決体制強化につながるよう研修を充実させていく。
180 支援策19	三者評価推進機	福祉サービス事業者のサービスの質の向上への 取組を促進するとともに、利用者のサービス選 択を支援する。	県社会福祉協議会に置く、県の第三者評価推進組織である「かな福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証・評査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの向上と利用者のサービス選択を支援する。			325件	346件	106. 5%	S	第三者評価推進機構ホームページ及びWAMネットに評価結果を公表(346 件)。	評価の受審件数は、前年度から増となり、成果目標を達成し、福祉サービスの質の向上及び利用者のサービスの選択の支援につながった。受審を希望する県内福祉事業者を対象に、受審事業者の体験報告からなる説明会をウェビナー形式で開催するなど、受審促進の取組みを着実に実施したことが主な要因と考えられる。
181 支援策 2 0	「人生100歳時 代の設計図」の 取組の推進	人生100歳時代において、県民一人ひとりが、 自分自身の人生の設計図を描き、生き生きと充 実した人生を送ることができるよう、県、市町 村、大学、企業、NPO等が連携して支援す る。	○県、市町村、大学、企業、NPO等の多様な主体が情報を共有し働して取組みを進めていく「かながわ人生100歳時代ネットワーク」運営 ○ネットワークメンバーが個々にプログラムを企画・提案し、そこのメンバーが協力してプログラムを自走させていく「この指とまれジェクト」の実施 →令和元年度に試行実施。令和2年度から本格稼働。	の いのち・未 に	取組みの性質上、短期間で効 果が見える成果指標を設定で きないため。	団体数 200	団体数 221	110. 5%	1	ネットワークの参加団体数を221団体(新規加入団体数:43)まで拡大させるとともに、参加団体による自発的なプロジェクト「この指とまれプロジェクト」を実施した(提案数:10件)ほか、オンラインによる「定例意見交換会」を毎月(年間開催数:11)開催し(参加者数:延べ351人、テーマ数:46)、参加団体同士のコミュニケーション機会を積極的につくることで、参加団体同士の連携を促進させることができた。	オットワーク団体の加入数は、参加者の口コミやメディア発信等により増え続けている一方で、「この指とまれプロジェクト」の提案数は比例して伸びていない。かながわ人生100歳時代ネットワークの会員間の連携により様々なプロジェクトを立ち上げるとともに、その成果をメディア等と連携しながら広く発信し、地域課題の解決につなげる必要がある。
182 支援策 2 0		県民が、自らの身体の状態をチェックでき、専門家のアドバイスを受けられる「未病センター」の設置を促進し、県民の主体的な未病改善の取組みにつなげる。	県民誰もが身近な場所で手軽に健康状態や体力等をチェックでき、結果に基づくアドバイスや、未病改善に関する情報提供を受けるこできる施設である「未病センター」の設置を促進する。令和6年4日現在、市町村や民間事業者により県内84箇所に設置されている。	とが		66%	66%	100.0%	a	未病センター利用者数は、418, 405であり、令和 5 年度383, 627人より増加 した。	未病センターの設置等についてもホームページや未病センター担当者会議で周知を行い、未病センター数の増に努めていく。
183 支援策 2 0	後期高齢未病改 善促進事業	高齢者が自らフレイルを早期に発見し、未病改善の取組を実践できるようにするため、市町村や関係団体等と連携しながら自己チェックの機会を提供するとともに、栄養・運動・社会参加の重要性について啓発を行う。	東京大学高齢社会総合研究機構が開発した、高齢者自身でフレイル 候をチェックしてもらい、フレイルへの気づきと自分事化を促す、 イルチェックプログラムの普及を行う。具体的には、フレイル対策 及・体験セミナーの開催やリーフレットの配布を通じた普及啓発や レイルチェックプログラムを実施する市町村への支援を行う	の兆 フレ 普 度康増進課 プレイルチェック参加者(リピーター)のうち、フレイルにならないように気を付けるようになった人数		274人	657人	239. 8%	S	令和6年度はリピーター839人のうち78.3%にあたる657人に意識変容が見ら れた。令和5年度と比較して73人増加した。	令和6年度は前年度から引き続き計13市町でフレイルチェックが実施された。出張型での実施やイベントでの周知等、各市町で工夫した実施により、フレイルチェック参加者数が前年度より増加した。引き続き、フレイルチェック実施市町村の支援を行うとともに、セミナーやリーフレット等を通じ、県民に広く周知して、フレイルチェックプログラムのさらなる普及を目指す。
184 支援策 2 0	オーラルフレイル健口推進員養成事業	県民を対象に、誤嚥性肺炎の予防を含む口腔機能向上等の普及啓発活動を自主的に実施することができるオーラルフレイル健口推進員(8020運動推進員)の養成・育成を行う。	土力の庭旅で困く日の庭旅ラくりについて理解し、わ日の庭日本深	等を 動推 健康増進課 成果 令和5年度 60名、令和6年度 60名、令和7年度 60名		60名	87名	145. 0%		全身の健康と歯や口の健康づくりについて理解し、お口の健口体操等を自 主的に地域で普及啓発するオーラルフレイル健口推進員(8020運動推進 員)の養成を行った。	養成研修は、動画を活用し、各保健福祉事務所で実施した。受講者にとって利便性のよい管轄保健福祉事務所で研修を開催し、コロナ前よりも受講者数が増加している。また、コロナのため中止としていた交流会を再開し、推進員同士の交流を図った。 推進員の推薦者数には年度によりバラツキがみられるため、安定した養成数確保のため、市町村と連携し進めていくことが必要。
185 支援策 2 0	オーラルフレイ ル対策による健 康寿命延伸事業	県が平成29年度に作成したオーラルフレイル改善プログラムの地域における普及定着と県民に対するオーラルフレイルに関する情報提供を行い、県民の健康寿命を延伸する。	オーラルフレイル改善プログラムの地域での定着を図るため、オーフレイル該当者の判定及び改善プログラムを実施する。	ラル 健康増進課 他の 実績 を和5年度 80.1%、令和6年度 81.3%、令和7年度 82.4%		81. 30%	集計中	集計中		オーラルフレイルにも対応できる歯科医療機関を増やすため、オーラルフレイル改善プログラムの定着等に向けて取組むとともに、オーラルフレイル対策が地域に密着した取組みとなるよう、市町村の高齢者向け事業との連携し、普及啓発等を実施した。 (集計は令和7年10月完了予定)	県内歯科医療機関に対して機器を貸与し、オーラルフレイル改善プログラムの定着に向けた取組みより、オーラルフレイル対策の可能な歯科医療機関は増えてきている。オーラルフレイル対策が地域に根付いた取組みとなるように、引き続き、市町村の高齢者事業と連携し県民へのオーラルフレイルの概念の普及啓発を進め、高齢者施設等において職員がオーラルフレイルリスクの高い利用者への支援方法等の普及啓発を行うとともに、オーラルフレイル改善プログラム実施可能な歯科医療従事者等の育成を進める。
186 支援策 2 0	認知症未病改善 の推進	認知症の方が急増する本県において、認知症未 病改善は必要不可欠な取組であり、県の先駆的 な取組を通じて、認知症未病改善の取組を普 及・定着させていく。	県の「認知症本人大使」を市町村に派遣し、認知症未病改善の普及を行う。また、高等学校と連携したVR体験会を実施し、学生の認知病改善の理解を深める。	啓発		100%	100%	100.0%	S	VR体験を希望した県立高校5校で計128名に実施した。学習後にアンケートを行った結果、100%が理解が進んだと回答した。	VR体験を通じて高校生の認知症未病改善の理解を進めることができた。今後も参加者が、体験で得られた知見をもとに身近な地域で認知症の未病改善に取り組むことを目指していく。
187 支援策 2 0	子どもの未病対 策応援プログラ ム	未就学児とその保護者等を対象として「子どもの未病対策応援プログラム」を実施し、子どもの未病改善の取組を推進する。	子どもや保護者が身近な場所で未病改善対策に取り組むことができ う、企業や団体等に、その保有するノウハウを活かした「子どもの対策応援プログラム」を提供いただき、県のコーディネートのもと 園・保育所等で実施する。	るよ 未病 効稚 健康増進課 活動 プログラムの実施回数	未就学児を対象とした成果指標となるような調査等がないため	101回	94回	93. 1%		保育園等で延べ94 回、4092名を対象に子どもの未病対策応援プログラムを 実施した。	昨年度と比較し、チラシ・周知等の工夫によりプログラム実施回数・参加園が増加した。 引き続き子どもの未病対策応援プログラムの活用を促進するため、チラシの工夫や周知 先の拡大を行っていき、子どもの未病改善につなげる。
188 支援策 2 0	かながわ子ど も・若者総合相 談センター事業	かながわ子ども・若者総合相談センターを運営し、子ども・若者が有する様々な悩みの一次相談を総合的に受けるための拠点とする。また、子ども・若者総合相談LINEを運営する。	子ども・若者の一次相談窓口として、かながわ子ども・若者相談セターの運営と関係機関の円滑な連携を図るための会議を開催する。	青少年課 青少年セン ター 活動 県子ども・若者支援連携会議(全体会議) 県内全体 県子ども・若者支援連携会議(地域ブロック会議) 県内 5 ブロック	一次相談窓口が主たる業務で あり、相談件数の増減を目標 としないため。	6回	6旦	100.0%	S	子ども・若者支援連携会議(全体会議)1回(書面開催)、同(ブロック 会議)5回を予定どおり開催し、連携体制の構築を図った。	今後も計画に基づいて開催して、さらなる連携体制の構築に努める。
189 支援策 2 0	くり推進事業/こころ・つなげ	県民を対象に電話相談等を実施することによって、社会生活環境の変化に伴うストレスの増大・蓄積による精神疾患及び自殺を予防するとともに、こころの健康の保持・増進のための相談指導を行う。	○精神保健福祉センターにおいて委託し、フリーダイヤルで電話相実施する。○24時間対応とし最大5回線に拡充。	^{淡を} がん・疾病 対策課 活動 電話相談の接続率:6.7%	自殺対策計画の施策ではある が、 計画の全体目標である 「自殺死亡率の低下」に、数 値として明確に反映されない ため、成果指標には馴染まな いと考える。	接続率 11.92	接続率 11.68	98.0%	а	回線数を増やしたことにより接続率はあがった。	専用相談件数は全体の約1割であるが、プッシュダイヤルを利用することで相談のトリアージを行うことができた。クレーム等により回線が塞がることもあることから、対策について検討していく必要がある。
190 支援策 2 0	こころといのち のサポート事業	自殺の背景にある様々な社会的要因を踏まえた 総合的な自殺対策を推進するため、各分野の関係機関・団体と連携を図るとともに、県民の自 殺に対する理解を深める。	こころといのちを守るため、かながわ自殺対策会議3政令市と共同 務局運営し、様々な関係機関・団体とともに多角的な検討を実施し 殺対策の総合的な推進を図る。また、県民がいのちの大切さや、自 精神疾患に対する正しい理解を深めるため、街頭キャンペーンや講 会、普及啓発活動を行う。	で事 自 がん・疾病 対策課 「かながわ自殺対策計画」のとおり、保健福祉事務所管内(8箇 所)のいずれか1箇所で街頭キャンペーン・講演会を実施する。	自殺対策計画の施策ではある が、 計画の全体目標である 「自殺死亡率の低下」に、数 値として明確に反映されない ため、成果指標には馴染まな いと考える。	1箇所	1箇所	100.0%	S	○かながわ自殺対策会議 親会議2回 地域部会3回 ○講演会を9月に対面で茅ヶ崎保健福祉事務所管内で開催した。	自殺対策の取組や相談窓口の周知できるよう、ポータルサイトをたちあげて県民に情報 提供する体制を整えた。 また、心のサポーター養成研修も引続き受講者を増やし、地域で支え合う環境を構築し ていけるようにしていく。
191 支援策 2 0	こころといのち の地域医療支援 事業	うつ病等の精神疾患患者は身体症状が出ることが多く、かかりつけ医師等を受診することも多いことから、かかりつけ医師を対象に、研修会を実施し、精神疾患の診断・治療技術の向上を図るとともに、自殺のサインに気づくゲートキーパーとしての役割を担う人材を養成する。	「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」を県及び3政令市で年5回実し、かかりつけ医のうつ病に対する理解促進を図る。また、研修実あたっては、研修企画委員会を3政令市と共同で設置・運営し、研で盛り込む必要のある事項を精査し、全県で研修内容を統一する。	施施 がん・疾病 活動 「かながわ自殺対策計画」記載のとおり、令和9年度までに研修受 済会 対策課 活動 講修了者累計1,350人(政令市を含む)を指標に、継続して実施する。	自殺対策計画の施策ではあるが、 計画の全体目標である「自殺死亡率の低下」に、数値として明確に反映されないため、成果指標には馴染まないと考える。	270人	280人	103. 7%	S	目標値を上回ることができた。	今後も引き続き事業を継続し、多くの養成人数を確保するための工夫を凝らし、令和7年度以降も目標達成できるようにする。
192 支援策 2 0	かながわ自殺対 策推進センター 事業	自殺の背景には様々な社会的要因があり複雑に 関係しているが、情報や支援が十分に行き届い ていない現状があるため、地域における自殺の 原因分析や情報の集約を行い、広く県民や関係 者に対して自殺対策情報を提供するとともに、 関係機関の連携を強化し、自殺予防や遺族支援 の充実を図る。	 ・地域における自殺の原因分析、情報収集及び情報提供 ・地域自殺対策研修 ・地域関係機関支援 ・地域自殺対策連絡調整会議の設置 ・市町村の自殺対策計画支援 ・市町村等における自殺未遂者及び自死遺族等支援に対する指導 	がん・疾病対策課 活動 自殺対策基礎研修・地域自殺対策連絡調整会議 年4回	自殺対策計画の施策ではあるが、 計画の全体目標である「自殺死亡率の低下」に、数値として明確に反映されないため、成果指標には馴染まないと考える。	4箇所	4箇所	100.0%	S	会議と研修を対面でも実施し、合計2,475名の参加があった。	自殺対策や遺族支援等の充実を図っていく。
193 支援策 2 0	精神保健福祉普 及相談事業	県民を対象に、地域特性に応じたこころの健康 づくりのための保健福祉事務所の諸活動を推進 する。	・精神保健、医療に関する専門医による相談及び訪問指導・福祉職及び保健師による訪問指導・精神保健、精神障害者についての正しい知識の普及啓発	がん・疾病対策課 活動 地域の関係機関と連携するために、各保健福祉事務所で地域精神保健福祉連絡協議会を年1回以上開催する。	保健福祉事務所における諸活動をまとめたものであり、目標も保健福祉事務所の業務全般にかかるため、成果指標として示すことは難しい。	1回以上/年	1回以上/年	100.0%	S	各保健福祉事務所で地域精神保健福祉協議会を2回ずつ実施した。	各保健福祉事務所が1回ずつ開催し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた地域課題や措置入院者の退院後支援、地域自殺対策事業の取組み等を検討した。実践事例報告など、地域ごとに工夫し、地域の連携体制強化を図っている。複雑困難な課題を持つ人への地域支援連携体制の確立には、継続した取組みが必要である。

整理 支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課 区分 指標	【参考】成果指標を設定できない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
194 支援策 2	O 若年性認知症 策総合推進事	若年性認知症の人、一人ひとりが、その状態に応じた適切な支援を受けられるようにするため、若年性認知症の人やその家族等の相談・支援に携わる者同士のネットワークの調整を行う者を配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援、社会参加支援等を推進する。	・若年性認知症支援の人やその家族、企業等からの相談や、若年性認知症の人の自立支援関係者のネットワークを行う、「若年性認知症支援コーディネーター」の配置 ・発生初期からの進行に応じた適切な支援のために連絡会議及び研修を開催し、関係機関への普及啓発およびネットワークを構築し、若年性認知症の方および家族の支援	齢福祉課 成果 若年性認知症支援コーデイネーターへの新規相談件数		80人	73人	91. 3%	a	若年性認知症支援コーデイネーターへの新規相談件数	若年性認知症支援コーディネーターへの新規相談件数は昨年度と同水準であり、県民や関係機関に向けて周知啓発を行っていく必要がある。 若年性認知症自立支援ネットワーク研修では研修理解度が高く、企画・内容面ともに効果的な研修を実施できている。
195 支援策 2	かながわ認知 0 コールセンタ 運営事業	認知症の本人や家族に対しては、認知症の各ステージにおいて、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた様々な支援が重要であることから、認知症介護の専門家や経験者等が対応するコールセンターを運営し、認知症の本人や家族が気軽に相談できる体制を整備する。	認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な医療機関へ紹介するなどの支援を実施する。また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組みも実施する。	齢福祉課 活動 コールセンター開設日数	本事業は介護の悩みなど認知 症全般に関する相談を気軽に できること、必要な人が必要 な時に相談できることが重要 であり、件数の増減等を成果 指標とすることにはなじまな い。	155日	155日	100.0%	S	目標値である155日開設した。	相談件数が増加傾向にあり、かつ1回の相談時間が長いケースも増加している。そのため、電話がつながらないこともあり、必要な時に相談できない状況が生じている。 今後の課題として、人員の増加や電話がつながらない時のコール音の設定などを検討していく。
196 支援策 2	認知症等行方 0 明SOSネッ ワークの運営	不 や、命に関わる事故に遭う場合もあることか	日 行方不明となった人や保護された人について、警察などの関係機関と連携し、早期発見及び身元確認を行う「SOSネットワーク」を運営する。 行方不明になるおそれがある人の事前登録の推進や警察との連携強化を通じて、ネットワークの再構築を図る。	齢福祉課 成果 事前登録者数を毎年100人増。		100人	312人	312.0%	S		継続して登録している市町村がある一方、登録が進んでいない市町村があるので、引き 続き登録を働きかけたい。
197 支援策 2	障がい者グル 1 プホーム運営 援事業	一 一	グループホームの利用者支援等に係る個別相談を受けるための窓口を 開設すると共に、県所管域の障がい者グループホームを訪問し、運営上 の困りごとや支援困難な利用者の支援ノウハウ等のコンサルテーション を実施する。	害サービ 課 1年度あたり、グループホーム25件への巡回訪問。	単年度で測定可能なアウトカム指標が、現状ではなく、新たに定期的な調査を行う方向で検討中のため、アウトプットにより測定する。	25件	10件	40.0%	С	障がい者グループホーム運営支援事業では、グループホームへの訪問について目標25件に対し、10件の訪問実績であった。	令和5年度に引き続き、令和6年度も事前に実施した実態調査を踏まえてコンサルテーションが必要と認められる事業所に対象を絞って実施したため、件数は前年度と変化がなかった。令和7年度は、事業の対象を全ての障害福祉サービスに拡大し、合わせて、社会福祉法及び児童福祉法に基づく指導監査事務の一部を委託し、障害福祉サービスの支援の質の向上を諮る。
198 支援策 2	県立障害者支 1 施設における 組	援 県立障害者施設と民間事業所が連携して地域生活移行に向けた体制を構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。	県立障害者施設と民間事業所が連携して地域生活移行に向けた体制を構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。	害サービ 課 県立障害者支援施設の施設入所者12名が地域生活へ移行すること 県立施設が「通過型」施設としての機能を果たすこと		12人	4人	33. 3%	С	地域生活移行者は増えたが、目標値には達しなかった。	生活介護やグループホームの体験事業は実績が出てきているが、体験の先にある地域生活移行が見込よりも少ない状況となっている。地域生活移行の課題は、金銭面だけでなく、移行先の事業所数や移行対象者が少ないことが課題となる。今後は、施設の意見も聞きながら必要な補助を行っていく。
199 支援策 2	住宅確保要配 1 者円滑入居賃 住宅事業の登	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯等、住宅確保要配慮者(以下、「要配慮者」という。)の入居を拒まない賃貸住宅(以下、「セーフティネット住宅」という。)の登録を受け、当該情報を広く県民に提供していくことにより、要配慮者の居住の安定確保を図る。	セーフティネット住宅の登録を行うともに、その登録情報を広く県民に は 提供することで、要配慮者向け賃貸住宅の供給を促進する。	宅計画課 活動 セーフティネット住宅の登録戸数	当初の目標値を令和2年度に 達成したため、令和4年3月 に改定した賃貸住宅供給促進 計画では目標値を定めていな いことから、成果指標として の目標値は設定できない。	41, 321 戸	43, 376 戸	117. 1%	S		登録戸数については順調に増加している。今後も引き続き、セーフティネット住宅の登録について、賃貸人や不動産事業者等に制度の趣旨を理解していただけるよう、周知や普及に努めていくとともに、登録住宅の戸数の増加に伴い、住宅の登録内容の一層適切な管理に努めていく必要がある。
200 支援策 2 支援策 2	神奈川県地域 1 活定着支援 4 ターによ の推進	高齢又は障がいを有することにより、福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者や刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等が、退所後や釈放後、円滑に福祉サービスを受けられるように、地域生活への移行や自立促進を図るための支援を保護観察所と協働で行う。	「神奈川県地域生活定着支援センター」を拠点として、次の業務を行う。 (1) コーディネート業務 保護観察所からの依頼により、矯正施設の退所予定者と面接を行い、福祉的ニーズを把握し、退所後、円滑に福祉サービスを受けることができるよう、県内の受入先施設等との調整を行う。また、退所予定者が他の都道府県の帰住を希望する場合には、当該地の地域生活定着支援センターに連絡し対応を依頼する。 (2) フォローアップ業務 受入先施設等に対し、対象者の処遇、福祉サービス等に関する助言を行う。 (3) 相談支援業務 矯正施設退所者本人又はその関係者からの相談に応じ、助言や必要な支援を行う。 (4) 被疑者等支援業務(令和3年度から実施) 刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障がいにより自立した生活を営むことが困難な者に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするため、必要な支援を行う。 (5) 地域ネットワーク強化の業務(令和2年度から実施)地域の関係者を交えた事例を基にした支援検討会や支援対象者への福祉支援のノウハウを広く共有することを目的とした研修を行う。また、地域にある福祉関係の事業者等を巡回訪問する。	域福祉課 場内の福祉関係者を対象とした社会福祉検討会を3回、地域福祉研 域福祉G 修を3回開催する。	コーディネート業務やフォ ローアップ業務等地域生活への移行件数などの成果は、定着 を他都道府県の地域生活頼や を機をでしているのででである。 まり変動するため、指標に適 さない。	6回	9回	150.0%	S	県内の福祉関係者を対象とした社会福祉検討会を3回、地域福祉研修を6回実施した。	受刑者の出所後の生活が成り立つようセンターが支援することで、地域における社会生活への移行、自立促進が図られるとともに、早期に再犯に至るリスクを軽減し、犯罪者を生まない安全・安心な地域社会の構築に寄与した。引き続き、保護観察所等と連携し、受入施設との調整、福祉サービスの相談支援など定着のための継続的な援助等を目指す。また、昨年度より、関係者が一堂に会する会議を開催。今年度も同会議を開催し、関係機関に弁護士連携の趣旨を理解していただくとともに、既存の連携ルートとの住み分け等の課題を整理し、弁護士連携の実施を目指す。
201 支援策 2	生活困窮者の 立支援(生活 窮者自立促進 援事業)	自困支 ①福祉事務所設置自治体として、町村部における各種生活困窮者自立支援事業を適正・円滑に行う。 ②広域自治体として、県内市が行う事業に対する情報提供や支援する。	(リエ伯四躬有日立入版伝に至 ノ、工伯四躬有日立入版事未、豕可以晋入 極重要 - 熱労進歴士極重要もじの事故	活援護課 成果 就労準備支援事業 (翔の会委託分) の利用者数		13人	9人	69. 2%	b	当該年度に9人が本事業を利用した	就労準備支援事業の利用者数が目標値を下回っており、支援メニューが利用しにくいことが考えられる。 今後は就労体験の場を多く提供するため、協力企業を開拓していく。
202 支援策 2	2 ワンストップ 援推進事業	①広域自治体として、県内市が行う事業に対する情報提供や支援 ②福祉事務所設置自治体として、町村部における各生活困窮者自立支援事業が適正・円滑に行われるための支援	①県内すべての自治体の窓口を掲載した広報媒体(チラシ等)の作成・配布や、支援に携わる職員や相談員等の資質向上等を図るための研修などを行う。 ②町村部の自立相談支援機関に総括相談員を配置し、相談支援全般のマネジメント、専門知識等の伝授、地域の社会資源との連携を行う。また、連携・支援体制の構築のため、支援関係者を集めた支援会議を開催する。	活援護課 成果 町村部における新規相談受付件数		435件	419件	96. 3%	a	町村部において419件の新規相談を受け付けた	町村部で、目標値の96.3%の新規相談を受け付けている。これは、チラシの作成・配付等により、一定の相談窓口の啓発を行うことができたためと考えられる。
203 支援策 2	2 シニア・ジョ	は	総合相談(キャリアカウンセリング)、専門相談(起業・創業、年金・税金等)、各種セミナーの実施及び国(神奈川労働局)との連携に基づく職業相談、職業訓練相談等	用労政課 成果 原就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進 路決定率(かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタ イル・かながわ)		50%	49. 60%	99. 2%	а	「シニア・ジョブスタイル・かながわ」にてキャリアカウンセリングを利用した 2,131名のうち、1,002名が就職等進路決定した。	「かながわ若者就職支援センター」、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリングを中心に若年者や中高年齢者の状況に応じた就職等進路決定がされるよう、今後も引き続き事業を継続して実施する。 高齢者について、希望する条件と企業の採用ニーズのミスマッチ等により、他の年代に比べ就職決定までに時間を要していると考えられるため、引き続き寄り添った相談体制、支援の充実を図る必要がある。
204 支援策 2	シニア・ジョ 2 スタイル・か がわ事業	ブ な 整理番号203番と統合		事業統合							
205 支援策 2		若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が 国の将来を支える人材になるよう「地域若者サ ポートステーション」において、地方公共団体 と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施 することを目的とする。	【(2) 若年無業者等集中訓練プログラム事業(一部のサポステにおいて 青	少年課 活動 若者キャリア開発プログラム開催回数		220回	503回	228.6%	S	県央・県西サポステで就職セミナーを合計503回実施し、目標を大きく上回ることができた。	引き続き、会議等での事業実績の報告や情報交換、ケース検討等を通じて利用者のニーズ把握に努め、効果的なセミナーの開催に努める。
206 支援策 2	2 子ども・若者 来応援推進事	困窮世帯の若者、ケアリーバー、被虐待経験のある若者、ヤングケアラーなど、必ずしも家庭や家族からの十分な支援を受けることができない若者たちに対して、社会に巣立つためのチャレンジを支援することを目的とする。	生活困窮世帯の若者等への支援に取り組むNPO等を主体として、団体間の連携による支援を強化するためのネットワークが形成されることを促すため、ネットワーク運営に係る経費を補助するとともに、若者の社生会への巣立ちに必要な初期費用の支援、アウトリーチによる寄り添い支援に係る経費を県が補助する。	活援護課 活動 若者の社会への巣立ちに必要な初期費用の利用者数	ケアリーバー等の巣立ち支援 を促すことが目的であり、数 値化はなじまないため。	180人	240人	133. 3%	S	大学等受験費用…延べ46人 住居契約の初期費用…延べ69人 就職活動準備費用…延べ92人 アウトリーチによる寄り添い支援…延べ33人	大学の受験費用や就職活動のための費用などの一時的な支援だけでなく、将来を見据えた継続的な支援を充実させる必要がある。

整理 番号	支援策 構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分指標	【参考】成果指標を設定でき ない理由	目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
207	神奈川県生活団 支援策22 窮者対策推進す 部による取組	新かながわグランドデザイン実施計画に掲げる、自分らしく生きられる神奈川をめざし、誰もが自分らしく夢や希望を持つことができる地域づくりを通じて、生活に困窮する県民への支援を充実することを目的とします。	庁内の連携体制に係る会議体であり、予算化された個別事業とは性質が 異なることから台帳設定なしとしたい	生活援護課	その 他の 実績						生活困窮者対策推進本部会議:令和6年7月10日開催生活困窮者対策推進本部幹事会会議:令和7年3月11日開催(書面)	引き続き、庁内の連携体制により生活困窮者対策を推進していく。
208	支援策22 住居不安定者の生活再建支援	ネットカフェ等の終夜営業店舗で寝泊まりする などの不安定な居住状態にある者に対し、住居 探しから定着までの一貫した支援を実施することで、生活再建を後押しする。	住居に関する相談を受けてから住居に定着するまでに必要な一連の支援 のコーディネイト(相談受付、協力団体開拓・情報収集、調整等)を実 施	生活援護課	成果 住まいを確保した件数		20件	29件	145. 0%	S		住まいを確保した件数及び面談等を行った件数、どちらについても目標を達成できているが、これは不安定な居住状態にある者に対し、一貫した支援を実施できているためと 考えられる。
209	生活困窮者対策 支援策22 普及啓発推進事業				事業統合							
210	支援策22 生活困窮等若者 巣立ち応援事業	整理番号192番と統合			事業統合							
211	支援策 2 2 生活困窮者情幸 発信·啓発事業	多様な生活困窮者に対して、生活困窮者支援に 係る情報(制度や相談窓口等)を分かりやすく 情報発信するとともに、様々な事情によりSOSの 声をあげづらい生活困窮者が相談できるよう啓 発することを目的とします。	生活困窮者や支援者が常時、支援情報を検索し、また情報リテラシーの程度に関わらず必要な支援情報に到達できるようポータルサイトを運用する。合わせて、SNS 広告による生活困窮者の属性や興味・関心のあるキーワードなどを用いて、生活困窮者の「情報動線」に沿った普及啓発を行います。また、生活困窮者支援に取り組むNPO 等と連携して、地域コミュニティでの出前講座による普及啓発を行います。	生活援護課	成果 ポータルサイトアクセス数 (年間)		74, 000 ビュー		153. 2%	S	ポータルサイトの閲覧が113,360ビューとなり、生活困窮者に対し、様々な支援に係わる情報を発信した。	ポータルサイト「さぽなびかながわ」の情報の充実及び当該サイトの認知を図ることが 課題である。当初の目標回数の出前講座の実施を目指す。
212	支援策23 子どもの貧困 ^対 策の推進	推進を凶る。	「かながわ子どもみらいプラン」、「神奈川県子どもの貧困対策推進計画」、「かながわ子ども・若者支援指針」を統合し、令和7年度より新たな計画である「かながわ子ども・若者みらい計画」を策定することに伴い、審議体制も整理した。子どもの貧困対策に関し審議を行っていた「かながわ子ども支援協議会」は令和6年3月1日付で廃止となり、「神奈川県子ども・若者施策審議会」の中の「貧困対策検討部会」に再編され、引き続き子どもの貧困対策の推進について、専門的見地に基づき審議を行っていく。	次世代育成課	活動 審議会開催回数。	成果指標を数値として示すことが難しいため。	3回	2回	66. 7%	b	令和6年度はオンラインにて2回開催。「かながわ子ども・若者みらい計画」の策定に向け、子どもの貧困対策に係る部分を中心に審議を行った。	令和6年度については、新たな計画策定のため2回開催したが、令和7年度以降の開催 については未定となっている。
213	支援策23 ひとり親養育な確保支援事業	離婚によるひとり親家庭の子どもの健やかな成長・発達を図るため、別居親からひとり親への安定・継続的な養育費確保を促進する。	神奈川県内(政令・中核市を除く)に住所を有するひとり親に対し、養育費に係る債務名義取得や不払い養育費に対する強制執行申立、養育費 保証契約等に要する経費を補助する。	子ども家庭課	成果 補助利用者の養育費取決め件数		40件	55件	137. 5%	S	全ての補助利用者について養育費取決めを行うことができた。 養育費に係る債務名義取得や不払い養育費に対する強制執行申立、養育費 保証契約等に要する経費について補助を行った。	債務名義取得費用以外の補助申請件数が依然として少ないことから、引き続き、神奈川 県母子家庭等就業・自立支援センター及び各市町村と連携しながらリーフレット等を配 布することで認知度の向上を図り、ひとり親の継続的な養育費確保につなげていく。
214	生活困窮者の自立支援(子どもの支援・学習支援)	生活困窮世帯の子どもが健全に育成される環境 整備を行うことを目的に、子どもの福祉や教育 に関する専門知識や経験を有する人材を子ども 支援員として各保健福祉事務所に配置し、ま た、子どもの家庭学習を補完するための学習の 場、安心して過ごせる居場所を運営する事業を 行う。	子ども支援員による健全育成、及び学習支援・居場所づくり事業を実施 する。	生活援護課	その 他の 実績						・学習支援・居場所づくり事業の実施…委託により5保健福祉事務所で実施。個々の力に見合った学習や、季節のイベント等を実施した。対象年齢は小1~高校生まで(各保健福祉事務所により異なる)。 【学習支援事業】100人が参加	学習支援・居場所づくり事業を5保健福祉事務所で実施。子ども支援員によるアウトリーチ支援の効果により、子どもや保護者の個別相談を受けるなど寄り添い型支援の充実が図られており、関係機関との連携により、各機関がそれぞれの役割に応じた支援を行うことが出来ている。子ども支援員の活動を継続することで生活困窮世帯の子どもの健全育成の充実(学習支援・居場所づくり)を図る。学習支援事業の推進についても、高校、大学等進学を希望する子どもたちの高校、大学等進学など一定の効果をあげている。一方で、実績の数値化は困難なため、健全育成プログラムへ掲載している「事例集」の拡充を図っている。今後の支援に活用されることを期待している。
215	支援策23 女性就業支援事業	育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざ るを得なかった女性に対し、国と連携して就業 を支援する。	女性のキャリア形成に向けたキャリアカウンセリングを、かながわ女性 キャリアカウンセリング相談室で実施し、必要に応じ国の職業紹介機能 につなぐことで、効果的な就業を実現する。	雇用労政課	活動 キャリアカウンセリングを毎週4日実施	広範な相談を行う事業であり、ハローワークを通じた就 業だけが成果ではないため。	週4日	週4日	100.0%	S	女性就業支援では、マザーズハローワーク横浜内の「かながわ女性キャリ	女性就業支援では、キャリアカウンセリングを実施し、必要に応じてマザーズハローワーク横浜が行う職業紹介機能につなげ、国と一体になって、育児期等の女性の就業を後押しした。近年、少子高齢化や人口減少の進展により、人手不足が顕在化し、女性の参画がこれまで以上に求められており、女性の就業を支援する必要性が高まっていることから、引き続き女性のライフステージに応じた就業支援を継続していく必要がある。
216	支援策23 子ども食堂支持事業	で と	・財政面で困難を抱える子ども食堂の活動継続のため、運営者に協力金を支給する(子ども食堂支援事業)。 ・中間支援団体を実施主体として、相互支援のための会議の開催やポータルサイトでの情報発信を充実強化し、県内子ども食堂のネットワーク化を支援する(子ども食堂ネットワーク化支援事業)。 ・寄附受入や保管、配送等の調整を行うマッチングコーディネーターを中間支援団体に配置するとともに、マッチングコーディネーターの人材育成を行う(子ども食堂持続化支援事業)。	次世代育成課	成果 ①神奈川こども食堂・地域食堂ネットワーク参加団体数 ②マッチングコーディネート実施件数		①242箇 所 ②23件	所	①109. 1% ②82. 6%	а	①神奈川こども食堂・地域食堂ネットワーク(県内の子ども食堂の中間支援団体)への参加団体数は264箇所だった。参加の呼びかけの効果もあり、昨年度より52箇所増加した。 ②中間支援団体のマッチングコーディネーターが調整した寄附の調整件数は19件だった。食品や日用品といった物品に限らず、体験の機会の提供や寄附物品の配送面の支援の案件もあった。	子ども食堂については社会で関心が高まっており、子ども食堂数や寄附の相談も増加傾向である。寄附のマッチングコーディネーターの人材育成を進め、中間支援団体を中心したなるスピナの食むが、特殊などのは理解、準備な進めている。
217	支援策23 あすなろサポー 支援策23 トステーション 事業	あすなろサポートステーションを支援拠点とし、児童養護施設等や里親から退所・自立する児童の自立支援を促進する。また自立支援コーディネーターは18歳到達により措置解除された者で継続支援が適当な者に、将来の自立に資する支援を行う。		子ども家庭課	成果 問題解決や相談者の納得・満足につながった割合を100%に設定		9,000件	9,946件	110. 5%	S	令和6年度は、9,000件の目標値に対して9,946件の相談支援を行い、相談者からのニーズに応えることができた。また、問題解決や相談者の納得・満足につながった割合は85.7%となっていた。	あすなろサポートステーションにおいて、あすなろサポートマネージャーが、施設入所や里親委託している児童、施設退所児童等に対する相談支援、交流の場の設定、社会常識や生活技能等習得の講演会などを実施することができた。
218	大援策23 大援策23 所児童等支援事業	予 令和5年度末をもって事業廃止		子ども家庭課	事業 終了							
219	支援策23 ケアリーバーラ 援事業	緊急的に居住の場を失うケアリーバーに対し提供できる一時的な滞在場所を用意し、あすなろサポートステーションの分室としての相談室を併設し、ケアリーバーへの相談機能を強化する。	あすなろサポートステーションの分室としての相談室を設置し、緊急的に居住の場を失う可能性のあるケアリーバーに提供できるシェルターを 運用する。相談室には自立支援コーディネーターを配置し相談支援等を 行う。	子ども家庭課	成果 問題解決や相談者の納得・満足につながった件数		1,000件 2	2, 420件	135. 0%	S	令和6年度は、1,000件の目標値に対して2,420件の相談支援を行い、相談者からのニーズに応えることができた。	緊急的に居住の場を失うケアリーバーに対し提供できる一時的な滞在場所を用意し、あ すなろサポートステーションの分室としての相談室を併設し、ケアリーバーへの相談機 能を強化することができた。
220	支援策23 子どもの貧困対策普及啓発事業	子どもの貧困に関する理解を深め、県民全体で 困難を抱えた子どもたちを支援し、すべての子 どもたちの未来を応援する取組みの機運の醸成 を図る.	子ども支援研修会及び交流会、WEB講座の開催、かながわ子どものみらい応援団による普及啓発活動の実施。	次世代育成課	①子ども支援フォーラム(交流会)を通じて、こどもの貧困に関して参加前後で意識が変化した人の割合②子ども支援セミナー(研修会)に参加して、セミナーの講義により得るものがあったとした人の割合		1 (7)	①96% ②100%	①96% ②111. 1%	S	①令和6年度交流会を2回(令和6年6月25日、11月1日)実施した。アンケート回答者のうち、96%が「子どもの支援やこどもの居場所づくりについてさらに興味をもった、新たに何か出来ることを始めてみたいと思った」等と回答。 ②令和6年度研修会(令和6年8月26日実施)アンケート回答者のうち、100%が「研修会を通じて、得るものがあった」と回答。	概ね子どもの貧困等に係る機運を醸成することができた。引き続き、子どもの貧困など 困難な環境にある子どもたちへの理解と支援に関する機運醸成のための取組を行ってい く。
221	支援策 2 4 再犯防止施策 <i>0</i> 推進	犯罪をした者等が、円滑に社会の一員として復 帰することができるようにすることで、県民が 犯罪による被害を受けることを防止し、安全で 安心して暮らせる社会の実現に寄与する。	横浜保護観察所や矯正施設、保護司会、県関係課等再犯防止に係る関係 機関からなる連絡会議を設置し、地方再犯防止推進計画を策定する。	地域福祉課 地域福祉G	活動 神奈川県内における再犯防止に関する施策を推進するため、再犯防止推進会議を2回開催する。	標記目標を達成するための 適当な数値化できる指標がな いため。		2回	100.0%	S		再犯防止推進会議では、市町村のオブザーバー出席や、取組事例の共有を行った。引き続き、国や民間の関係機関と市町村をつなぐ域内のネットワーク構築の方法について検討していくとともに、再犯防止推進計画の進行管理方法を見直し、より効果的な進行に努めていく必要がある。
222	支援策24 更生保護事業への支援	更生保護法人が実施する更生保護事業に対して 支援することにより、犯罪や非行のない社会を 目指すとともに、地域福祉の推進を図る。	県更生保護協会による「社会を明るくする運動」や更生保護施設の運営 費に対して支援する。	地域福祉課 地域福祉G	県民ニーズ調査における生活満足度のうち「犯罪や交通事故がなく 成果 安全で安心して暮らせること」について、「満たされている」との 回答の割合を30%以上にする。		30%	30. 30%	101.0%	S	県更生保護協会への補助及び更生保護法人川崎自立会、更生保護法人まこと寮、更生保護法人報徳更生寮の運営費に対する補助を行った。また、更生保護活動の一環として法務省が主唱し展開する全国的な運動「社会を明るくする運動」への支援(作文コンテスト参加賞購入等)を行った。GWの庁舎公開では、更生保護活動に関するリーフレットを配布するとともに、保護司の活動を紹介する動画を放映した。再犯防止啓発月間の7月には、犯罪のない幸福で明るい社会を願うシンボル「幸福の黄色い羽根」をイメージした黄色のライトで本庁舎のライトアップを行った。	引き続き、更生保護法人が実施する更生保護事業に対して支援することにより、犯罪や非行のない社会を目指すとともに、地域福祉の推進を図る。また、新型コロナウィルス感染の収束に伴い、地域における「社会を明るくする運動」の街頭キャンペーン活動が再開されてきていることから、同運動等の更生保護事業・活動に関する広報・啓発について、SNSや県のたより等の各種媒体を積極的に活用し、発信することで広く県民への周知を図りたい。

支援策	構成施策	事業目的	主な取組内容	所管課	区分	指標	【参考】成果指標を設定 ない理由	ごき 目標値	実数値	達成度	評価	取組実績	今後の課題・対応
23 支援策 2 4	刑務所出所者等 就労支援事業 (定着支援)	等 民間事業者のノウハウを活用しながら、国等関 所係機関と協力して継続的かつきめ細かな定着支援を行い、刑務所出所者等の円滑かつ健全な社 会復帰を推進する。	刊務所出所者等(保護観察の対象者及び更生緊急保護の対象者)で、国 (横浜保護観察所)の就労支援により就労した者のうち、就労経験の不 足等の理由で定着の支援が必要であると判断した者及びその事業主に継 売的かつきめ細かな支援を行う。	雇用労政課	その 他の 実績							刑務所出所者等就労支援事業では、刑務所出所者等及び雇用主の状況や悩	刑務所出所者等就労支援事業は、国の就労支援を受けて就職した刑務所出所者等や雇用 主を対象に、定着支援を実施しており、また、支援対象が刑務所出所者等という特殊性 からも、国の就労支援事業を受託した事業者に、本県が委託して実施しているものであ る。そのため、支援対象者との信頼関係を構築しやすく、効果的に事業を実施していく ことが可能となっている。
24 支援策 2 4	保護観察対象者 の就労支援	保護観察対象者の円滑な社会復帰に向けて、神 者 奈川県保護司会連合会から推薦を受けた保護観 察対象者を県の非常勤職員として雇用し、民間 企業等への就労へと繋げていく取組	呆護観察対象となっている未成年者等について、就労が非常に困難な状 兄にあること等を踏まえ、県が非常勤職員として雇用 ※県保護司会連合会からの推薦を前提とした取組であることから、s∼d こよる評価は行わない。	人事課	その 他の 実績							神奈川県保護司会連合会から推薦がなかったため、新たな雇用はなかった。	県保護司会連合会からの推薦があった場合には、推薦に応じて雇用を検討する。
25 支援策 2 4	協力雇用主の入 札参加資格認定 における優遇措 置	国は、前歴があるという事情を理解した上で雇用する意思のある民間事業主を「協力雇用主」として、その開拓や活動の促進に向けた支援を行っており、県内では平成30年4月現在で469人が登録しているが、実際に出所者等を雇用している協力雇用主は43人に止まっているのが現状であることから、刑務所出所者等を雇用している協力雇用主に対し、入札参加資格認定の優遇措置を導入し、刑務所出所者等の雇用を促進する。	協力雇用主が刑務所出所者等を雇用するインセンティブとなるよう、 平成31・32年度の入札参加資格審査から、入札参加資格認定申請日時点 で横浜保護観察所に協力雇用主として登録しており、かつ過去2年間の うち、連続する3か月以上保護観察対象者等を雇用した事業主に対し、 等級格付における加点評価を行う。	雇用労政課、建設業課、調達課	その 他の 実績							刑務所出所者等の雇用の促進を図るためのインセンティブとして、協力雇用主に対する入札参加資格認定の優遇措置を実施した。	今後も協力雇用主による刑務所出所者等の雇用を促進する必要があり、引き続き、協力 雇用主に対し、入札参加資格の優遇措置を実施する。